

平成 20 年度環境省請負業務

平成 20 年度被認定者に関する医学的所見等の解析
及びばく露状況調査業務報告書

ばく露状況調査編

平成 21 年 3 月 31 日

独立行政法人環境再生保全機構

目次

1. 調査目的及び概要

1-1. 調査目的	3
1-2. 調査概要	3
1-3. 石綿による健康被害に係る専門家からなる作業部会委員名簿	6

2. 集計方法及び結果

第1部 平成19年度の被認定者等	7
第2部 平成18年度及び平成19年度の被認定者等	45

3. まとめ

平成19年度の被認定者等	100
平成18年度及び19年度の被認定者等	103
(参考資料) アンケート表	106

調査目的及び調査概要

1-1. 調査目的

石綿による健康被害の救済に関する法律（以下「救済法」という。）の施行に当たっては、衆参両議院における法律案の附帯決議において、石綿による健康被害の実態について十分に調査・把握し、本制度の施行に反映させるよう努めることとされている。（救済法附則第6条）

独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）は、石綿による健康被害の救済・給付を行うための認定を行っている。機構は認定の申請・請求受付時に居住地や職歴に関する任意のアンケートを実施しており、多くの回答を得ている。

機構は、当該アンケートを活用し被認定者の過去の職歴や居住歴を集計して全国的な石綿ばく露の状況を把握する調査を実施した。

1-2. 調査概要

本調査は、環境省からの平成20年度請負業務として、独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）が以下のとおり実施した。

(1) 調査内容

機構は申請・請求を受け付ける際に、申請・請求者にアンケート（巻末参考資料参照）を任意で提出していただいている。このうち被認定者等から提出されたアンケート表に記載されている職歴・居住歴等に関する情報を分類・集計するとともに、被認定者等の全国的な分布状況等を把握した。個人が特定されないよう十分配慮して分析を実施した。

なお、本調査の実施に当たっては、石綿による健康被害に係る専門家からなる作業部会（1-3参照）を設け、その助言を受けて実施した。

(2) 調査対象者

調査対象者は平成19年度末までに（平成18年4月1日～平成20年3月31日）石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、下記の認定を受けた被認定者等とした。

- ① 療養中の方で、認定の申請を行い日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を機構から受けた方。（以下、「医療費被認定者」という。）
- ② 日本国内で石綿を吸入することにより指定疾病にかかり、石綿による健康被

害の救済に関する法律の施行日（平成 18 年 3 月 27 日）より前に、指定疾病に起因して死亡した方のご遺族で、特別遺族弔慰金・特別葬祭料の請求を行い、給付が認められた方。（以下、「弔慰金被認定者」という。）本調査では、弔慰金被認定者が提出した、指定疾病にかかり法施行前に亡くなられた方に関する情報を集計している。そのため以降「弔慰金被認定者」と記す場合、それは指定疾病にかかり法施行前に亡くなられた方を指すものとする。

（3）実施方法

① 被認定者等のリストの作成

性別、年齢（申請時又は死亡時）、認定の種別（中皮腫・肺がんの別、弔慰金支給者・医療費支給者の別）等の情報を含んだ被認定者等のリストを作成した。個人を同定し得る氏名や生年月日等の情報はデータから外した。

② 職歴・居住歴等に関する情報の収集

申請・請求時に任意で提出されたアンケートを基に、職歴・居住歴に関する情報を整理した。

石綿ばく露歴を整理するため被認定者等のうちアンケート回答者についてその回答内容から、環境省実施の「一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査」（以下、「環境省石綿リスク調査」という）の石綿ばく露分類を参照し下記(ア)～(エ)に分類を行った。

(ア) 直接石綿を取り扱っていた職歴がある者及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。

(イ) 家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。

(ウ) 職域以外で石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。

(エ) (ア)～(ウ)に該当せず、ばく露の可能性が特定できない者。（居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む。）

回答内容により、(ア)～(エ)の複数に該当する場合は、上位の方1つに最終分類した。(ア)～(ウ)に該当しない場合は(エ)に分類した。）

集計は、①「平成 19 年度に認定を受けた方」及び②「平成 18 年度及び 19 年度に認定を受けた方」の 2 通りで行った。本報告書の第 1 部で①「平成 19 年度に認定を受けた方」、第 2 部で②「平成 18 年度及び 19 年度に認定を受けた方」の集計結果を掲載する。なお、平成 18 年度までに認定を受けた被認定者等については、平成 19 年度請負業務「平成 19 年度被認定者に関する医学的所見等の解析及びば

「露状況調査業務」で作成、集計した結果を用いた。

1-3. 石綿による健康被害に係る専門家からなる作業部会委員名簿

区 分	氏 名	現 職
委員長	森永 謙二	独立行政法人環境再生保全機構 石綿健康被害救済部顧問医師
委員	三浦 溥太郎	横須賀市立うわまち病院副院長
委員	神山 宣彦	東洋大学経済学部教授
委員	高田 礼子	聖マリアンナ医科大学 予防医学教室講師
委員	篠原 也寸志	独立行政法人労働安全衛生総合研究所 環境計測管理研究グループ上席研究員

2. 集計方法及び結果

第1部 平成19年度の被認定者等

(1) 被認定者等とアンケート回答者	8
(2) 年齢別集計	11
(3) ばく露分類別集計	14
(4) 職業分類別集計	17
(5) 産業分類別集計	25
(6) 住所別集計	32
(7) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別居住歴集計	43

(1) 被認定者等とアンケート回答者

集計方法

平成 19 年度の被認定者等について、支給種別（医療費・弔慰金）、性別、申請時疾病別（中皮腫・肺がん）に集計を行った。中皮腫については、胸膜中皮腫とその他の部位（腹膜・心膜・精巣鞘膜等）の中皮腫に分けて集計を行った。また、被認定者等のうちアンケート回答があった者についても同様の集計を行った。

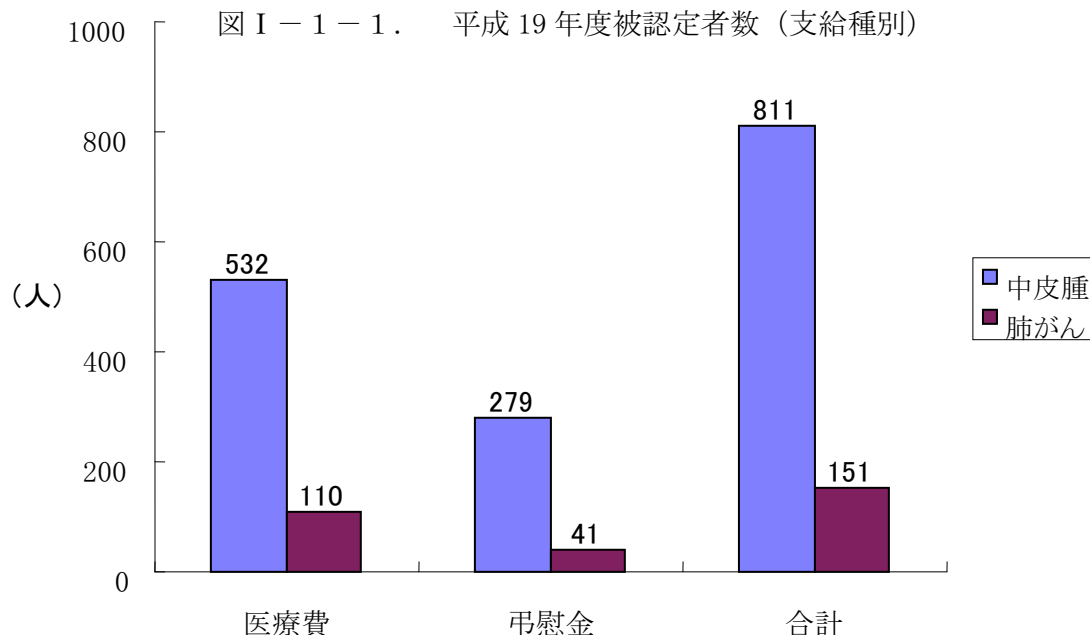
結果

①被認定者等（表 I - 1）

支給種別

平成 19 年度の被認定者等の総数は 962 人であった。支給種別にみると 962 人中、医療費被認定者が 642 人、弔慰金被認定者が 320 人であった。

申請時の疾病別にみると、被認定者等 962 人のうち、中皮腫が 811 人（84.3%）、肺がんが 151 人（15.7%）であった。さらに支給種別にみると、医療費被認定者 642 人のうち、中皮腫が 532 人（82.9%）、肺がんが 110 人（17.1%）であり、弔慰金被認定者 320 人のうち、中皮腫が 279 人（87.2%）、肺がんが 41 人（12.8%）であった。（図 I - 1 - 1）

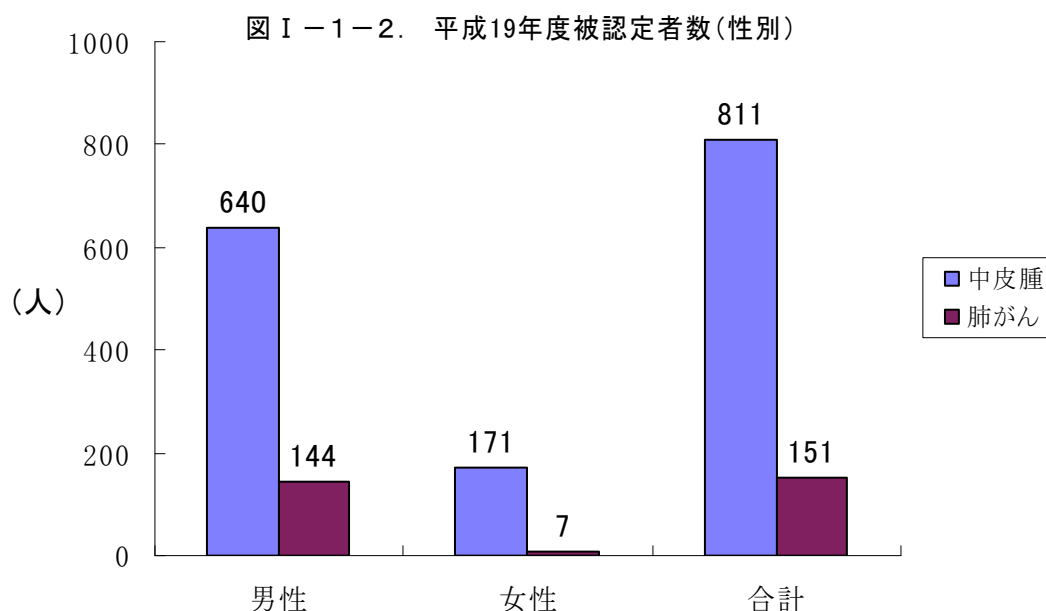


中皮腫について部位別にみると、811 人のうち、胸膜 657 人（81.0%）、その他 154 人（19.0%）であった。その他の内訳は、腹膜 60 人、心膜 8 人、精巣鞘膜 1 人、胸腹膜等複数部位 70 人、部位不明 15 人であった。さらに支給種別にみると、中皮腫の医療費被認定者 532 人

中、胸膜は 477 人 (89.7%)、その他は 55 人 (10.3) で、中皮腫の弔慰金被認定者 279 人中、胸膜 180 人 (64.5%)、その他は 99 人 (35.5%) であった。

性別

性別に被認定者等の数をみると、被認定者等 962 人中、男性は 784 人 (81.5%)、女性は 178 名 (18.5%) であった。男性被認定者等 784 人の申請時疾病内訳は、中皮腫 640 人 (81.6%)、肺がん 144 人 (18.4%) であった。女性被認定者等 178 人の申請時疾病別内訳は、中皮腫 171 人 (96.1%)、肺がん 7 人 (3.9%) で、肺がんの割合が男性に比べて低かった。(図 1-2)



②アンケート回答者

平成 19 年度の被認定者等の総数 962 人に対し、アンケート回答者の合計は 788 人で回答率は 81.9%であった。医療費アンケート回答者は 500 人、弔慰金アンケート回答者は 288 人で、アンケート回答率はそれぞれ 77.9%、90.0%であった。(図 I-1-3)

図 I - 1 - 3. 平成19年度被認定者数(アンケート回答状況)

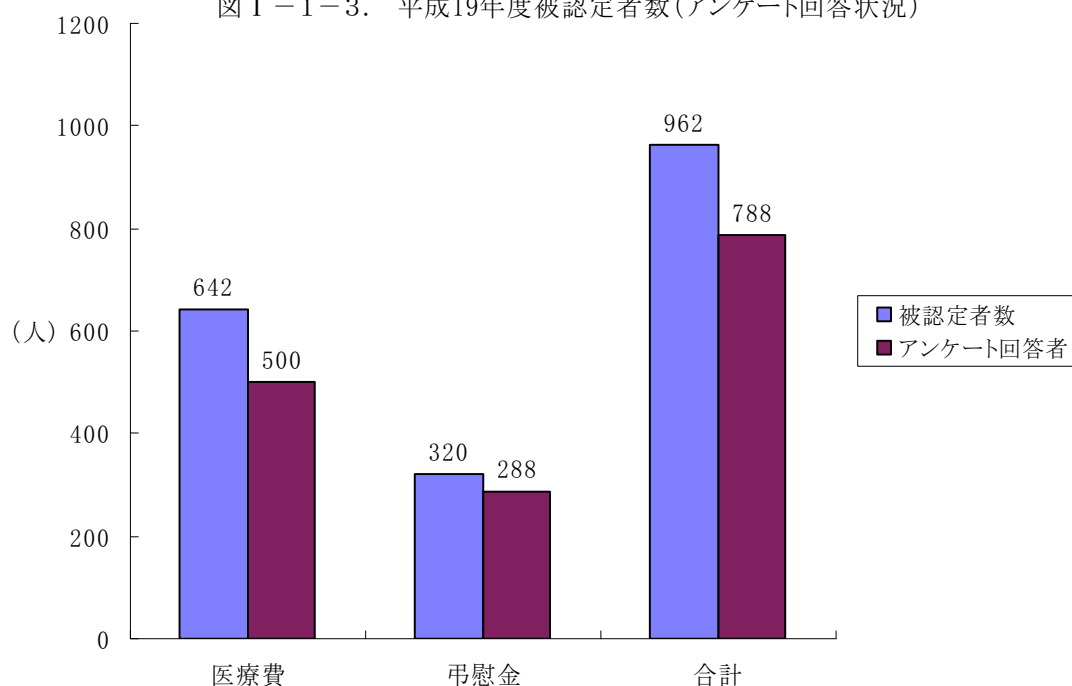


表 I-1. 平成19年度被認定者数及びアンケート回答者数 (人)

疾病	部位		医療費			弔慰金			合計		
			男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
中皮種	胸膜	被認定者数	386	91	477	143	37	180	529	128	657
		アンケート回答者	305	69	374	129	33	162	434	102	536
		回答率	79.0%	75.8%	78.4%	90.2%	89.2%	90.0%	82.0%	79.7%	81.6%
	その他	被認定者数	39	16	55	72	27	99	111	43	154
		アンケート回答者	27	12	39	63	26	89	90	38	128
		回答率	69.2%	75.0%	70.9%	87.5%	96.3%	89.9%	81.1%	88.4%	83.1%
	計	被認定者数	425	107	532	215	64	279	640	171	811
		アンケート回答者	332	81	413	192	59	251	524	140	664
		回答率	78.1%	75.7%	77.6%	89.3%	92.2%	90.0%	81.9%	81.9%	81.9%
肺がん	-	被認定者数	104	6	110	40	1	41	144	7	151
		アンケート回答者	82	5	87	36	1	37	118	6	124
		回答率	78.8%	83.3%	79.1%	90.0%	100%	90.2%	81.9%	85.7%	82.1%
合計	-	被認定者数	529	113	642	255	65	320	784	178	962
		アンケート回答者	414	86	500	228	60	288	642	146	788
		回答率	78.3%	76.1%	77.9%	89.4%	92.3%	90.0%	81.9%	82.0%	81.9%

(2) 年齢別集計

集計方法

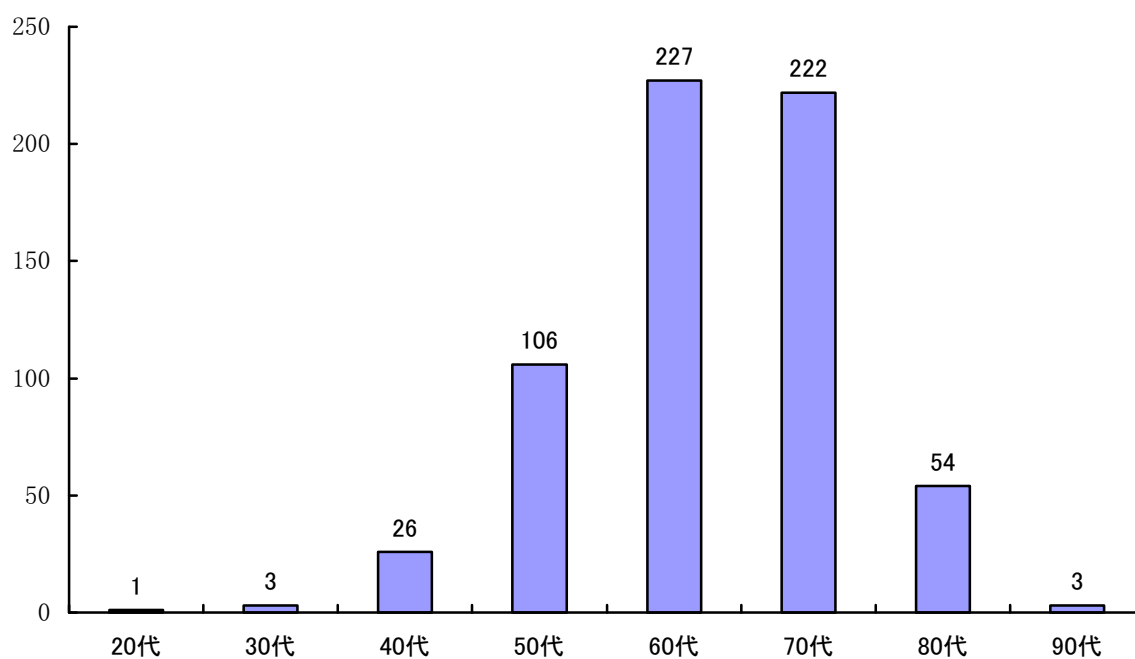
平成 19 年度の被認定者について、被認定者等の年齢別集計を支給種別（医療費・弔慰金）に行った。医療費被認定者は申請時の年齢を、弔慰金被認定者は死亡時の年齢を用いて集計した。

結果

①申請時年齢（医療費）（表 I-2-1、図 I-2-1）

医療費被認定者の平均申請時年齢は 67.0 歳であった。疾病別では、中皮腫平均は 66.2 歳、肺がん平均は 69.7 歳であった。

図 I-2-1. 平成19年度医療費被認定者の申請時の年齢分布



②死亡時年齢（弔慰金）（表 I-2-2、図 I-2-2）

弔慰金被認定者の平均死亡時年齢は 65.7 歳であった。疾病別では、中皮腫平均は 65.6 歳、肺がん平均は 66.7 歳であった。

図2-2. 平成19年度弔慰金被認定者の死亡時の年齢分布

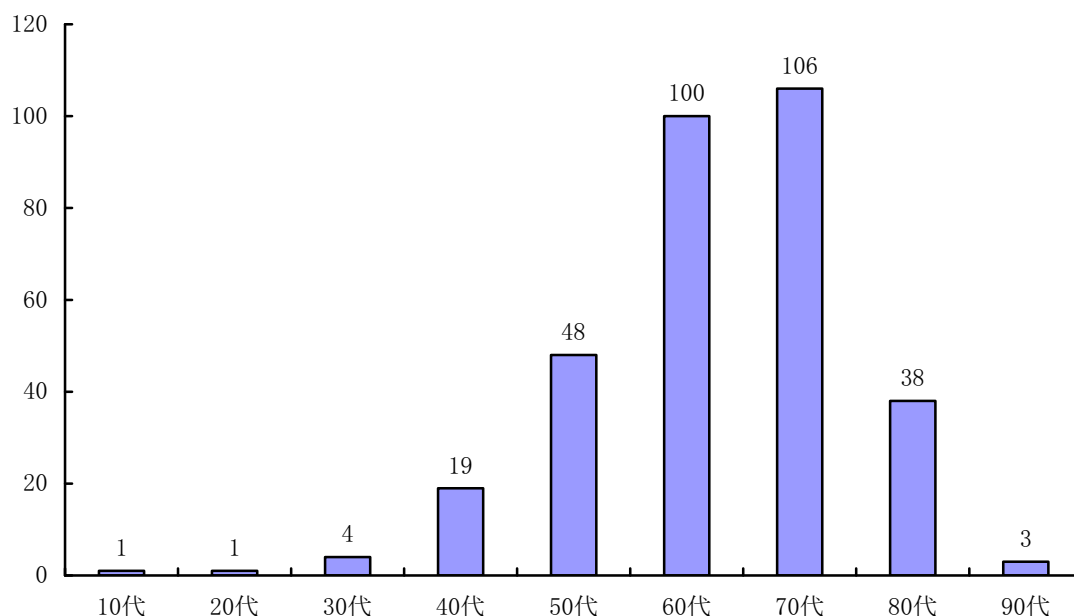


表 I-2-1. 平成 19 年度被認定者等の申請時年齢別集計 (医療費)

(人) 年齢	中皮種						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		計
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
20～29					1	1	1				1
30～39	1	1	2	1		1	3				3
40～49	8	7	15	8	2	10	25	1		1	26
50～59	77	8	85	11	2	13	98	8		8	106
60～69	150	11	161	25	7	32	193	31	3	34	227
70～79	119	10	129	33	4	37	166	53	3	56	222
80～89	29	2	31	12		12	43	11		11	54
90～99	2		2	1		1	3				3
総計	386	39	425	91	16	107	532	104	6	110	642
中央値 (歳)	67	65	67	69	62	68	67	70	71	71	68
平均年齢 (歳)	66.9	62.9	66.2	68.0	59.9	66.1	66.2	70.5	70.5	69.7	67.0

表 I-2-2. 平成 19 年度被認定者等の死亡時年齢別集計（弔慰金）

(人)	中皮腫						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		計
年齢	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
10～19		1	1				1				1
20～29	1		1				1				1
30～39	2	1	3	1		1	4				4
40～49	7	6	13	2	1	3	16	3		3	19
50～59	26	11	37	4	4	8	45	3		3	48
60～69	47	18	65	9	10	19	84	16		16	100
70～79	42	24	66	15	8	23	89	17		17	106
80～89	17	10	27	6	4	10	37	1		1	38
90～99	1	1	2				2		1	1	3
総計	143	72	215	37	27	64	279	40	1	41	320
中央値（歳）	66	66	66	68	69	68	67	67	72	67	67
平均年齢（歳）	66.6	67.1	65.2	69.2	67.7	66.8	65.6	66.4	92.0	66.7	65.7

(3) ばく露分類別集計

集計方法

平成 19 年度被認定者のうち、アンケート回答者を対象に、回答内容から環境省石綿健康リスク調査の石綿ばく露分類を参照して下記の (ア) ~ (エ) に分類し、支給種別 (医療費・弔慰金) に集計を行った。複数に分類できる場合は、(ア) (イ) (ウ) の順で優先してばく露分類を 1 つに決定した。

(ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者及び直接ではないが、職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」

石綿を含んだ製品の製造加工等の作業に従事した者や、建築・建設関係作業や造船所内作業など石綿を使用した者や、石綿が使用された現場での作業に従事した者を分類した。この分類の中には労災やその他の補償に申請中の者及び認定された者が含まれている。

(イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」

家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者や、石綿製品の作業が自宅であり本人が従事したか定かでない者を分類した。

(ウ) 「職域以外で石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」

荷物の運搬等で石綿取扱い施設に出入りがあった者や、吹き付け石綿のある建物に立ち入った経験がある者等を分類した。

(エ) 「(ア) ~ (ウ) に該当せず、ばく露の可能性が特定できない者。(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む。)」

上記(ア) ~ (ウ) のいずれにも該当しなかった者を分類した。この中には、石綿工場近くに居住地や職場等があった者も含まれている。

結果

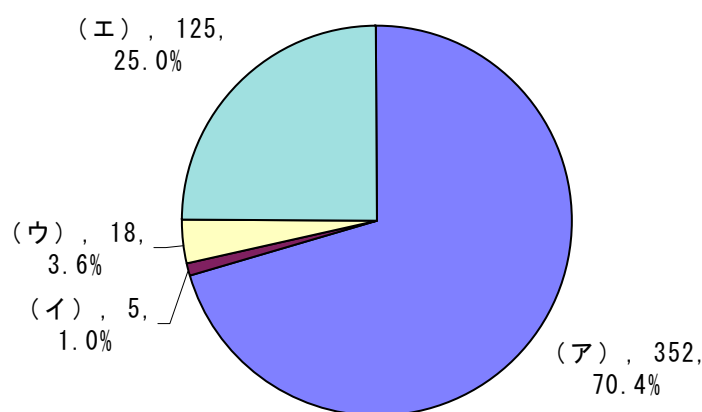
①医療費被認定者 (表 I - 3 - 1)

医療費被認定者のうち、アンケートに回答のあった者 500 人の分類の内訳は、(ア) 352 人 (70.4%)、(イ) 5 人 (1.0%)、(ウ) 18 人 (3.6%)、(エ) 125 人 (25.0%) であった

(図 I-3-1)。(エ) 125 人のうち、アンケート表 (巻末参照) の質問項目③④及び⑤において「わからない。不明な部分がある。」に3つ全てにチェックがあった者は38人であった。

疾病別に内訳を見ると、中皮腫で認定されたアンケート回答者 413 人中、(ア) 270 人 (65.4%)、(イ) 4 人 (1.0%)、(ウ) 18 人 (4.4%)、(エ) 121 人 (29.3%) で、肺がんで認定されたアンケート回答者 87 人中、(ア) 82 人 (94.3%)、(イ) 1 人 (1.1%)、(ウ) 0 人、(エ) 4 人 (4.6%) であった。中皮腫で認定された者は (ア) (エ) の 2 分類の割合が大きいのに対し、肺がんで認定された者は (ア) のみで 9 割以上を占めた。

図 I-3-1. 平成19年度ばく露分類集計 (医療費)



②弔慰金被認定者 (表 I-3-2)

弔慰金被認定者のうち、アンケートに回答のあった者 288 人の分類の内訳は、(ア) 178 人 (61.8%)、(イ) 2 人 (0.7%)、(ウ) 6 人 (2.1%)、(エ) 102 人 (35.4%) であった (図 3-2)。(エ) 102 人のうち、アンケート表 (巻末参照) の質問項目③④及び⑤において「わからない。不明な部分がある。」に3つ全てにチェックがあった者は47人であった。

疾病別に内訳を見ると、中皮腫で認定されたアンケート回答者 251 人中、(ア) 143 人 (57.0%)、(イ) 2 人 (0.8%)、(ウ) 6 人 (2.4%)、(エ) 100 人 (39.8%) で、肺がんで認定されたアンケート回答者 37 人中、(ア) 35 人 (94.6%)、(イ) 0 人、(ウ) 0 人、(エ) 2 人 (5.4%) であった。医療費被認定者と同様、中皮腫で認定された者は (ア) (エ) の 2 分類の割合が大きいのに対し、肺がんで認定された者は (ア) のみで 9 割以上を占めた。

図 I - 3 - 2. 平成19年度ばく露分類集計(弔慰金)

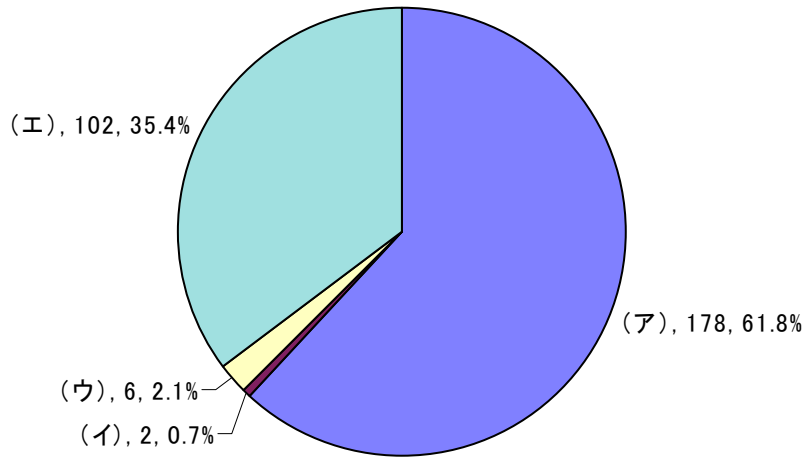


表 I -3-1. 平成 19 年度ばく露分類別アンケート回答者数 (医療費) (人)

分類	中皮腫							肺がん			合計
	男性			女性			計	男性	女性	計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
ア	236	18	254	16		16	270	79	3	82	352
イ	1	2	3		1	1	4		1	1	5
ウ	6	2	8	7	3	10	18				18
エ	62	5	67	46	8	54	121	3	1	4	125
総計	305	27	332	69	12	81	413	82	5	87	500

表 I -3-2. 平成 19 年度ばく露分類別アンケート回答者数 (弔慰金) (人)

分類	中皮腫							肺がん			合計
	男性			女性			計	男性	女性	計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
ア	94	39	133	7	3	10	143	35		35	178
イ				0	2	2	2				2
ウ	2	3	4		2	2	6				6
エ	33	22	55	26	19	45	100	1	1	2	102
総計	129	64	192	33	26	59	251	36	1	37	288

(4) 職業分類別集計

集計方法

平成 19 年度被認定者のうちアンケート回答者を対象として、アンケート表の職種についての回答内容から従事した職業別に分類し、支給種別（医療費・弔慰金）に集計を行った。職業分類は平成 9 年度 12 月改訂版の日本標準職業分類に基づき、中分類までを用いた。

疾病の潜伏期間を考慮し、医療費被認定者については申請時の 10 年以前、弔慰金被認定者については死亡時の 10 年以前の職歴のみを有効回答として集計対象とした。転職等により異なる職業に複数従事した場合にはそれら全てを集計したため、重複集計となっている。同一の職業に複数回従事した場合には、集約して 1 回とした。

結果

①医療費被認定者（表 I-4-1）

医療費被認定者のうちアンケートに回答のあった者 500 人中、職業分類について有効回答を得られたのは 465 人であった。職業従事者は延べ 769 人であり、1 人あたり平均 1.7 回の職歴があった。

大分類では最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業」230 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業」が 183 人、「C 事務従事者」105 人であった（図 I-4-1）。「I-3 採掘・建設・労務作業」は、他の職業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた。

職業従事者の多かった「I-1 製造・製作作業」を中分類まで見ると、「金属加工作業」32 人、「輸送機械組立・修理作業」24 人、「木・竹・つる製品製造作業」20 人等が、「I-3 採掘・建設・労務作業」では「建設作業」161 人が多かった。

疾病別に見ると、大分類では中皮腫で認定された職業従事者 631 人中、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業」182 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業」が 138 人、「C 事務従事者」99 人であった。肺がんで認定された職業従事者 138 人中、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業」48 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業」45 人、「H 運輸・通信従事者」11 人であった。

図 I-4-1. H19認定者職業分類分布(医療費)及び
昭和40年の職業分類別就労人口

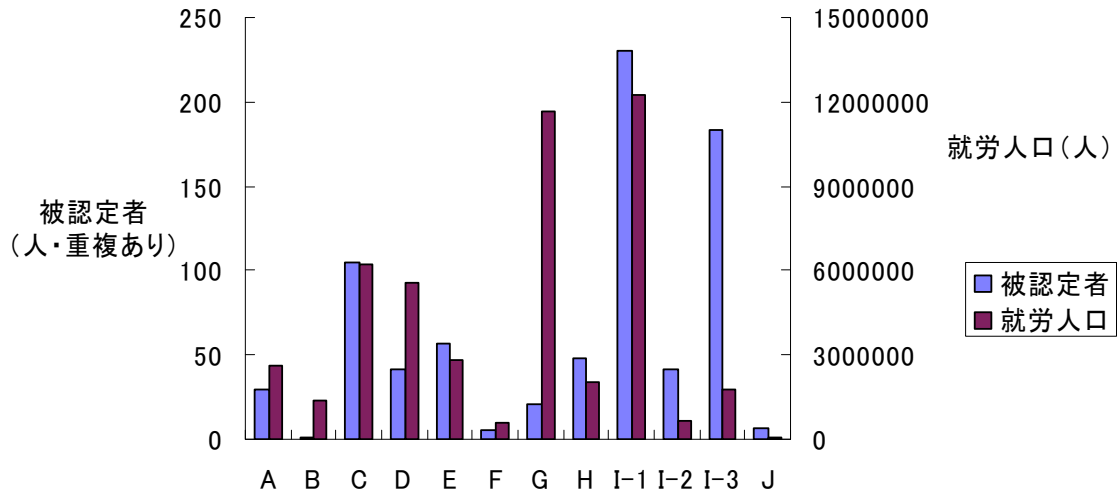


表 I-4-1. 平成 19 年度被認定者職業分類 (医療費) と年別就労人口(人)

分類	被認定者	S40 年就労人口	S 60 年就労人口
A 専門的・技術的職業従事者	30	2,604,830	6,387,805
B 管理的職業従事者	1	1,367,955	2,360,868
C 事務従事者	105	6,250,955	10,468,308
D 販売従事者	41	5,566,555	8,299,361
E サービス職業従事者	57	2,845,080	4,160,050
F 保安職業従事者	5	572,630	821,019
G 農林漁業作業	21	11,661,330	5,380,403
H 運輸・通信従事者	48	2,038,345	2,335,850
I-1 製造・制作作業	230	12,261,075	11,832,912
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業	41	638,975	954,278
I-3 採掘・建設・労務作業	183	1,788,015	5,237,199
J 分類不能の職業	7	33,635	98,076

表 I-4-2. 平成19年度職業分類別集計（医療費）

			中皮腫						肺がん			総計	
			男性			女性			計	男性	女性		小計
			胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
A 専門的・技術的職業従事者													
	A03	機械・電気技術者	11		11				11	1		1	12
	A05	建築・土木・測量技術者	7		7				7				7
	A09	保健師、助産師、看護師				2		2	2				2
	A10	医療技術者		1	1				1				1
	A11	その他の保健医療従事者	1		1				1				1
	A15	教員	3	1	4	2		2	6				6
	A17	文芸家、記者、編集者	1		1				1				1
合計			23	2	25	4		4	29	1		1	30
B 管理的職業従事者													
	B22	会社・団体等役員				1		1	1				1
合計						1		1	1				1
C 事務従事者													
	C25	一般事務従事者	39	2	41	21	6	27	68	5	1	6	74
	C26	会計事務従事者	2		2				2				2
	C27	生産関連事務従事者	1		1				1				1
	C28	営業・販売事務従事者	23		23	3		3	26				26
	C30	運輸・通信事務従事者		1	1	1		1	2				2
合計			65	3	68	25	6	31	99	5	1	6	105
D 販売従事者													
	D32	商品販売従事者	17	1	18	6	1	7	25	5		5	30
	D33	販売類似職業従事者	7	1	8	2	1	3	11				11
合計			24	2	26	8	2	10	36	5		5	41
E サービス職業従事者													
	E34	家庭生活支援サービス職業従事者				1		1	1				1
	E35	生活衛生サービス従事者	4	1	5	1		1	6				6
	E36	飲食物調理従事者	10		10	6		6	16	1	1	2	18
	E37	接客・給仕職業従事者	2		2				2	1		1	3
	E39	その他のサービス職業従事者	17	2	19	6		6	25	2	2	4	29
合計			33	3	36	14		14	50	4	3	7	57
F 保安職業従事者													
	F40	自衛官	1		1				1				1
	F41	司法警察職員	1		1				1				1
	F42	その他の保安職業従事者	2	1	3				3				3
合計			4	1	5				5				5
G 農林漁業作業													
	G43	農業作業	11		11	1		1	12	6		6	18
	G44	林業作業								1		1	1
	G45	漁業作業	1		1	1		1	2				2
合計			12		12	2		2	14	7		7	21
H 運輸・通信従事者													
	H47	自動車運転者	29	3	32				32	7		7	39
	H48	船舶・航空機運転従事者	1		1				1	1		1	2
	H49	その他の運輸従事者	2		2				2	3		3	5
	H50	通信従事者	2		2				2				2

表 I-4-2. 平成19年度職業分類別集計（医療費）

			中皮腫						肺がん			総計	
			男性			女性			計	男性	女性		小計
			胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
合計			34	3	37				37	11		11	48
I-1製造・制作業者													
I-151	金属材料製造業者		3		3				3	3		3	6
I-152	化学製品製造業者		8		8	1		1	9	3		3	12
I-153	窯業製品製造業者		7	2	9	4		4	13	4		4	17
I-154	土石製品製造業者		3		3				3	1		1	4
I-155	金属加工作業者		22		22	2		2	24	8		8	32
I-156	金属溶接・溶断作業		11		11				11	5		5	16
I-157	一般機械器具組立・修理作業		12	1	13	1		1	14	3	1	4	18
I-158	電気機械器具組立・修理作業		6	1	7	3		3	10	1		1	11
I-159	輸送機械組立・修理作業		20	1	21				21	3		3	24
I-161	精穀・製粉・調味食品製造業者		2		2				2				2
I-162	食料品製造業者（精穀・製粉・調味食品製造業者を除く）		7	2	9	3	2	5	14	3	1	4	18
I-163	飲料・たばこ製造業者		1		1	1		1	2				2
I-164	繊維業者		1		1	3	1	4	5	1		1	6
I-165	衣服・繊維製品製造業者		3	1	4	3		3	7	1	1	2	9
I-166	木・竹・草・つる製品製造業者		12	2	14	2		2	16	4		4	20
I-167	パルプ・紙・紙製品製造業者		4	1	5				5				5
I-168	印刷・製本業者		8		8				8				8
I-169	ゴム・プラスチック製品製造業者		6		6		1	1	7	2		2	9
I-170	革・革製品製造業者		1		1				1				1
I-172	その他の製造・制作業者		5	1	6	1		1	7	2	1	3	10
合計			142	12	154	24	4	28	182	44	4	48	230
I-2定置機関運転・建設機械運転・電気業者													
I-273	定置機関・機械及び建設機械運転業者		7	1	8				8	2		2	10
I-274	電気業者		26		26				26	5		5	31
合計			33	1	34				34	7		7	41
I-3採掘・建設・労務業者													
I-375	採掘業者		4		4				4				4
I-376	建設躯体工事業者		1		1				1	1		1	2
I-377	建設業者（建設躯体工事業者を除く）		105	9	114	4	1	5	119	41	1	42	161
I-378	土木作業従事者		7	1	8	1		1	9	1		1	10
I-379	運搬労務業者		1		1				1				1
I-380	その他の労務業者		3		3	1		1	4		1	1	5
合計			121	10	131	6	1	7	138	43	2	45	183
J分類不能の職業													
J99	分類不能の職業		5	1	6				6	1		1	7
合計			5	1	6				6	1		1	7
総計			496	38	534	84	13	97	631	128	10	138	769

②弔慰金（表 I - 4 - 2）

弔慰金被認定者のうち、アンケートに回答のあった者 288 人中、職業分類について有効回答を得られたのは 246 人であった。職業従事者は延べ 404 人であり、1 人あたり平均 1.6 回の職歴があった。

大分類では最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」130 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 85 人、「C 事務従事者」56 人であった（図 I - 4 - 2）。「I-3 採掘・建設・労務作業者」は、他の職業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた。

中分類まで見ると、医療費と同様に「I-1 製造・製作作業者」では「金属加工作業者」22 人や「輸送機械組立・修理作業者」20 人が、「I-3 採掘・建設・労務作業者」では「建設作業者」68 人が多かった。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された職業従事者 355 人中、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」115 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 66 人、「C 事務従事者」50 人であった。肺がんで認定された職業従事者 49 人中、最も従事者の多い職業は「I-3 採掘・建設・労務作業者」19 人であり、次いで「I-1 製造・製作作業者」15 人、「C 事務従事者」6 人であった。

図 I - 4 - 2. H19被認定者職業分類分布(弔慰金)及び
昭和40年の職業分類別就労人口

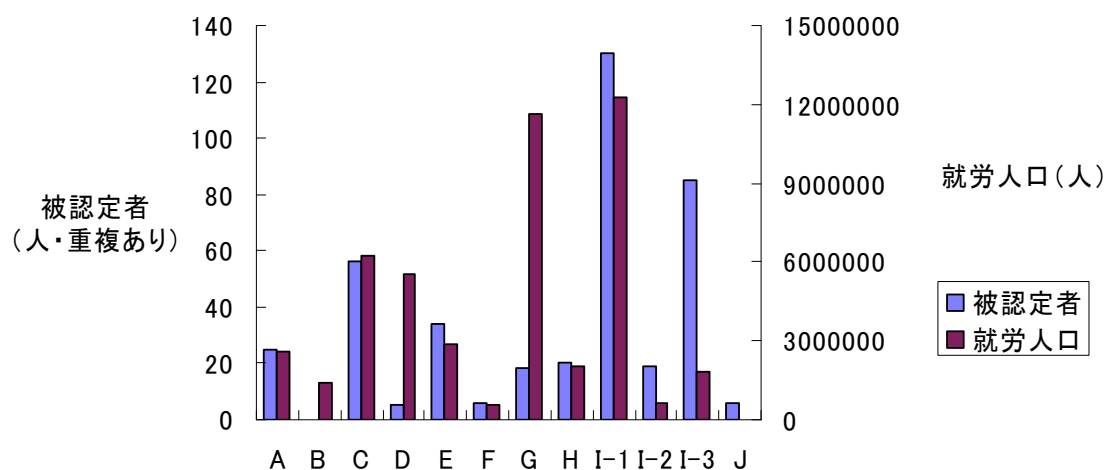


表 I-4-3. 平成 19 年度被認定者職業分類（弔慰金）と年別就労人口（人）

分類	被認定者	S40 年就労人口	S 60 年就労人口
A 専門的・技術的職業従事者	25	2,604,830	6,387,805
B 管理的職業従事者	0	1,367,955	2,360,868
C 事務従事者	56	6,250,955	10,468,308
D 販売従事者	5	5,566,555	8,299,361
E サービス職業従事者	34	2,845,080	4,160,050
F 保安職業従事者	6	572,630	821,019
G 農林漁業作業者	18	11,661,330	5,380,403
H 運輸・通信従事者	20	2,038,345	2,335,850
I-1 製造・制作作業者	130	12,261,075	11,832,912
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	19	638,975	954,278
I-3 採掘・建設・労務作業者	85	1,788,015	5,237,199
J 分類不能の職業	6	33,635	98,076

表 I-4-4. 平成19年度職業分類別集計（弔慰金）

			中皮腫						肺がん			総計	
			男性			女性			計	男性	女性		小計
			胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
A 専門的・技術的職業従事者													
	A03	機械・電気技術者	1	1	2				2				2
	A05	建築・土木・測量技術者	2	1	3				3				3
	A09	保健師、助産師、看護師					3	3	3				3
	A11	その他の保健医療従事者				1		1	1				1
	A15	教員	2	4	6	4	1	5	11				11
	A20	その他の専門的職業従事者	2	3	5				5				5
合計			7	9	16	5	4	9	25				25
C 事務従事者													
	C25	一般事務従事者	10	7	17	8	3	11	28	2		2	30
	C26	会計事務従事者	2	1	3		1	1	4				4
	C28	営業・販売事務従事者	9	4	13		3	3	16	4		4	20
	C29	外勤事務従事者				1		1	1				1
	C30	運輸・通信事務従事者					1	1	1				1
合計			21	12	33	9	8	17	50	6		6	56
D 販売従事者													
	D32	商品販売従事者		1	1				1				1
	D33	販売類似職業従事者	2	1	3	1		1	4				4
合計			2	2	4	1		1	5				5
E サービス職業従事者													
	E35	生活衛生サービス従事者		1	1				1	1		1	2
	E36	飲食物調理従事者	3	1	4		3	3	7				7
	E37	接客・給仕職業従事者	1		1		2	2	3				3
	E38	居住施設・ビル等管理人	1	1	2				2				2
	E39	その他のサービス職業従事者	6	5	11	4	3	7	18	2		2	20
合計			11	8	19	4	8	12	31	3		3	34
F 保安職業従事者													
	F41	司法警察職員	1	1	2				2				2
	F42	その他の保安職業従事者	2	2	4				4				4
合計			3	3	6				6				6
G 農林漁業作業者													
	G43	農業作業者	9	2	11	3		3	14	2		2	16
	G45	漁業作業者	1	1	2				2				2
合計			10	3	13	3		3	16	2		2	18
H 運輸・通信従事者													
	H47	自動車運転者	7	2	9				9	1		1	10
	H48	船舶・航空機運転従事者	1	1	2				2				2
	H49	その他の運輸従事者	6	2	8				8				8
合計			14	5	19				19	1		1	20
I-1 製造・制作作業者													
	I-151	金属材料製造作業者	1		1				1				1
	I-152	化学製品製造作業者	1	3	4				4				4

表 I-4-4. 平成19年度職業分類別集計（弔慰金）

		中皮腫							肺がん			総計
		男性			女性			計				
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計		男性	女性	小計	
I-153	窯業製品製造作業	2	1	3				3	5		5	8
I-154	土石製品製造作業		1	1				1				1
I-155	金属加工作業	11	8	19	1	1	2	21	1		1	22
I-156	金属溶接・溶断作業	3	4	7	1	1	2	9				9
I-157	一般機械器具組立・修理作業	10		10	1		1	11	4		4	15
I-158	電気機械器具組立・修理作業	2	1	3				3	1		1	4
I-159	輸送機械組立・修理作業	14	5	19				19	1		1	20
I-162	食料品製造作業(精穀・製粉・調味食品製造作業を除く)	5	2	7	1		1	8	1		1	9
I-163	飲料・たばこ製造作業		1	1				1	1		1	2
I-164	繊維作業	2		2	3	1	4	6				6
I-165	衣服・繊維製品製造作業	3	1	4	1	3	4	8				8
I-166	木・竹・草・つる製品製造作業	4	1	5				5	1		1	6
I-168	印刷・製本作業	2	2	4				4				4
I-169	ゴム・プラスチック製品製造作業	1	1	2	1		1	3				3
I-170	革・革製品製造作業	1	1	2		1	1	3				3
I-172	その他の製造・制作作業	2	2	4	1		1	5				5
合計		64	34	98	10	7	17	115	15		15	130
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業												
I-273	定置機関・機械及び建設機械運転作業	3	1	4				4	1		1	5
I-274	電気作業	10	2	12		1	1	13	1		1	14
合計		13	3	16		1	1	17	2		2	19
I-3 採掘・建設・労務作業												
I-375	採掘作業	2	1	3				3	2		2	5
I-377	建設作業(建設躯体工事作業を除く)	31	18	49	2		2	51	17		17	68
I-378	土木作業従事者	7	2	9	1		1	10				10
I-380	その他の労務作業		1	1		1	1	2				2
合計		40	22	62	3	1	4	66	19		19	85
J 分類不能の職業												
J99	分類不能の職業	3	2	5				5	1		1	6
合計		3	2	5				5	1		1	6
総計		188	103	291	35	29	64	355	49	0	49	404

(5) 産業分類別集計

集計方法

平成 19 年度被認定者のうち、アンケート回答者を対象とし、アンケートの所属した事業場（企業）名を産業別に分類し、支給種別（医療費・弔慰金）に集計を行った。産業分類は、平成 14 年度 3 月改訂版の日本標準産業分類に基づき、基本的には大分類で分類した。ただし、E 建設業・F 製造業については中分類まで分類し、集計を行った。

疾病の潜伏期間を考慮し、医療費被認定者については申請時の 10 年以前、弔慰金被認定者については死亡時の 10 年以前に所属した事業所（企業）のみを有効回答として集計対象とした。転職等により異なる産業に分類される事業所が 1 人につき複数あった場合、重複して集計した。

結果

①医療費被認定者（表 I-5-1、表 I-5-2）

医療費被認定者のうちアンケートに回答のあった者 500 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 469 人であった。産業分類別従事者は延べ 797 人であり、1 人あたり平均 1.7 個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」307 人であり、次いで「E 建設業」213 人、「I 運輸業」63 人であった。「F 製造業」の中分類では、「金属製品製造業」31 人や「輸送用機械器具製造業」46 人等が多かった。「E 建設業」は、他の産業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた（図 I-5-1）。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された産業分類別従事者 661 人中、最も従事者の多い産業は「F 製造業」259 人であり、次いで「E 建設業」162 人や「I 運輸業」50 人であった。肺がんで認定された産業分類別従事者 136 人中、最も従事者の多い産業は「E 建設業」51 人で、次いで「F 製造業」48 人、「I 運輸業」13 人であった。

図 I-5-1. H19被認定者産業分類分布(医療費)及び
昭和40年の産業分類別就労人口

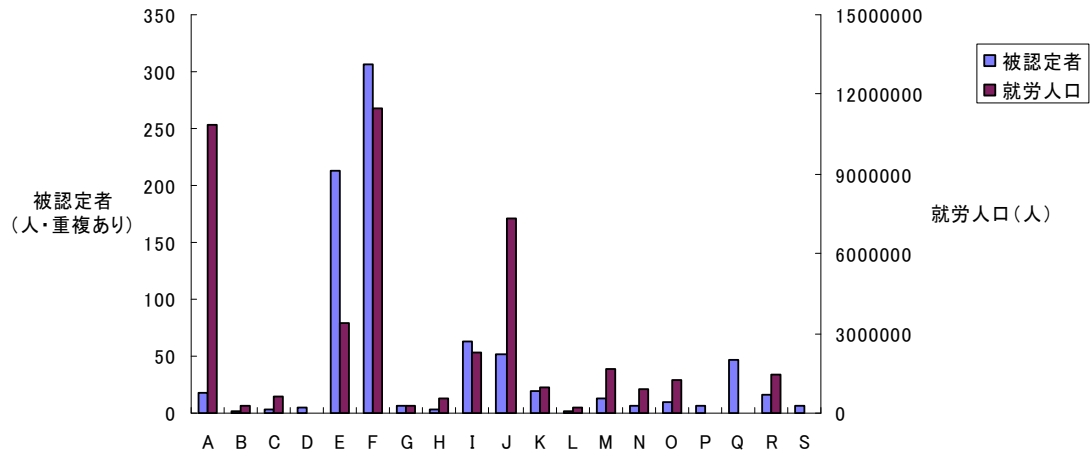


表 I-5-1. 平成 19 年度被認定者産業分類（医療費）と年別就労人口(人)

分類	被認定者	S 40 年就労人口	S60 年就労人口
A 農業	17	10,857,245	4,858,010
B 林業	1	265,050	143,526
C 漁業	3	615,655	424,062
D 鉱業	5	33,240	98,270
E 建設業	213	3,402,965	5,295,011
F 製造業	307	11,507,205	13,652,022
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6	265,575	333,736
H 情報通信業	4	577,930	1,201,324
I 運輸業	63	2,306,540	2,898,638
J 卸売・小売業	52	7,355,500	10,791,941
K 金融・保険業	20	959,345	1,742,479
L 不動産業	2	201,340	491,288
M 飲食店、宿泊業	13	1,644,495	2,636,998
N 医療、福祉	7	868,390	2,589,388
O 教育、学習支援業	9	1,274,875	1,958,312
P 複合サービス事業	6	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	46	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	16	1,483,755	2,060,958
S 分類不能の産業	7	30,065	99,489

※現在の分類と異なるため、掲出せず

表 I-5-2. 平成19年度産業分類別集計（医療費）

	中皮腫							肺がん			総計
	男性			女性			計	男性	女性	小計	
	中皮腫	その他	小計	胸膜	その他	小計					
A農業	11		11	1		1	12	5		5	17
合計	11		11	1		1	12	5		5	17
B林業								1		1	1
合計								1		1	1
C漁業	2		2	1		1	3				3
合計	2		2	1		1	3				3
D鉱業	4		4				4	1		1	5
合計	4		4				4	1		1	5
E建設業	25		25	4		4	29	8	1	9	38
06総合工事業	25		25	4		4	29	8	1	9	38
07職別工事業（設備工事業を除く）	87	8	95	2	2	4	99	29	1	30	129
08設備工事業	34		34				34	12		12	46
合計	146	8	154	6	2	8	162	49	2	51	213
F製造業	16	2	18	4	3	7	25	3	1	4	29
09食料品製造業	16	2	18	4	3	7	25	3	1	4	29
11繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	5		5	7	2	9	14				14
12衣服・その他の繊維製品製造業	4		4	4		4	8	1	1	2	10
13木材・木製品製造業（家具を除く）	8	1	9	1		1	10	2		2	12
14家具・装飾品製造業	3		3	1		1	4	1		1	5
15パルプ・紙・紙加工品製造業	5	1	6				6				6
16印刷・同関連業	11	1	12				12				12
17化学工業	12		12	3		3	15	4		4	19
18石油製品・石炭製品製造業	2	1	3				3				3
19プラスチック製品製造業	2		2				2	2		2	4
20ゴム製品製造業	2		2	1	1	2	4	1		1	5
21なめし革・同製品・毛皮製造業	1		1				1				1
22窯業・土石製品製造業	10	3	13	4		4	17	4	1	5	22
23鉄鋼業	18	1	19	1		1	20	5		5	25
24非鉄金属製造業	2		2		1	1	3	1		1	4
25金属製品製造業	21	1	22	2	1	3	25	6		6	31
26一般機械器具製造業	20	2	22	3		3	25	4	1	5	30
27電気機械器具製造業	8	2	10	3	1	4	14	4	1	5	19
29電子部品・デバイス製造業	2		2	2		2	4				4
30輸送用機械器具製造業	37	3	40	2		2	42	4		4	46
31精密機械器具製造業				1		1	1				1
32その他の製造業	3		3	1		1	4	1		1	5
合計	192	18	210	40	9	49	259	43	5	48	307
G電気・ガス・熱供給・水道業	4		4	1		1	5	1		1	6
合計	4		4	1		1	5	1		1	6
H情報通信業	2		2		1	1	3		1	1	4
合計	2		2		1	1	3		1	1	4
I運輸業	43	3	46	4		4	50	13		13	63
合計	43	3	46	4		4	50	13		13	63
J卸売・小売業	32	2	34	10	1	11	45	7		7	52
合計	32	2	34	10	1	11	45	7		7	52
K金融・保険業	16		16	4		4	20				20
合計	16		16	4		4	20				20
L不動産業	1	1	2				2				2
合計	1	1	2				2				2
M飲食店、宿泊業	5		5	6		6	11	1	1	2	13
合計	5		5	6		6	11	1	1	2	13
N医療、福祉	3	1	4	3		3	7				7
合計	3	1	4	3		3	7				7
O教育、学習支援業	4	1	5	2	1	3	8	1		1	9
合計	4	1	5	2	1	3	8	1		1	9
P複合サービス事業	4	1	5		1	1	6				6
合計	4	1	5		1	1	6				6
Qサービス業（他に分類されないもの）	31	4	35	8	1	9	44	1	1	2	46
合計	31	4	35	8	1	9	44	1	1	2	46
R公務（他に分類されないもの）	7	1	8	5	2	7	15	1		1	16
合計	7	1	8	5	2	7	15	1		1	16
S分類不能の産業	4	1	5				5	2		2	7
合計	4	1	5				5	2		2	7
総計	511	41	552	91	18	109	661	126	10	136	797

② 弔慰金被認定者（表 I-5-3、表 I-5-4）

弔慰金被認定者のうち、アンケートに回答のあった者 288 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 252 人であった。産業分類別従事者は延べ 419 人であり、1 人あたり平均 1.7 個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」169 人であり、次いで「E 建設業」92 人、「Q サービス業」31 人であった。「F 製造業」の中分類では、「鉄鋼業」22 人や「輸送用機械器具製造業等」27 人が多かった。「E 建設業」は、他の産業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた（図 I-5-2）。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された産業分類別従事者 366 人中、最も従事者の多い産業は「F 製造業」145 人であり、次いで「E 建設業」74 人、「Q サービス業」29 人であった。肺がんで認定された産業分類別従事者 53 人中、最も従事者の多い産業は「F 製造業」24 人であり、次いで「E 建設業」18 人であった。

図 I-5-2. H19被認定者産業分類分布(弔慰金)及び昭和40年の産業分類別就労人口

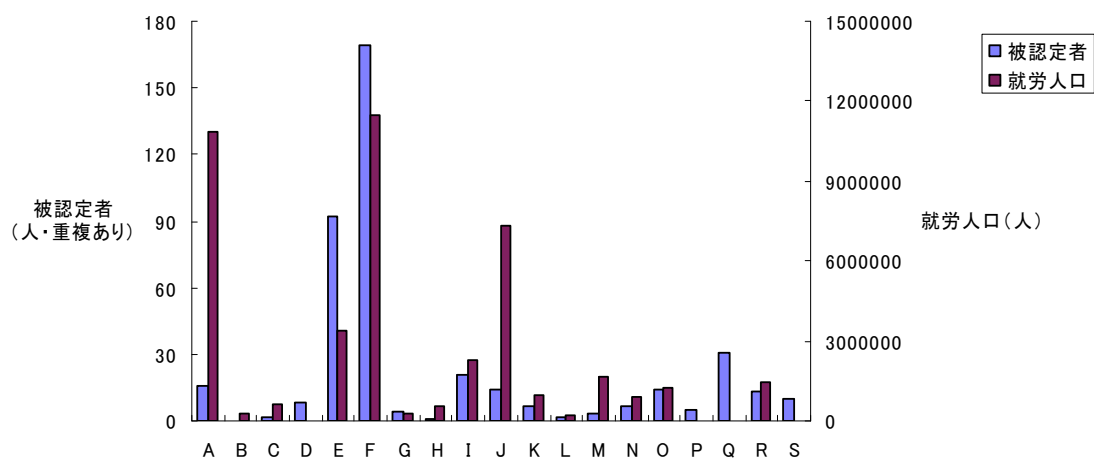


表 I-5-3. 平成 19 年度被認定者産業分類（弔慰金）と年別就労人口（人）

分類	被認定者	S 40 年就労人口	S60 年就労人口
A 農業	16	10,857,245	4,858,010
B 林業	0	265,050	143,526
C 漁業	2	615,655	424,062
D 鉱業	8	33,240	98,270
E 建設業	92	3,402,965	5,295,011
F 製造業	169	11,507,205	13,652,022
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4	265,575	333,736
H 情報通信業	1	577,930	1,201,324
I 運輸業	21	2,306,540	2,898,638
J 卸売・小売業	14	7,355,500	10,791,941
K 金融・保険業	7	959,345	1,742,479
L 不動産業	2	201,340	491,288
M 飲食店、宿泊業	3	1,644,495	2,636,998
N 医療、福祉	7	868,390	2,589,388
O 教育、学習支援業	14	1,274,875	1,958,312
P 複合サービス事業	5	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	31	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	13	1,483,755	2,060,958
S 分類不能の産業	10	30,065	99,489

※現在の分類と異なるため、掲出せず

表1-5-4. 平成19年度産業分類別集計(甲慰金)

	中皮腫						計	肺がん			総計
	男性			女性				男性	女性	小計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
A農業	9	2	11	3		3	14	2		2	16
合計	9	2	11	3		3	14	2		2	16
C漁業											
合計	1	1	2				2				2
D鉱業											
合計	4	2	6				6	2		2	8
E建設業											
06総合工事業	14	5	19	1	1	2	21	2		2	23
07職別工事業(設備工事業を除く)	25	10	35	3		3	38	14		14	52
08設備工事業	10	4	14		1	1	15	2		2	17
合計	49	19	68	4	2	6	74	18		18	92
F製造業											
09食料品製造業	6	2	8	2		2	10	2		2	12
11繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	2	1	3	4	1	5	8				8
12衣服・その他の繊維製品製造業	4	1	5		2	2	7				7
13木材・木製品製造業(家具を除く)	4	1	5				5	1		1	6
14家具・装備品製造業	1		1				1	1		1	2
15パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1				1	1		1	2
16印刷・同関連業	3	3	6	1		1	7				7
17化学工業	7	3	10	2	1	3	13	2		2	15
19プラスチック製品製造業(別掲を除く)				1		1	1				1
20ゴム製品製造業	1	1	2				2				2
21なめし革・同製品・毛皮製造業	1		1				1				1
22窯業・土石製品製造業	2	2	4	1	1	2	6	5		5	11
23鉄鋼業	9	5	14	2	2	4	18	4		4	22
25金属製品製造業	5	4	9	1	1	2	11	1		1	12
26一般機械器具製造業	12		12	3		3	15	5		5	20
27電気機械器具製造業	3	4	7	1		1	8				8
28情報通信機械器具製造業	1		1				1				1
29電子部品・デバイス製造業		1	1				1				1
30輸送用機械器具製造業	20	5	25				25	2		2	27
31精密機械器具製造業	1	1	2				2				2
32その他の製造業	1	1	2				2				2
合計	84	35	119	18	8	26	145	24		24	169
G電気・ガス・熱供給・水道業											
合計	1	3	4				4				4
H情報通信業											
合計	1		1				1				1
I運輸業											
合計	12	5	17	2		2	19	2		2	21
J卸売・小売業											
合計	7	3	10	1	2	3	13	1		1	14
K金融・保険業											
合計	3		3	4		4	7				7
L不動産業											
合計	2		2				2				2
M飲食店、宿泊業											
合計	2		2		1	1	3				3
N医療、福祉											
合計	1		1	3	3	6	7				7
O教育、学習支援業											
合計	4	4	8	4	1	5	13	1		1	14
P複合サービス事業											
合計	1	3	4		1	1	5				5
Qサービス業(他に分類されないもの)											
合計	9	10	19	4	6	10	29	2		2	31
R公務(他に分類されないもの)											
合計	6	6	12		1	1	13				13
S分類不能の産業											
合計	4	5	9				9	1		1	10
総計	200	98	298	43	25	68	366	53		53	419

(6) 住所別集計

集計方法

平成 19 年度被認定者のうち、アンケート回答者を対象として、アンケート回答に基づき、1945 年～1989 年の日本国内居住歴について、その中で最も長く居住した住所（以降、「最長居住歴」という）の集計を行った。

対象となる期間中に複数の居住地がある場合には、年単位で計算して最長居住歴を各人 1 つ選択した。対象期間中に最長居住歴が複数あった場合は、その中で最も古い住所を 1 つ選択した。

住所は平成 18 年度の市町村コードに基づき分類し、東京都特別 23 区については区単位で分類した。その他の政令指定都市については市単位で分類した。被認定者の合計数が 1 人以下の市町村については、県ごとに「その他の市町村」として集約した。

結果

医療費被認定者

アンケート回答者 500 人のうち、最長居住歴について有効回答を得られたのは 458 人であった。

都道府県別で見ると、最も多かったのは大阪府の 54 人で、次いで東京都 52 人、兵庫県 48 人、福岡県 26 人、神奈川県 23 人であった（図 I-6-1）。

市町村別にみると、最も多かったのは大阪市で 24 人、次いで尼崎市 22 人、横浜市 14 人、北九州市 9 人、札幌市 8 人であった。被認定者の合計数が 2 人以上の市町村は 73 地域であった（表 I-6-1）。

図 I - 6 - 1. 平成19年度被認定者最長居住歴(都道府県)分布(医療費)

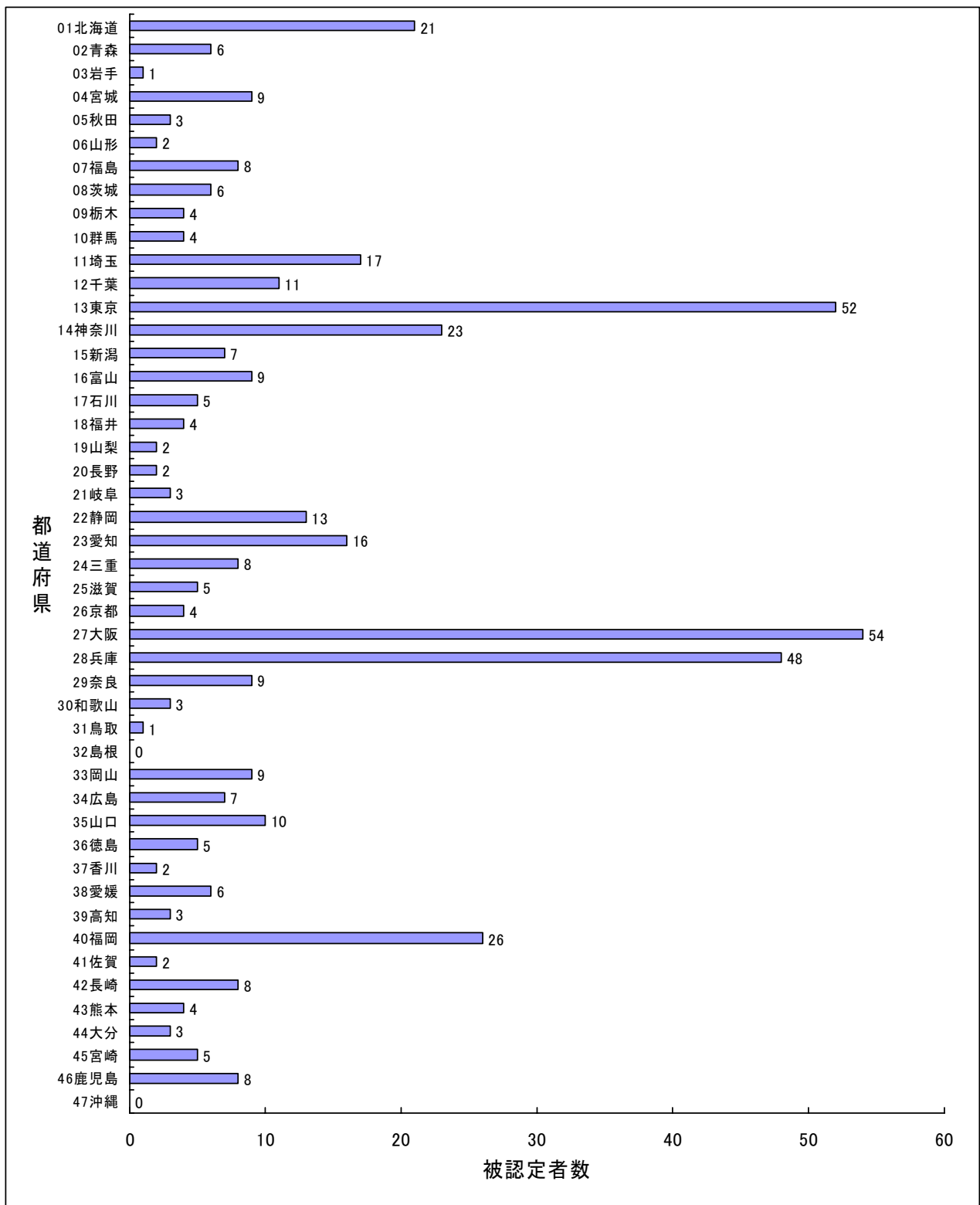


表 I-6-1. 平成19年度被認定者最長居住歴（医療費）

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
01北海道												
	札幌市	2	1	3	2		2	5	3		3	8
	函館市	3		3				3				3
	石狩市	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	3	2	5	1	1	2	7	1		1	8
	合計	9	3	12	4	1	5	17	4		4	21
02青森												
	その他の市町村	4		4	1		1	5	1		1	6
	合計	4		4	1		1	5	1		1	6
03岩手												
	その他の市町村	1		1				1				1
	合計	1		1				1				1
04宮城												
	塩竈市	2		2				2	1		1	3
	大崎市	2		2				2				2
	その他の市町村	3		3				3	1		1	4
	合計	7		7				7	2		2	9
05秋田												
	その他の市町村	1		1	1	1	2	3				3
	合計	1		1	1	1	2	3				3
06山形												
	その他の市町村	1		1	1		1	2				2
	合計	1		1	1		1	2				2
07福島												
	その他の市町村	5	1	6	1	1	2	8				8
	合計	5	1	6	1	1	2	8				8
08茨城												
	行方市		2	2				2				2
	その他の市町村	4		4				4				4
	合計	4	2	6				6				6
09栃木												
	宇都宮市	2		2				2				2
	その他の市町村	1		1				1	1		1	2
	合計	3		3				3	1		1	4
10群馬												
	その他の市町村	2	1	3	1		1	4				4
	合計	2	1	3	1		1	4				4
11埼玉												
	さいたま市	2	1	3				3				3
	上尾市	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	8		8	1		1	9	3		3	12
	合計	11	1	12	2		2	14	3		3	17
12千葉												
	市原市	3		3	1		1	4				4
	その他の市町村	4	1	5				5	2		2	7
	合計	7	1	8	1		1	9	2		2	11
13東京												
	港区	2		2				2				2
	新宿区	1		1	1		1	2				2
	文京区	1		1	2		2	3				3
	品川区	1		1	2		2	3				3
	大田区	2		2	1		1	3				3
	世田谷区	3		3	1	1	2	5	1		1	6
	北区	2		2				2				2
	荒川区	1		1				1	3		3	4
	板橋区	1		1	1		1	2	1		1	3
	練馬区	4	1	5				5				5
	足立区	3		3				3				3
	江戸川区	1		1				1	1		1	2

表 I-6-1. 平成19年度被認定者最長居住歴（医療費）

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	町田市				1		1	1	1		1	2
	東久留米市	1		1	1		1	2				2
	西東京市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村	4	1	5	1	0	1	6	2		2	8
	合計	28	2	30	11	1	12	42	10		10	52
14神奈川												
	横浜市	8		8	4		4	12	2		2	14
	川崎市	2		2				2	1	1	2	4
	その他の市町村	2		2	1		1	3	2		2	5
	合計	12		12	5		5	17	5	1	6	23
15新潟												
	新潟市	3		3				3				3
	その他の市町村	1		1				1	3		3	4
	合計	4		4				4	3		3	7
16富山												
	富山市	2		2	1	1	2	4				4
	その他の市町村	3		3	2		2	5				5
	合計	5		5	3	1	4	9				9
17石川												
	その他の市町村	3	1	4				4	1		1	5
	合計	3	1	4				4	1		1	5
18福井												
	その他の市町村	2		2				2	2		2	4
	合計	2		2				2	2		2	4
19山梨												
	その他の市町村	1		1				1	1		1	2
	合計	1		1				1	1		1	2
20長野												
	その他の市町村	1		1	1		1	2				2
	合計	1		1	1		1	2				2
21岐阜												
	その他の市町村	2		2				2	1		1	3
	合計	2		2				2	1		1	3
22静岡												
	浜松市	3		3				3	2		2	5
	富士宮市	1	1	2				2				2
	掛川市	2		2				2				2
	その他の市町村	1		1	1		1	2	1	1	2	4
	合計	7	1	8	1		1	9	3	1	4	13
23愛知												
	名古屋市	6		6				6	1		1	7
	岡崎市	4		4				4				4
	その他の市町村	4		4	1		1	5				5
	合計	14		14	1		1	15	1		1	16
24三重												
	桑名市	2		2	1		1	3				3
	その他の市町村	2		2	3		3	5				5
	合計	4		4	4		4	8				8
25滋賀												
	大津市	1		1		1	1	2				2
	東近江市	2		2				2				2
	その他の市町村	1		1				1				1
	合計	4		4		1	1	5				5
26京都												
	京都市	1		1	1		1	2	1		1	3
	その他の市町村	1		1				1				1
	合計	2		2	1		1	3	1		1	4

表 I-6-1. 平成19年度被認定者最長居住歴（医療費）

		中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
都道府県名	市町村表記	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
27大阪												
	大阪市	14	1	15	3	1	4	19	5		5	24
	堺市	4		4				4	1		1	5
	吹田市				1		1	1	1		1	2
	守口市	2		2				2				2
	茨木市	1		1				1	1		1	2
	寝屋川市	1		1	1		1	2				2
	和泉市	1	1	2				2				2
	箕面市	1		1		1	1	2				2
	泉南市	1	1	2				2				2
	その他の市町村	4	1	5	2		2	7	4		4	11
	合計	29	4	33	7	2	9	42	12		12	54
28兵庫												
	芦屋市	2		2				2				2
	伊丹市	2		2	1		1	3				3
	神戸市	3		3				3				3
	尼崎市	14		14	5		5	19	3		3	22
	姫路市	1		1				1	1		1	2
	宝塚市	2		2				2				2
	豊岡市		1	1				1	1		1	2
	その他の市町村	10		10	1		1	11	1		1	12
	合計	34	1	35	7		7	42	6		6	48
29奈良												
	北葛城郡王寺町	1		1				1	1	1	2	3
	その他の市町村	4		4	2		2	6				6
	合計	5		5	2		2	7	1	1	2	9
30和歌山												
	その他の市町村	3		3				3				3
	合計	3		3				3				3
31鳥取												
	その他の市町村	1		1				1				1
	合計	1		1				1				1
33岡山												
	岡山市	2		2				2	1		1	3
	倉敷市	2		2				2	1		1	3
	その他の市町村	2		2				2	1		1	3
	合計	6		6				6	3		3	9
34広島												
	広島市	2		2	1		1	3				3
	尾道市	2		2				2				2
	その他の市町村	1		1	1		1	2				2
	合計	5		5	2		2	7				7
35山口												
	宇部市	1		1				1	2		2	3
	防府市	2		2				2				2
	光市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村	2	1	3				3				3
	合計	6	1	7				7	3		3	10
36徳島												
	鳴門市	2		2				2				2
	その他の市町村	1		1	1		1	2	1		1	3
	合計	3		3	1		1	4	1		1	5
37香川												
	合計	2		2				2				2
	その他の市町村	2		2				2				2
38愛媛												

表 I-6-1. 平成19年度被認定者最長居住歴（医療費）

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	松山市	1		1				1	1		1	2
	西条市	2		2				2				2
	その他の市町村	2		2				2				2
	合計	5		5				5	1		1	6
39高知												
	その他の市町村	1	1	2	1		1	3				3
	合計	1	1	2	1		1	3				3
40福岡												
	北九州市	4		4	3		3	7	2		2	9
	福岡市	4	1	5				5				5
	久留米市	3	1	4		1	1	5				5
	その他の市町村	4		4	2	1	3	7				7
	合計	15	2	17	5	2	7	24	2		2	26
41佐賀												
	その他の市町村	1		1		1	1	2				2
	合計	1		1		1	1	2				2
42長崎												
	長崎市	1		1		1	1	2		1	1	3
	その他の市町村	2	2	4				4	1		1	5
	合計	3	2	5		1	1	6	1	1	2	8
43熊本												
	その他の市町村	3		3				3	1		1	4
	合計	3		3				3	1		1	4
44大分												
	その他の市町村	3		3				3				3
	合計	3		3				3				3
45宮崎												
	都城市	1	1	2				2				2
	延岡市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村								1		1	1
	合計	2	1	3				3	2		2	5
46鹿児島												
	鹿児島市	2		2				2				2
	薩摩川内市	1		1				1		1	1	2
	その他の市町村	2		2				2	2		2	4
	合計	5		5				5	2	1	3	8
	総計	276	25	301	64	12	76	377	76	5	81	458

弔慰金被認定者

アンケート回答者 288 人のうち、最長居住歴について有効回答を得られたのは 269 人であった。

都道府県別で最も多かったのは大阪府の 41 人で、次いで東京都 27 人、兵庫県 26 人、神奈川県 19 人、群馬県 17 人であった。(図 I-6-2)

市区町村別にみると、最も多かったのは大阪市で 13 人、次いで横浜市 11 人、尼崎市と堺市 8 人、神戸市 7 人であった。被認定者の合計数が 2 人以上の市町村は 42 地域であった。(表 I-6-2)

図 I-6-2. 平成19年度被認定者最長居住歴(都道府県)分布(弔慰金)

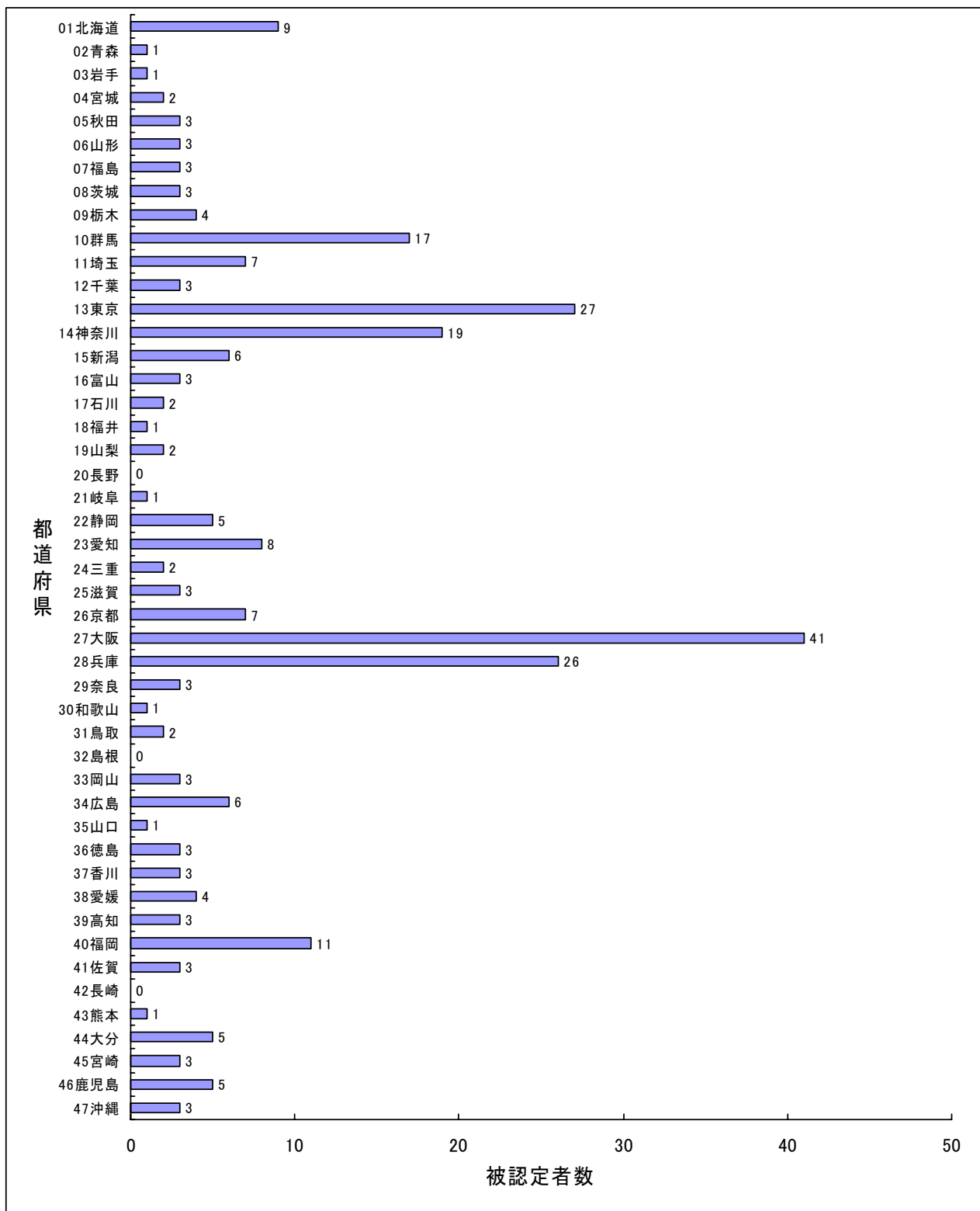


表 I -6-2. 平成19年度被認定者最長居住歴（弔慰金）

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
01北海道												
	札幌市		2	2	1		1	3				3
	その他の市町村		3	3		2	2	5	1		1	6
	合計		5	5	1	2	3	8	1		1	9
02青森												
	その他の市町村	1		1				1				1
	合計	1		1				1				1
03岩手												
	その他の市町村		1	1				1				1
	合計		1	1				1				1
04宮城												
	仙台市					1	1	1	1		1	2
	合計					1	1	1	1		1	2
05秋田												
	その他の市町村	2		2		1	1	3				3
	合計	2		2		1	1	3				3
06山形												
	その他の市町村	2		2				2	1		1	3
	合計	2		2				2	1		1	3
07福島												
	その他の市町村	1	1	2	1		1	3				3
	合計	1	1	2	1		1	3				3
08茨城												
	その他の市町村	2		2		1	1	3				3
	合計	2		2		1	1	3				3
09栃木												
	その他の市町村	1		1		1	1	2	2		2	4
	合計	1		1		1	1	2	2		2	4
10群馬												
	前橋市	4		4				4				4
	伊勢崎市	2	1	3				3				3
	太田市	1	1	2				2				2
	渋川市	2		2				2				2
	その他の市町村	2	2	4	1	1	2	6				6
	合計	11	4	15	1	1	2	17				17
11埼玉												
	さいたま市	1	1	2				2				2
	その他の市町村	3		3		1	1	4	1		1	5
	合計	4	1	5		1	1	6	1		1	7
12千葉												
	柏市	2		2				2				2
	その他の市町村				1		1	1				1
	合計	2		2	1		1	3				3
13東京												
	江東区		1	1	1		1	2				2
	大田区	3		3	1	1	2	5				5
	世田谷区	1	1	2				2				2
	足立区	2		2	1		1	3				3
	小平市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村	6	4	10	1		1	11	2		2	13
	合計	13	6	19	4	1	5	24	3		3	27
14神奈川												
	横浜市	5	3	8				8	3		3	11
	横須賀市	2		2	2		2	4				4
	その他の市町村	1	2	3	1		1	4				4
	合計	8	5	13	3		3	16	3		3	19
15新潟												
	新潟市		1	1				1	2		2	3
	その他の市町村	2	1	3				3				3

表 I-6-2. 平成19年度被認定者最長居住歴（弔慰金）

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	合計	2	2	4			4	2		2	6	
16富山												
	南砺市		1	1			1	1		1	2	
	その他の市町村					1	1	1			1	
	合計		1	1		1	1	2	1	1	3	
17石川												
	金沢市	1		1		1	1	2			2	
	合計	1		1		1	1	2			2	
18福井												
	その他の市町村				1		1	1			1	
	合計				1		1	1			1	
19山梨												
	その他の市町村	1	1	2			2				2	
	合計	1	1	2			2				2	
21岐阜												
	その他の市町村		1	1			1				1	
	合計		1	1			1				1	
22静岡												
	浜松市	1		1	1		1	2			2	
	熱海市	1	1	2			2				2	
	その他の市町村								1	1	1	
	合計	2	1	3	1		1	4	1	1	5	
23愛知												
	丹羽郡扶桑町	1	1	2			2				2	
	その他の市町村	2	1	3	2	1	3	6			6	
	合計	3	2	5	2	1	3	8			8	
24三重												
	その他の市町村		1	1			1				1	
	その他の市町村	1		1			1				1	
	合計	1	1	2			2				2	
25滋賀												
	甲賀市	1		1	1		1	2			2	
	その他の市町村	1		1			1	1			1	
	合計	2		2	1		1	3			3	
26京都												
	京都市	2	2	4			4				4	
	その他の市町村	1	1	2			2	1		1	3	
	合計	3	3	6			6	1		1	7	
27大阪												
	大阪市	4	2	6	3	1	4	10	3		13	
	堺市	5		5	2		2	7	1		8	
	豊中市	1		1				1	1		2	
	貝塚市	2		2			2				2	
	八尾市		1	1		1	1	2			2	
	寝屋川市	1		1			1	1	1		2	
	泉南市					1	1	1	1		2	
	その他の市町村	6	2	8	1	1	2	10			10	
	合計	19	5	24	6	4	10	34	7	7	41	
28兵庫												
	尼崎市	2	1	3	4		4	7	1		8	
	神戸市	5	1	6		1	1	7			7	
	姫路市		2	2	1		1	3			3	
	宝塚市	1	1	2			2	2			2	
	その他の市町村	3	1	4	2		2	6			6	
	合計	11	6	17	7	1	8	25	1	1	26	
29奈良												
	その他の市町村	2		2		1	1	3			3	
	合計	2		2		1	1	3			3	
30和歌山												
	その他の市町村	1		1			1				1	

表 I-6-2. 平成19年度被認定者最長居住歴（弔慰金）

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計		
		男性			女性			計	男性	女性		小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
	合計	1		1				1				1	
31鳥取													
	その他の市町村	1		1				1	1			1	2
	合計	1		1				1	1			1	2
33岡山													
	その他の市町村	2	1	3				3					3
	合計	2	1	3				3					3
34広島													
	呉市	2		2				2					2
	福山市	2		2				2					2
	その他の市町村	2		2				2					2
	合計	6		6				6					6
35山口													
	その他の市町村	1		1				1					1
	合計	1		1				1					1
36徳島													
	その他の市町村	2		2				2	1			1	3
	合計	2		2				2	1			1	3
37香川													
	高松市		1	1	1		1	2					2
	その他の市町村	1		1				1					1
	合計	1	1	2	1		1	3					3
38愛媛													
	西条市	1		1				1	1			1	2
	その他の市町村	1	1	2				2					2
	合計	2	1	3				3	1			1	4
39高知													
	その他の市町村	2	1	3				3					3
	合計	2	1	3				3					3
40福岡													
	北九州市		1	1				1	1	1		2	3
	福岡市	1	1	2		1	1	3					3
	久留米市	1		1	1		1	2					2
	その他の市町村	1	1	2		1	1	3					3
	合計	3	3	6	1	2	3	9	1	1	2		11
41佐賀													
	その他の市町村	3		3				3					3
	合計	3		3				3					3
43熊本													
	その他の市町村		1	1				1					1
	合計		1	1				1					1
44大分													
	その他の市町村	2	1	3	1	1	2	5					5
	合計	2	1	3	1	1	2	5					5
45宮崎													
	宮崎市		1	1		1	1	2					2
	その他の市町村								1			1	1
	合計		1	1		1	1	2	1			1	3
46鹿児島													
	その他の市町村	2	2	4				4	1			1	5
	合計	2	2	4				4	1			1	5
47沖縄													
	その他の市町村		1	1		1	1	2	1			1	3
	合計		1	1		1	1	2	1			1	3
	総計	122	59	181	32	23	55	236	32	1	33		269

(7) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別居住歴集計

集計方法

アンケート回答に基づき、昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の期間に、環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある場合、支給種別（医療費・弔慰金）及び（3）で用いたばく露分類別に集計を行った。環境省石綿健康リスク調査関連地域とは、横浜市鶴見区、岐阜県羽島市、大阪府泉南地域、兵庫県尼崎市、奈良県王寺町及び斑鳩町、佐賀県鳥栖市の 6 地域である。

なお、大阪府泉南地域とは、岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・河内長野市・熊取町・田尻町・岬町の 9 市町村を指す。

期間中に複数の地域に居住歴がある場合には、全ての地域を重複して集計した。

結果

アンケート回答者 788 人中、環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある者は 88 人であった。延べ人数は尼崎市 54 人、大阪府泉南地域 19 人、横浜市鶴見区 9 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 5 人、鳥栖市 1 人、羽島市 0 人であった。（表 I-7）

全地域での居住経験者 88 人のばく露分類の内訳は（ア）38 人（43.2%）、（イ）3 人（3.4%）、（ウ）0 人、（エ）47 人（53.4%）であった。延べ居住経験者数が最も多かった尼崎市のばく露分類の内訳は、（ア）18 人（33.3%）、（イ）2 人（3.7%）、（ウ）0 人、（エ）34 人（63.0%）であった。

表 I-7.石綿の健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計

地域名	分類	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
横浜市 鶴見区	(ア)	1	1	2	1		1	3	2	1	3	6
	(イ)											0
	(ウ)											0
	(エ)	2		2	1		1	3				3
	計	3	1	4	2		2	6	2	1	3	9
羽島市	(ア)											0
	(イ)											0
	(ウ)											0
	(エ)											0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府 泉南地域	(ア)	6	1	7	1		1	8	3		3	11
	(イ)		1	1				1				1
	(ウ)											0
	(エ)	1	1	2	2	2	4	6	1		1	7
	計	7	3	10	3	2	5	15	4	0	4	19
尼崎市	(ア)	10	2	12	1		1	13	5		5	18
	(イ)					1	1	1		1	1	2
	(ウ)											0
	(エ)	17		17	16		16	33	1		1	34
	計	27	2	29	17	1	18	47	6	1	7	54
王寺町・ 斑鳩町	(ア)	1		1				1	1		1	2
	(イ)											0
	(ウ)											0
	(エ)				2		2	2		1	1	3
	計	1	0	1	2	0	2	3	1	1	2	5
鳥栖市	(ア)		1	1				1				1
	(イ)											0
	(ウ)											0
	(エ)											0
	小計	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
合計		38	7	45	24	3	27	72	13	3	16	88

2. 集計方法及び結果

第2部 平成18年及び19年度の被認定者等

(1) 被認定者等とアンケート回答者	46
(2) 年齢別集計	49
(3) ばく露分類別集計	52
(4) 職業分類別集計	56
(5) 産業分類別集計	64
(6) 住所別集計	73
(7) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別居住歴集計	98

(1) 被認定者等とアンケート回答者

集計方法

平成 18 年及び平成 19 年度の被認定者等について、支給種別（医療費・弔慰金）、性別、申請時疾病別（中皮腫・肺がん）に集計を行った。中皮腫については、胸膜中皮腫とその他の部位（腹膜・心膜・精巣鞘膜等）の中皮腫に分けて集計を行った。また、被認定者等のうちアンケート回答があった者についても同様の集計を行った。

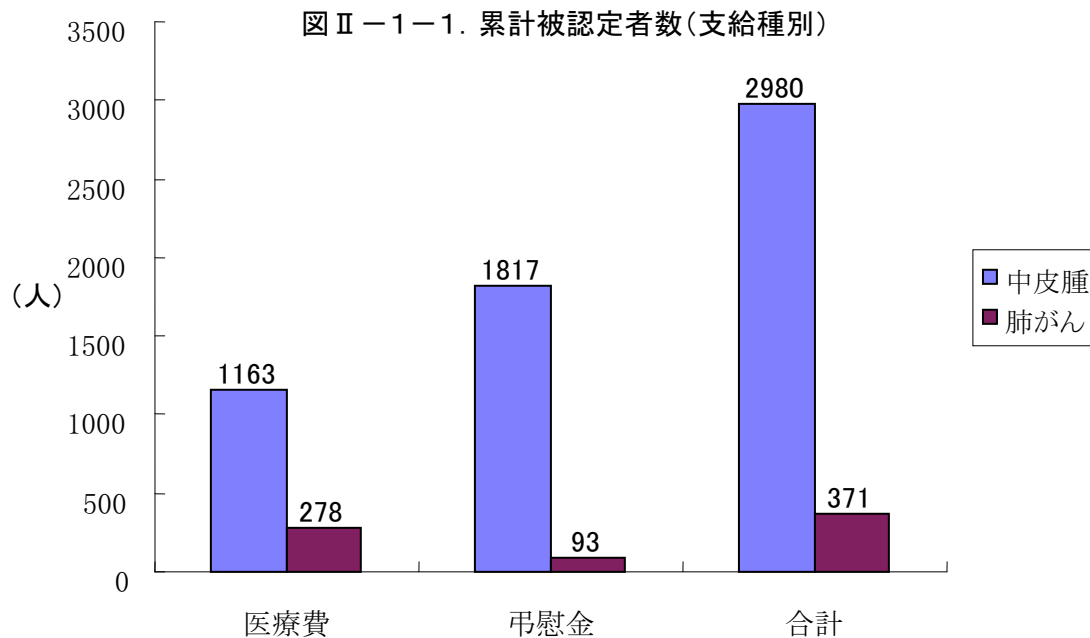
結果

①被認定者等（表Ⅱ－１）

支給種別

平成 18 年及び平成 19 年度の被認定者等の総数は 3351 人であった。支給種別にみると医療費被認定者が 1441 人、弔慰金被認定者が 1910 人であった。

申請時の疾病別にみると、中皮腫が 2980 人（88.9%）、肺がんが 371 人（11.1%）であった。さらに支給種別にみると、医療費被認定者 1441 人のうち、中皮腫が 1163 人（80.7%）、肺がんが 278 人（19.3%）であり、弔慰金被認定者 1910 人のうち、中皮腫が 1817 人（95.1%）、肺がんが 93 人（4.9%）であった。（図Ⅱ－１－１）

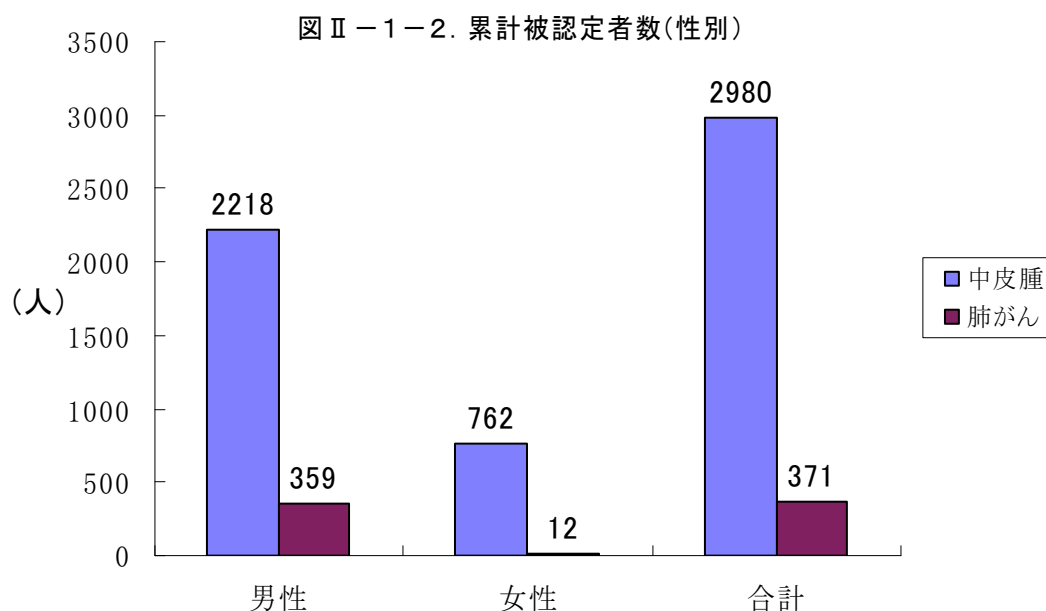


中皮腫について部位別にみると、2980 人のうち、胸膜 2279 人（76.5%）、その他 701 人（23.5%）であった。その他の内訳は、腹膜 209 人、心膜 21 人、精巣鞘膜 5 人、胸腹膜等複数部位 75 人、部位不明 391 人であった。さらに支給種別にみると、中皮腫の医療費被認

定者 1163 人中、胸膜は 1049 人 (90.2%)、その他は 114 人 (9.8%) で、中皮腫の弔慰金被認定者 1817 人中、胸膜 1230 人 (67.7%)、その他は 587 人 (32.3%) であった。

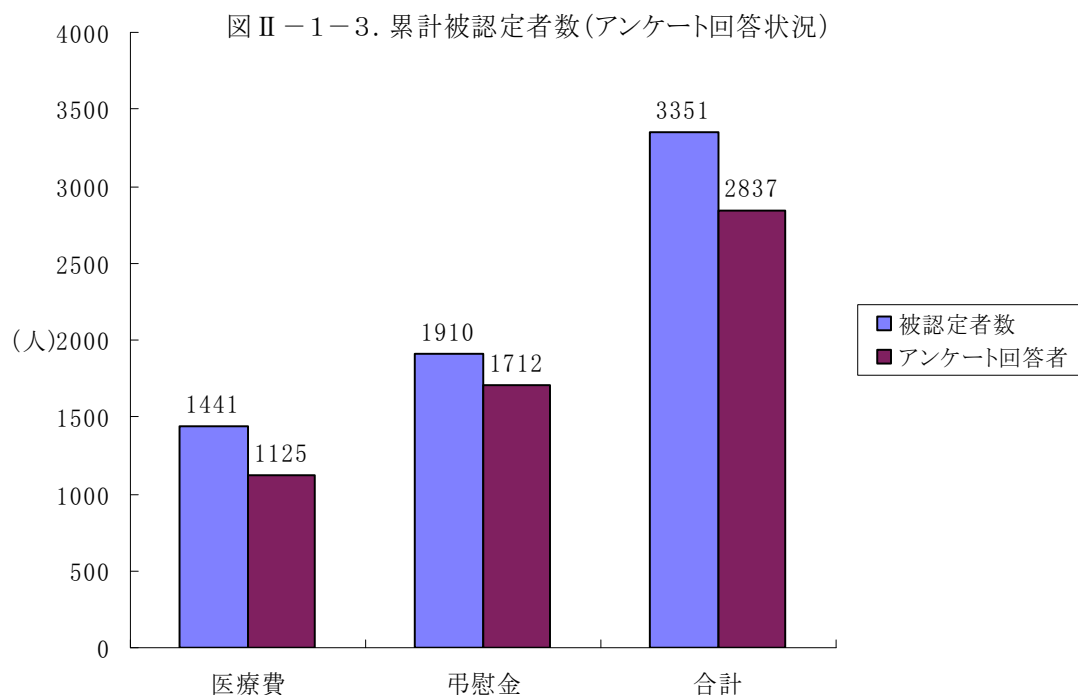
性別

性別に被認定者等の数をみると、被認定者等 3351 人中、男性は 2577 人 (76.9%)、女性は 774 名 (23.1%) で、男性の被認定者等の数が多かった。男性被認定者等 2577 人の申請時疾病内訳は、中皮腫 2218 人(86.1%)、肺がん 359 人(13.9%)であった。女性被認定者等 774 人の申請時疾病別内訳は、中皮腫 762 人(98.4%)、肺がん 12 人(1.6%)で、肺がんの割合が男性に比べて低かった。(図Ⅱ-1-2)



②アンケート回答者

平成 18 年及び平成 19 年度の被認定者等の総数 3351 人に対し、アンケート回答者の合計は 2837 人で回答率は 84.7%であった。医療費アンケート回答者は 1125 人、弔慰金アンケート回答者は 1712 人で、アンケート回答率はそれぞれ 78.1%、89.6%であった。(図Ⅱ-1-3)



表Ⅱ-1. 累計被認定者数及びアンケート回答者数(人)

疾病	部位		医療費			弔慰金			合計		
			男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
中皮種	胸膜	被認定者数	800	249	1,049	936	294	1,230	1,736	543	2,279
		アンケート回答者	631	196	827	835	268	1,103	1,466	464	1,930
		回答率	78.9%	78.7%	78.8%	89.2%	91.2%	89.7%	84.5%	85.5%	84.7%
	その他	被認定者数	75	39	114	407	180	587	482	219	701
		アンケート回答者	53	31	84	363	162	525	416	193	609
		回答率	70.7%	79.5%	73.7%	89.2%	90.0%	89.4%	86.3%	88.1%	86.9%
	計	被認定者数	875	288	1,163	1,343	474	1,817	2,218	762	2,980
		アンケート回答者	684	227	911	1,198	430	1,628	1,882	657	2,539
		回答率	78.2%	78.8%	78.3%	89.2%	90.7%	89.6%	84.9%	86.2%	85.2%
肺がん	-	被認定者数	268	10	278	91	2	93	359	12	371
		アンケート回答者	205	9	214	82	2	84	287	11	298
		回答率	76.5%	90.0%	77.0%	90.1%	100.0%	90.3%	79.9%	91.7%	80.3%
合計	-	被認定者数	1,143	298	1,441	1,434	476	1,910	2,577	774	3,351
		アンケート回答者	889	236	1,125	1,280	432	1,712	2,169	668	2,837
		回答率	77.8%	79.2%	78.1%	89.3%	90.8%	89.6%	84.2%	86.3%	84.7%

(2) 年齢別集計

集計方法

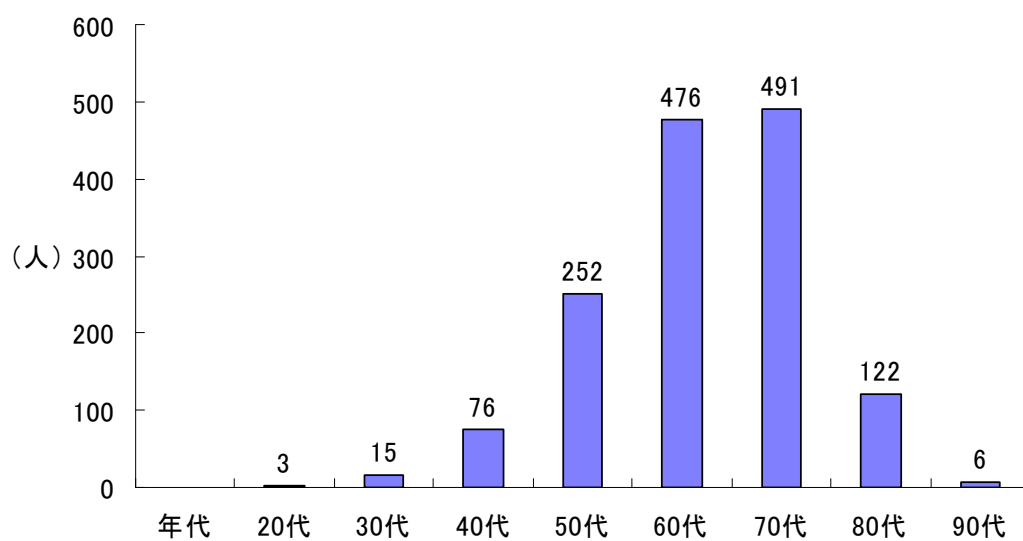
平成18年及び平成19年度の被認定者について、被認定者等の年齢別集計を支給種別(医療費・弔慰金)に行った。医療費被認定者は申請時の年齢を、弔慰金被認定者は死亡時の年齢を用いて集計した。

結果

① 申請時年齢(医療費)(表Ⅱ-2-1)

医療費被認定者の平均申請時年齢は66.8歳であった。疾病別では、中皮腫平均は65.9歳、肺がん平均は70.5歳であった。申請時に60歳以上だった方が6割以上を占めた(図Ⅱ-2-1)

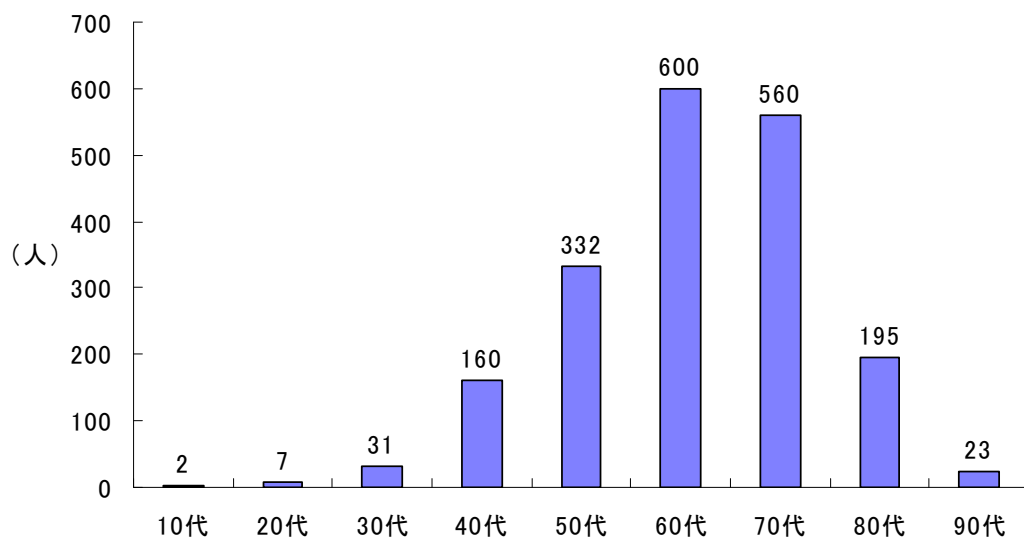
図Ⅱ-2-1.累計医療費被認定者の申請時の年齢分布



②死亡時年齢（弔慰金）（表Ⅱ－２－２）

弔慰金被認定者の平均死亡時年齢は 66.1 歳であった。疾病別では、中皮腫平均は 65.9 歳、肺がん平均は 69.6 歳であった。死亡時に 60 歳以上だった方が 6 割以上を占めた（図Ⅱ－２－２）

図Ⅱ-2-2.累計弔慰金被認定者の死亡時の年齢分布



表Ⅱ-2-1. 累計被認定者申請時年齢別集計（医療費）

(人) 年齢	中皮種						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		計
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
20～29				1	2	3	3				3
30～39	6	5	11	2	2	4	15				15
40～49	40	9	49	20	5	25	74	2		2	76
50～59	160	19	179	43	9	52	231	21		21	252
60～69	283	19	302	65	12	77	379	93	4	97	476
70～79	246	18	264	87	8	95	359	127	5	132	491
80～89	63	5	68	27	1	28	96	25	1	26	122
90～99	2		2	4		4	6				6
総計	800	75	875	249	39	288	1163	268	10	278	1441
中央値（歳）	66	63	66	68	63	67	66	71.5	71	71	67
平均（歳）	66.0	61.4	65.8	66.4	61.9	66.0	65.9	70.5	71.9	70.5	66.8

表Ⅱ-2-2. 累計被認定者申請時年齢別集計（弔慰金）

(人) 年齢	中皮腫						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		計
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
10～19		2	2				2				2
20～29	2	1	3	1	3	4	7				7
30～39	13	7	20	6	5	11	31				31
40～49	71	49	120	21	16	37	157	3		3	160
50～59	176	76	252	47	26	73	325	7		7	332
60～69	314	126	440	83	47	130	570	30		30	600
70～79	265	105	370	94	53	147	517	43		43	560
80～89	90	36	126	37	25	62	188	6	1	7	195
90～99	5	5	10	5	5	10	20	2	1	3	23
総計	936	407	1343	294	180	474	1817	91	2	93	1910
中央値（歳）	66	67	67	69	69	69	67	71	88	71	67
平均（歳）	65.5	65.5	65.5	67.3	66.4	67.0	65.9	69.2	88.0	69.6	66.1

(3) ばく露分類別集計

集計方法

平成 18 年及び平成 19 年度被認定者のうち、アンケート回答者を対象に、回答内容から環境省石綿健康リスク調査の石綿ばく露分類を参照して下記の (ア) ~ (エ) に分類し、支給種別 (医療費・弔慰金) に集計を行った。複数に分類できる場合は、(ア) (イ) (ウ) の順で優先してばく露分類を 1 つに決定した。

(ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」

石綿を含んだ製品の製造加工等の作業に従事した者や、建築・建設関係作業や造船所内作業など石綿を使用した者や、石綿が使用された現場での作業に従事した者を分類した。この分類の中には労災やその他の補償に申請中の者及び認定された者が含まれている。

(イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」

家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者や、石綿製品の作業が自宅であり本人が従事したか定かでない者を分類した。

(ウ) 「職域以外で石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」

荷物の運搬等で石綿取扱い施設に出入りがあった者や、吹き付け石綿のある建物に立ち入った経験がある者等を分類した。

(エ) 「(ア) ~ (ウ) に該当せず、ばく露の可能性が特定できない者。(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む。)」

上記(ア) ~ (ウ) のいずれにも該当しなかった者を分類した。この中には、石綿工場近くに居住地や職場等があった者も含まれている。

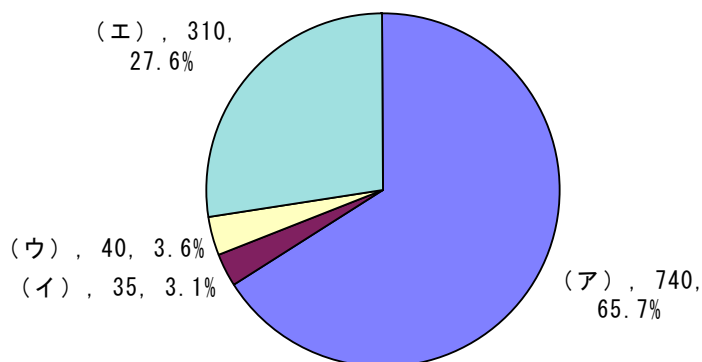
結果

① 医療費被認定者（表Ⅱ－３－１）

医療費被認定者のうちアンケートに回答のあった者 1125 人の分類の内訳は、(ア) 740 人 (65.7%)、(イ) 35 人 (3.1%)、(ウ) 40 人 (3.6%)、(エ) 310 人 (27.6%) であった (図Ⅱ－３－１)。(エ) 310 人のうち、アンケート表 (巻末参照) の質問項目③④及び⑤において「わからない。不明な部分がある。」に 3つ全てにチェックがあった者は 95 人であった。

疾病別に内訳を見ると、中皮腫で認定されたアンケート回答者 911 人中、(ア) 544 人 (59.7%)、(イ) 31 人 (3.4%)、(ウ) 37 人 (4.1%)、(エ) 299 人 (32.8%) で、肺がんで認定されたアンケート回答者 214 人中、(ア) 196 人 (91.6%)、(イ) 4 人 (1.9%)、(ウ) 3 人 (1.4%)、(エ) 11 人 (5.1%) であった。

図Ⅱ－３－１．累計ばく露分類集計（医療費）

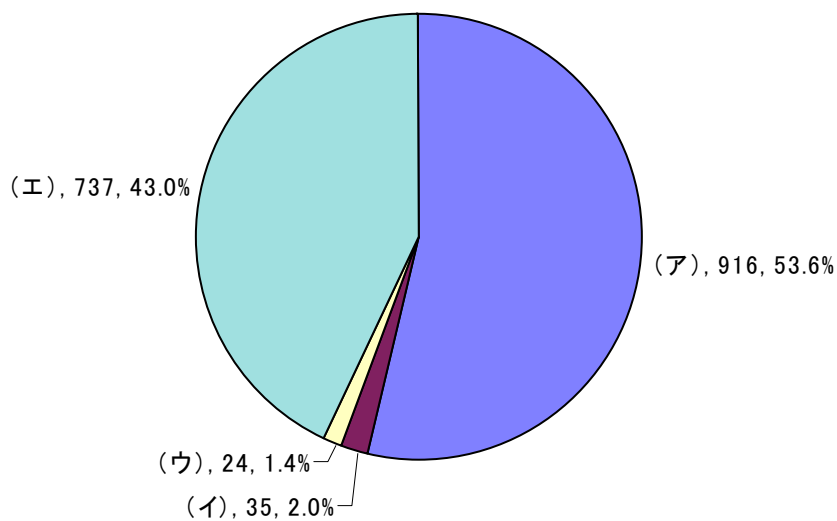


② 弔慰金被認定者（表Ⅱ－３－２）

弔慰金被認定者のうちアンケートに回答のあった者 1,712 人の分類の内訳は、(ア) 916 人 (53.6%)、(イ) 35 人 (2.0%)、(ウ) 24 人 (1.4%)、(エ) 737 人 (43.0%) であった（図Ⅱ－３－２）。(エ) 737 人のうち、アンケート表（巻末参照）の質問項目③④及び⑤において「わからない。不明な部分がある。」に 3 つ全てにチェックがあった者は 339 人であった。

疾病別に内訳を見ると、中皮腫で認定されたアンケート回答者 1628 人中、(ア) 839 人 (51.5%)、(イ) 32 人 (2.0%)、(ウ) 24 人 (1.5%)、(エ) 733 人 (45.0%) で、肺がんで認定されたアンケート回答者 84 人中、(ア) 77 人 (91.7%)、(イ) 3 人 (3.6%)、(ウ) 0 人、(エ) 4 人 (4.8%) であった。

図Ⅱ－３－２．累計ばく露分類集計（弔慰金）



表Ⅱ－３－１．被認定者ばく露分類（医療費）

分類	中皮腫						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		計
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
ア	466	39	505	37	2	39	544	190	6	196	740
イ	6	2	8	19	4	23	31	3	1	4	35
ウ	15	2	17	14	6	20	37	3	0	3	40
エ	144	10	154	126	19	145	299	9	2	11	310
総計	631	53	684	196	31	227	911	205	9	214	1125

表Ⅱ－３－２．累計被認定者ばく露分類（弔慰金）

分類	中皮腫						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		計
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
ア	540	221	761	49	29	78	839	76	1	77	916
イ	3	1	4	15	14	28	32	3		3	35
ウ	11	4	14	3	7	10	24				24
エ	281	138	419	202	112	314	733	3	1	4	737
総計	835	364	1,198	269	162	430	1,628	82	2	84	1,712

(4) 職業分類別集計

集計方法

平成 18 年及び平成 19 年度被認定者のうちアンケート回答者を対象として、アンケート表の職種についての回答内容から従事した職業別に分類し、支給種別（医療費・弔慰金）に集計を行った。職業分類は平成 9 年度 12 月改訂版の日本標準職業分類に基づき、中分類までを用いた。

疾病の潜伏期間を考慮し、医療費被認定者については申請時の 10 年以前、弔慰金被認定者については死亡時の 10 年以前の職歴のみを有効回答として集計対象とした。転職等により異なる職業に複数従事した場合にはそれら全てを集計したため、重複集計となっている。転職等により同一の職業で複数回従事した場合には、集約して 1 回とした。

結果

① 医療費被認定者（表Ⅱ－4－1）

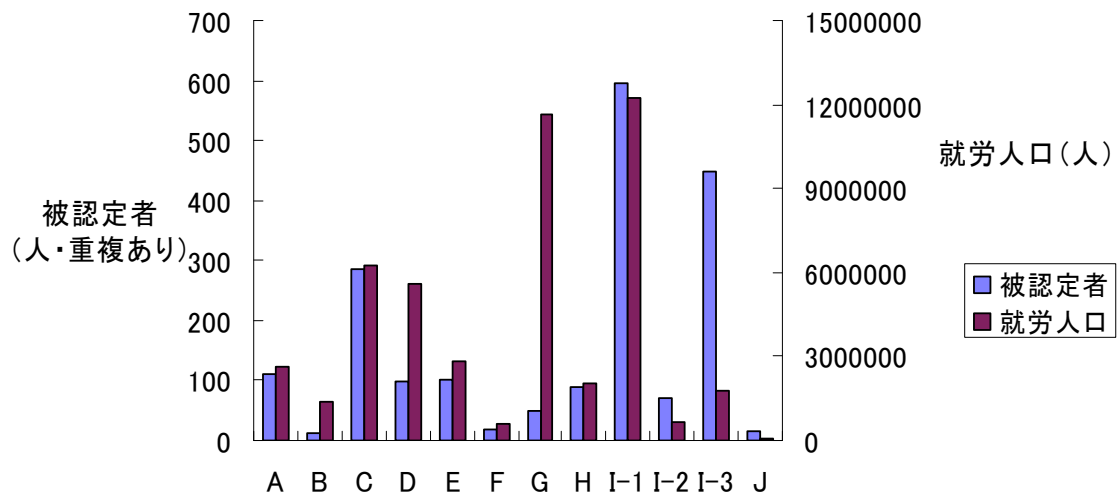
医療費被認定者のうちアンケートに回答のあった者 1125 中、職業分類について有効回答を得られたのは 1027 人であった。職業従事者は延べ 1888 人であり、1 人あたり平均 1.8 回の職歴があった。

大分類では最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業 595 人」であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業 447 人」、「C 事務従事者 286 人」であった。（図Ⅱ－4－1、表Ⅱ－4－2）。

職業従事者の多かった「I-1 製造・製作作業」を中分類まで見ると、「金属加工作業 88 人」や「輸送機械組立・修理事業 69 人」等が、「I-3 採掘・建設・労務作業」では「建設作業 325 人」が多かった。

疾病別に見ると、大分類では中皮腫で申請した職業従事者 1521 人中、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業 476 人」であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業 315 人」、「C 事務従事者 264 人」であった。肺がんで申請した職業従事者 367 人中、最も従事者の多い職業は「I-3 採掘・建設・労務作業 132 人」、次いで「I-1 製造・製作作業 119 人」、「C 事務従事者 22 人」であった。

図Ⅱ-4-1. 累計被認定者職業分類分布(医療費)及び昭和40年の職業分類別就労人口



表Ⅱ-4-1. 累計被認定者職業分類 (医療費) と年別就労人口 (人)

分類	被認定者	S40年就労人口	S60年就労人口
A 専門的・技術的職業従事者	109	2,604,830	6,387,805
B 管理的職業従事者	11	1,367,955	2,360,868
C 事務従事者	286	6,250,955	10,468,308
D 販売従事者	97	5,566,555	8,299,361
E サービス職業従事者	102	2,845,080	4,160,050
F 保安職業従事者	18	572,630	821,019
G 農林漁業作業者	48	11,661,330	5,380,403
H 運輸・通信従事者	88	2,038,345	2,335,850
I-1 製造・製作作業者	595	12,261,075	11,832,912
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	71	638,975	954,278
I-3 採掘・建設・労務作業者	447	1,788,015	5,237,199
J 分類不能の職業	16	33,635	98,076

表Ⅱ-4-2. 累計被認定者職業分類（医療費）

		中皮腫							肺がん				
		男性			女性				計	男性	女性	小計	総計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
A 専門的・技術的職業従事者													
A03	機械・電気技術者	23	3	26	1		1	27	6		6	33	
A04	鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）	4		4				4				4	
A05	建築・土木・測量技術者	17	1	18				18	2		2	20	
A06	情報処理技術者	1		1				1				1	
A07	その他技術者	3		3				3				3	
A08	医師	3		3	1		1	4				4	
A09	保健師、助産師、看護師				4		4	4				4	
A10	医療技術者	1	1	2	1		1	3		1	1	4	
A11	その他の保健医療従事者	1		1				1				1	
A12	社会福祉専門職業従事者	1		1	1		1	2				2	
A13	法務従事者	1		1				1				1	
A15	教員	8	3	11	7	3	10	21	1		1	22	
A16	宗教家	1		1				1				1	
A17	文芸家、記者、編集者	2		2				2				2	
A18	美術家、写真家、デザイナー	4		4				4				4	
A19	音楽家、舞台芸術家	1		1				1				1	
A20	その他の専門的職業従事者	1		1		1	1	2				2	
合計		72	8	80	15	4	19	99	9	1	10	109	
B 管理的職業従事者													
B21	管理的公務員	1		1				1				1	
B22	会社・団体等役員	6		6	1		1	7	1		1	8	
B23	会社・団体等管理職員	2		2				2				2	
合計		9		9	1		1	10	1		1	11	
C 事務従事者													
C25	一般事務従事者	84	2	86	70	13	83	169	12	2	14	183	
C26	会計事務従事者	3		3	3		3	6				6	
C27	生産関連事務従事者	2		2	2		2	4	1		1	5	
C28	営業・販売事務従事者	60	4	64	10	1	11	75	7		7	82	
C29	外勤事務従事者					1	1	1				1	
C30	運輸・通信事務従事者	4	2	6	1	1	2	8				8	
C31	事務用機器操作員	1		1				1				1	
合計		154	8	162	86	16	102	264	20	2	22	286	
D 販売従事者													
D32	商品販売従事者	37	4	41	18	4	22	63	13	1	14	77	
D33	販売類似職業従事者	11	1	12	6	1	7	19		1	1	20	
合計		48	5	53	24	5	29	82	13		15	97	
E サービス職業従事者													
E34	家庭生活支援サービス職業従事者				1		1	1				1	
E35	生活衛生サービス従事者	8	1	9	1		1	10				10	
E36	飲食物調理従事者	19		19	10	1	11	30	2	1	3	33	
E37	接客・給仕職業従事者	8	1	9	14	2	16	25	1		1	26	
E38	居住施設・ビル等管理人				1		1	1				1	
E39	その他のサービス職業従事者	17	2	19	7		7	26	3	2	5	31	
合計		52	4	56	34	3	37	93	6	3	9	102	
F 保安職業従事者													
F40	自衛官	5		5				5				5	
F41	司法警察職員	2		2				2				2	
F42	その他の保安職業従事者	8	1	9	1		1	10	1		1	11	
合計		15	1	16	1		1	17	1		1	18	
G 農林漁業従事者													
G43	農業従事者	21	2	23	4		4	27	12		12	39	
G44	林業従事者	1		1				1	2		2	3	
G45	漁業従事者	3	1	4	1		1	5	1		1	6	

		中皮腫						計	肺がん			
		男性			女性				男性	女性	小計	総計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
合計		25	3	28	5		5	33	15		15	48
H運輸・通信従事者												
	H46	鉄道運転従事者							1		1	1
	H47	自動車運転者	48	5	53			53	13		13	66
	H48	船舶・航空機運転従事者	4		4			4	2		2	6
	H49	その他の運輸従事者	6		6			6	3		3	9
	H50	通信従事者	2		2	2		2	1	1	2	6
	合計		60	5	65	2		2	20	1	21	88
I-1製造・制作作業												
	I-151	金属材料製造作業	13	3	16	5		5	21	7		28
	I-152	化学製品製造作業	18		18	4	1	5	23	5	2	30
	I-153	窯業製品製造作業	24	4	28	6	1	7	35	12		47
	I-154	土石製品製造作業	6		6	1		7	3	1	4	11
	I-155	金属加工作業	59	1	60	11		11	71	17		88
	I-156	金属溶接・溶断作業	19	1	20			20	8		8	28
	I-157	一般機械器具組立・修理作業	28	1	29	1		30	8	1	9	39
	I-158	電気機械器具組立・修理作業	14	1	15	5	1	6	21	5		26
	I-159	輸送機械組立・修理作業	53	5	58	1		59	10		10	69
	I-161	精穀・製粉・調味食品製造作業	3		3			3	1		1	4
	I-162	食料品製造作業（精穀・製粉・調味食品製造作業を除く）	17	4	21	11	4	15	36	8	1	45
	I-163	飲料・たばこ製造作業	1		1	1		2	1		1	3
	I-164	紡織作業	1		1	3	1	4	5	2		7
	I-165	衣服・繊維製品製造作業	15	4	19	21	2	23	42	6	1	49
	I-166	木・竹・草・つる製品製造作業	19	4	23	3		26	9		9	35
	I-167	パルプ・紙・紙製品製造作業	7	1	8	5		13	1		1	14
	I-168	印刷・製本作業	11	1	12	2	1	3	15			15
	I-169	ゴム・プラスチック製品製造作業	15	2	17	3	2	5	22	4		26
	I-170	革・革製品製造作業	2		2			2				2
	I-172	その他の製造・制作作業	16	3	19	4		4	23	4	2	29
	合計		341	35	376	87	13	100	476	111	8	595
I-2定置機関運転・建設機械運転・電気作業												
	I-273	定置機関・機械及び建設機械運転作業	13	1	14	1		15	6		6	21
	I-274	電気作業	37		37			37	13		13	50
	合計		50	1	51	1		52	19		19	71
I-3採掘・建設・労務作業												
	I-375	採掘作業	10		10			10	4		4	14
	I-376	建設躯体工事作業	11	1	12			12	10		10	22
	I-377	建設作業（建設躯体工事作業を除く）	199	15	214	10	2	12	226	97	2	325
	I-378	土木作業従事者	17	1	18	1		19	4		4	23
	I-379	運搬労務作業	26	3	29	1		30	12		12	42
	I-380	その他の労務作業	11		11	6	1	7	18	2	1	21
	合計		274	20	294	18	3	21	315	129	3	447
J分類不能の職業												
	J99	分類不能の職業	11	2	13			13	3		3	16
	合計		11	2	13			13	3		3	16
	総計		1111	92	1203	274	44	318	1521	347	19	1888

②弔慰金（表Ⅱ－４－３）

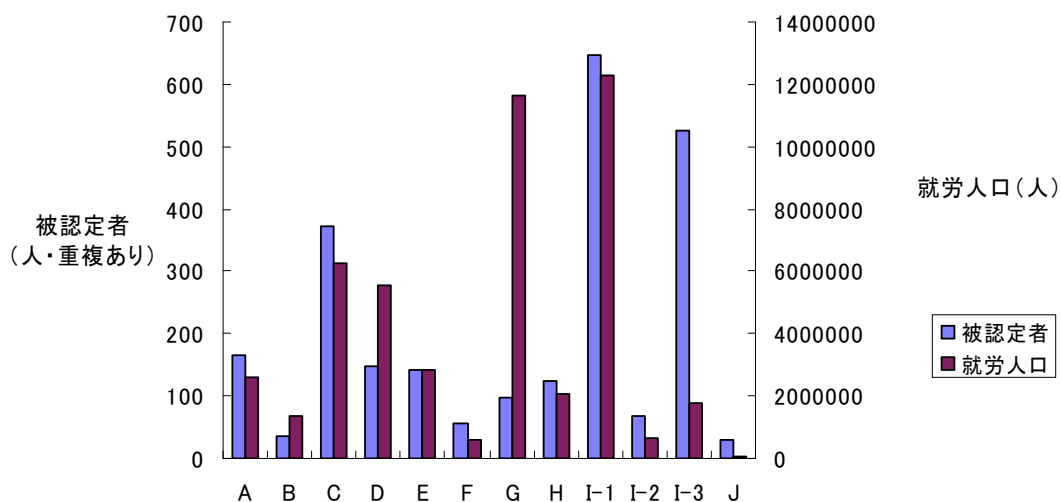
弔慰金被認定者のうちアンケートに回答のあった者 1712 人中、職業分類について有効回答を得られたのは 1330 人であった。職業従事者は延べ 2408 人であり、1 人あたり平均 1.8 回の職歴があった。

大分類では最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」646 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」525 人、「C 事務従事者」371 人であった。（図Ⅱ－４－２、表Ⅱ－４－４）。

中分類まで見ると、医療費と同様に「I-1 製造・製作作業者」では「金属加工作業者」87 人や「輸送機械組立・修理作業者」121 人が、「I-3 採掘・建設・労務作業者」では「建設作業者」313 人が多かった。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された職業従事者 2283 人中、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」615 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」477 人、「C 事務従事者」357 人であった。肺がんで認定された職業従事者 125 人中、最も従事者の多い職業は「I-3 採掘・建設・労務作業者」48 人であり、次いで「I-1 製造・製作作業者」31 人、「C 事務従事者」14 人であった。

図－４－２. 累計被認定者職業分類分布(弔慰金)及び昭和40年の職業分類別就労人口



表Ⅱ－4-3. 累計被認定者職業分類（弔慰金）と年別就労人口

分類	被認定者	S40年就労人口	S60年就労人口
A 専門的・技術的職業従事者	166	2,604,830	6,387,805
B 管理的職業従事者	36	1,367,955	2,360,868
C 事務従事者	371	6,250,955	10,468,308
D 販売従事者	148	5,566,555	8,299,361
E サービス職業従事者	141	2,845,080	4,160,050
F 保安職業従事者	56	572,630	821,019
G 農林漁業作業者	97	11,661,330	5,380,403
H 運輸・通信従事者	124	2,038,345	2,335,850
I-1 製造・制作作業者	646	12,261,075	11,832,912
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	68	638,975	954,278
I-3 採掘・建設・労務作業者	525	1,788,015	5,237,199
J 分類不能の職業	30	33,635	98,076

表Ⅱ-4-4.累計被認定者職業分類(弔慰金)

		中皮腫						計	肺がん			総計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
A専門的・技術的職業従事者												
	A02	農林水産業・食品技術者	2	2	4			4				4
	A03	機械・電気技術者	13	11	24			24				24
	A04	鉱工業技術者(機械・電気技術者を除く)	2	2	4			4				4
	A05	建築・土木・測量技術者	18	6	24			24	1		1	25
	A06	情報処理技術者	2	2	4			4				4
	A08	医師	5	1	6			6				6
	A09	保健師、助産師、看護師				9	6	15	15			15
	A11	その他の保健医療従事者	1		1	1		1	2			2
	A12	社会福祉専門職業従事者					2	2	2			2
	A14	経営専門職業従事者	1	1	2			2				2
	A15	教員	19	14	33	14	9	23	56			56
	A16	宗教家	2	2	4			4				4
	A17	文芸家、記者、編集者		1	1			1				1
	A18	美術家、写真家、デザイナー	6	1	7	2		2	9			9
	A19	音楽家、舞台芸術家	2		2			2				2
	A20	その他の専門的職業従事者	3	3	6			6				6
合計			76	46	122	26	17	43	165	1	1	166
B管理的職業従事者												
	B21	管理的公務員	2	1	3			3				3
	B22	会社・団体等役員	12	6	18	1		1	19	1		20
	B23	会社・団体等管理職員	11	2	13			13				13
合計			25	9	34	1		1	35	1	1	36
C事務従事者												
	C25	一般事務従事者	94	41	135	54	26	80	215	5		220
	C26	会計事務従事者	13	5	18	1	1	2	20	1	1	21
	C27	生産関連事務従事者	3		3			3	3	1	1	4
	C28	営業・販売事務従事者	69	25	94	3	3	6	100	7	7	107
	C29	外勤事務従事者	2	1	3	2		2	5			5
	C30	運輸・通信事務従事者	6	3	9	2	2	4	13			13
	C31	事務用機器操作員		1	1			1				1
合計			187	76	263	62	32	94	357	14	14	371
D販売従事者												
	D32	商品販売従事者	43	29	72	35	17	52	124	2		126
	D33	販売類似職業従事者	7	5	12	6	4	10	22			22
合計			50	34	84	41	21	62	146	2	2	148
Eサービス職業従事者												
	E34	家庭生活支援サービス職業従事者		1	1	1	3	4	5			5
	E35	生活衛生サービス従事者	7	1	8	6	3	9	17	1	1	18
	E36	飲食物調理従事者	21	12	33	4	6	10	43		1	44
	E37	接客・給仕職業従事者	11	8	19	14	9	23	42			42
	E38	居住施設・ビル等管理人	3	2	5	4	1	5	10			10
	E39	その他のサービス職業従事者	6	5	11	5	4	9	20	2	2	22
合計			48	29	77	34	26	60	137	3	4	141
F保安職業従事者												
	F40	自衛官	10	5	15			15				15
	F41	司法警察職員	5	10	15			15				15
	F42	その他の保安職業従事者	17	8	25			25	1		1	26
合計			32	23	55			55	1		1	56
G農林漁業作業者												
	G43	農業作業者	34	17	51	7	9	16	67	7	1	75
	G44	林業作業者	4	3	7			7				7
	G45	漁業作業者	8	4	12	2	1	3	15			15
合計			46	24	70	9	10	19	89	7	1	97

表Ⅱ-4-4.累計被認定者職業分類(弔慰金)

		中皮腫						計	肺がん			総計		
		男性			女性				男性	女性	小計			
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計							
H運輸・通信従事者														
	H46	鉄道運転従事者	8	1	9			9				9		
	H47	自動車運転者	51	20	71	4		4	75	3		3	78	
	H48	船舶・航空機運転従事者	5	2	7			7		1		1	8	
	H49	その他の運輸従事者	8	6	14			14					14	
	H50	通信従事者	6	2	8	3	4	7	15				15	
合計			78	31	109	7	4	11	120	4		4	124	
I-1製造・制作業者														
	I-151	金属材料製造業者	17	5	22	3		3	25	1		1	26	
	I-152	化学製品製造業者	11	7	18	4		4	22				22	
	I-153	窯業製品製造業者	24	8	32	5	5	10	42	7		7	49	
	I-154	土石製品製造業者	5	1	6		1	1	7				7	
	I-155	金属加工業者	59	17	76	4	3	7	83	4		4	87	
	I-156	金属溶接・溶断業者	15	5	20	1	2	3	23				23	
	I-157	一般機械器具組立・修理業者	25	1	26	2	2	4	30	6		6	36	
	I-158	電気機械器具組立・修理業者	14	5	19	5	5	10	29	1		1	30	
	I-159	輸送機械組立・修理業者	76	27	103	8	6	14	117	4		4	121	
	I-160	計量計測機器・光学機械器具組立・修理業者	1		1			0	1				1	
	I-161	精穀・製粉・調味食品製造業者	2	2	4		1	1	5	1		1	6	
	I-162	食料品製造業者(精穀・製粉・調味食品製造業者を除く)	21	10	31	7	3	10	41	1		1	42	
	I-163	飲料・たばこ製造業者		1	1		1	1	2	1		1	3	
	I-164	繊維業者	13	5	18	9	9	18	36				36	
	I-165	衣服・繊維製品製造業者	8	2	10	10	7	17	27	1		1	28	
	I-166	木・竹・草・つる製品製造業者	18	11	29	1		1	30	3		3	33	
	I-167	パルプ・紙・紙製品製造業者	5	1	6	1	3	4	10				10	
	I-168	印刷・製本業者	8	7	15	2	1	3	18				18	
	I-169	ゴム・プラスチック製品製造業者	6	1	7	9	1	10	17				17	
	I-170	革・革製品製造業者	4	2	6	1	1	2	8				8	
	I-171	装身具等身の回り品製造業者	1		1		1	1	2				2	
	I-172	その他の製造・制作業者	25	9	34	5	1	6	40	1		1	41	
合計			358	127	485	77	53	130	615	31		31	646	
I-2定置機関運転・建設機械運転・電気業者														
	I-273	定置機関・機械及び建設機械運転業者	12	8	20				20	4		4	24	
	I-274	電気業者	31	5	36	1	1	2	38	6		6	44	
合計			43	13	56	1	1	2	58	10		10	68	
I-3採掘・建設・労務業者														
	I-375	採掘業者	8	4	12				12	2	1	3	15	
	I-376	建設躯体工事業者	16	10	26				26	17		17	43	
	I-377	建設業者(建設躯体工事業者を除く)	183	98	281	8	1	9	290	23		23	313	
	I-378	土木作業従事者	30	13	43	2		2	45			0	45	
	I-379	運搬労務業者	37	18	55	2	1	3	58	3		3	61	
	I-380	その他の労務業者	18	10	28	10	8	18	46	2		2	48	
合計			292	153	445	22	10	32	477	47	1	48	525	
J分類不能の職業														
	J99	分類不能の職業	21	7	28			1	1	29	1		1	30
合計			21	7	28			1	1	29	1		1	30
総計			1,256	572	1,828	280	175	455	2,283	122	3	125	2,408	

(5) 産業分類別集計

集計方法

平成 18 年及び平成 19 年度被認定者のうちアンケート回答者を対象とし、アンケートの所属した事業場（企業）名を産業別に分類し、支給種別（医療費・弔慰金）に集計を行った。産業分類は、平成 14 年度 3 月改訂版の日本標準産業分類に基づき、基本的には大分類で分類した。ただし、E 建設業・F 製造業については中分類まで分類し、集計を行った。

疾病の潜伏期間を考慮し、医療費被認定者については申請時の 10 年以前、弔慰金被認定者については死亡時の 10 年以前に所属した事業所（企業）のみを有効回答として集計対象とした。転職等により異なる産業に分類される事業所が 1 人につき複数あった場合、重複して集計した。

結果

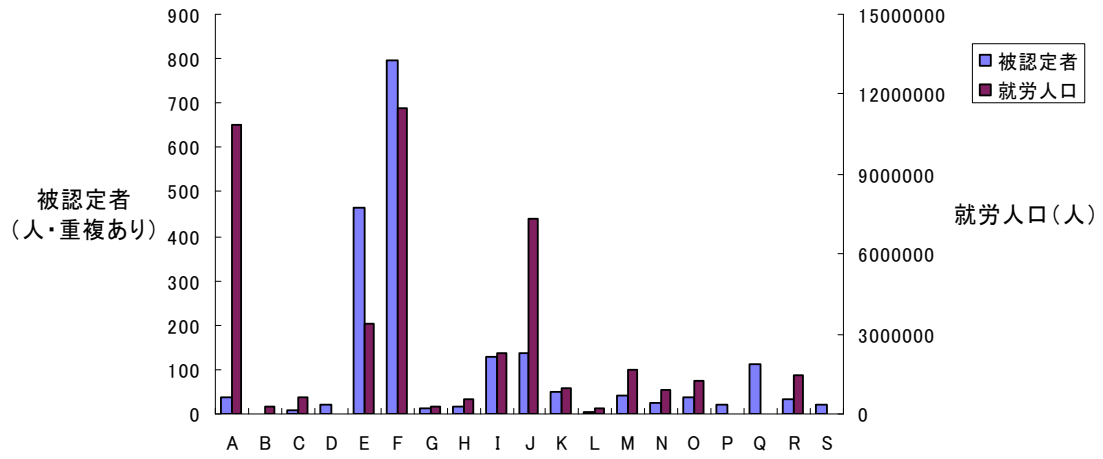
① 医療費被認定者（表Ⅱ－5－1）

医療費被認定者のうちアンケートに回答のあった者 1125 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 1023 人であった。産業分類別従事者は延べ 1968 人であり、1 人あたり平均 1.9 個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」797 人であり、次いで「E 建設業」464 人、「J 卸売・小売業」136 人であった（図Ⅱ－5－1、表Ⅱ－5－2）。「F 製造業」の中分類では、「金属製品製造業」118 人や「輸送用機械器具製造業」97 人等が多かった。

疾病別に見ると、中皮腫で請求した産業分類別従事者 1589 人中、最も従事者の多い産業は「F 製造業」657 人であり、次いで「E 建設業」329 人や「J 卸売・小売業」116 人であった。肺がんで請求した産業分類別従事者 379 人中、最も従事者の多い産業は「F 製造業」140 人、次いで「E 建設業」135 人で、「I 運輸業」25 人であった。

図Ⅱ-5-1. 累計被認定者産業分類分布(医療費)
及び昭和40年の産業分類別就労人口



表Ⅱ-5-1. 累計被認定者産業分類（医療費）と年別就労人口（人）

分類	被認定者	S40年就労人口	S60年就労人口
A 農業	38	10,857,245	4,858,010
B 林業	2	265,050	143,526
C 漁業	9	615,655	424,062
D 鉱業	20	33,240	98,270
E 建設業	464	3,402,965	5,295,011
F 製造業	797	11,507,205	13,652,022
G 電気・ガス・熱供給・水道業	13	265,575	333,736
H 情報通信業	18	577,930	1,201,324
I 運輸業	128	2,306,540	2,898,638
J 卸売・小売業	136	7,355,500	10,791,941
K 金融・保険業	51	959,345	1,742,479
L 不動産業	4	201,340	491,288
M 飲食店、宿泊業	40	1,644,495	2,636,998
N 医療、福祉	24	868,390	2,589,388
O 教育、学習支援業	38	1,274,875	1,958,312
P 複合サービス事業	20	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	112	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	34	1,483,755	2,060,958
S 分類不能の産業	20	30,065	99,489

※現在の分類と異なるため、掲出せず

表 II-5-2.被認定者産業分類(医療費)

	中皮腫							肺がん			総計
	男性			女性			計	男性	女性	小計	
	中皮腫	その他	小計	胸膜	その他	小計					
A農業	21	2	23	4		4	27	11		11	38
合計	21	2	23	4		4	27	11		11	38
B林業	1		1				1	1		1	2
合計	1		1				1	1		1	2
C漁業	5	1	6	1		1	7	2		2	9
合計	5	1	6	1		1	7	2		2	9
D鉱業	15		15				15	5		5	20
合計	15		15				15	5		5	20
E建設業											
06総合工事業	44	2	46	7		7	53	20	1	21	74
07職別工事業(設備工事業を除く)	152	12	164	8	3	11	175	63	1	64	239
08設備工事業	94	3	97	3	1	4	101	49	1	50	151
合計	290	17	307	18	4	22	329	132	3	135	464
F製造業											
09食料品製造業	36	4	40	10	5	15	55	9	1	10	65
10飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	2	2		2	4	1		1	5
11繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	11	4	15	19	2	21	36	5		5	41
12衣服・その他の繊維製品製造業	12	1	13	14	2	16	29	4	1	5	34
13木材・木製品製造業(家具を除く)	15	2	17	1		1	18	3		3	21
14家具・装備品製造業	8	2	10	2		2	12	5		5	17
15パルプ・紙・紙加工品製造業	10	1	11	7		7	18	1	1	2	20
16印刷・同関連業	18	2	20	2	1	3	23	1		1	24
17化学工業	33	1	34	10	1	11	45	11	2	13	58
18石油製品・石炭製品製造業	2	1	3				3				3
19プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9	2	11		1	1	12	3		3	15
20ゴム製品製造業	5		5	4	1	5	10	3		3	13
21なめし革・同製品・毛皮製造業	2		2				2				2
22窯業・土石製品製造業	29	5	34	9	1	10	44	18	2	20	64
23鉄鋼業	28	1	29	4		4	33	9		9	42
24非鉄金属製造業	6		6	1	1	2	8	3		3	11
25金属製品製造業	78	9	87	12	3	15	102	15	1	16	118
26一般機械器具製造業	39	2	41	7		7	48	11	1	12	60
27電気機械器具製造業	26	4	30	9	2	11	41	10	1	11	52
28情報通信機械器具製造業	1		1				1	1		1	2
29電子部品・デバイス製造業	4		4	5		5	9	1		1	10
30輸送用機械器具製造業	72	5	77	6		6	83	14		14	97
31精密機械器具製造業	7		7	5		5	12	1		1	13
32その他の製造業	5	1	6	3		3	9	1		1	10
合計	457	48	505	132	20	152	657	130	10	140	797
G電気・ガス・熱供給・水道業	7		7	3	1	4	11	2		2	13
合計	7		7	3	1	4	11	2		2	13
H情報通信業	11		11	3	1	4	15	1	2	3	18
合計	11		11	3	1	4	15	1	2	3	18
I運輸業	87	6	93	9	1	10	103	25		25	128
合計	87	6	93	9	1	10	103	25		25	128
J卸売・小売業	73	7	80	32	4	36	116	19	1	20	136
合計	73	7	80	32	4	36	116	19	1	20	136
K金融・保険業	32	1	33	14	2	16	49	1	1	2	51
合計	32	1	33	14	2	16	49	1	1	2	51
L不動産業	3	1	4				4				4
合計	3	1	4				4				4
M飲食店・宿泊業	16	1	17	16	2	18	35	4	1	5	40
合計	16	1	17	16	2	18	35	4	1	5	40
N医療、福祉	10	1	11	11	1	12	23	1		1	24
合計	10	1	11	11	1	12	23	1		1	24
O教育、学習支援業	17	3	20	10	4	14	34	4		4	38
合計	17	3	20	10	4	14	34	4		4	38
P複合サービス事業	10	2	12	1	2	3	15	5		5	20
合計	10	2	12	1	2	3	15	5		5	20
Qサービス業(他に分類されないもの)	68	6	74	27	3	30	104	6	2	8	112
合計	68	6	74	27	3	30	104	6	2	8	112

表 II-5-2.被認定者産業分類(医療費)

	中皮腫							肺がん			総計
	男性			女性			計	男性	女性	小計	
	中皮腫	その他	小計	胸膜	その他	小計					
R公務(他に分類されないもの)	15	1	16	11	2	13	29	5		5	34
合計	15	1	16	11	2	13	29	5		5	34
S分類不能の産業	13	2	15				15	5		5	20
合計	13	2	15				15	5		5	20
総計	1,151	99	1,250	292	47	339	1,589	359	20	379	1,968

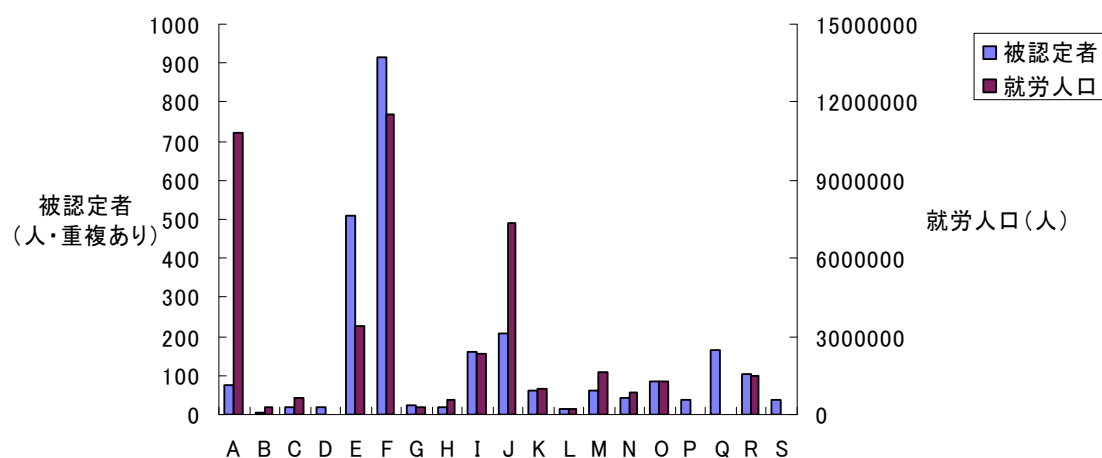
②弔慰金被認定者（表Ⅱ－５－３）

弔慰金被認定者のうちアンケートに回答のあった者 1712 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 1372 人であった。産業分類別従事者は延べ 2565 人であり、1 人あたり平均 1.9 個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」916 人であり、次いで「E 建設業」508 人、「J 卸売・小売業」208 人であった。「F 製造業」の中分類では、「金属製品製造業」106 人、30 輸送用機械器具製造業 134 人等が多かった（表Ⅱ－５－４、図Ⅱ－５－２）。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された産業分類別従事者 2437 人中、最も従事者の多い産業は F 製造業 872 人であり、次いで E 建設業 462 人、J 卸売・小売業 204 人であった。肺がんで認定された産業分類別従事者 128 人中、最も従事者の多い産業は E 建設業 46 人であり、次いで F 製造業 44 人、A 農業及び I 運輸業で各 7 人であった。

図Ⅱ－５－２. 累計被認定者産業分類分布(弔慰金) 及び昭和40年の産業分類別就労人口



表Ⅱ-5-3. 累計被認定者産業分類（弔慰金）と年別就労人口

分類	被認定者	S 40 年就労人口	S60 年就労人口
A 農業	76	10,857,245	4,858,010
B 林業	7	265,050	143,526
C 漁業	17	615,655	424,062
D 鉱業	20	33,240	98,270
E 建設業	508	3,402,965	5,295,011
F 製造業	916	11,507,205	13,652,022
G 電気・ガス・熱供給・水道業	23	265,575	333,736
H 情報通信業	20	577,930	1,201,324
I 運輸業	160	2,306,540	2,898,638
J 卸売・小売業	208	7,355,500	10,791,941
K 金融・保険業	62	959,345	1,742,479
L 不動産業	15	201,340	491,288
M 飲食店、宿泊業	60	1,644,495	2,636,998
N 医療、福祉	42	868,390	2,589,388
O 教育、学習支援業	83	1,274,875	1,958,312
P 複合サービス事業	40	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	166	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	103	1,483,755	2,060,958
S 分類不能の産業	39	30,065	99,489

※現在の分類と異なるため、掲出せず

表Ⅱ-5-4.累計被認定者産業分類(弔慰金)

	中皮腫						計	肺がん			総計	
	男性			女性				男性	女性	小計		
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
A農業												
		36	16	52	8	9	17	69	6	1	7	76
	合計	36	16	52	8	9	17	69	6	1	7	76
B林業												
		3	4	7				7				7
	合計	3	4	7				7				7
C漁業												
		8	6	14	2	1	3	17				17
	合計	8	6	14	2	1	3	17				17
D鉱業												
		10	6	16	1		1	17	2	1	3	20
	合計	10	6	16	1		1	17	2	1	3	20
E建設業												
	06総合工事業	41	19	60	3	1	4	64	2		2	66
	07職別工事業(設備工事業を除く)	146	74	220	15	5	20	240	25		25	265
	08設備工事業	109	44	153	4	1	5	158	19		19	177
	合計	296	137	433	22	7	29	462	46		46	508
F製造業												
	09食品品製造業	39	15	54	11	4	15	69	2	1	3	72
	10飲料・たばこ・飼料製造業	5	4	9	3	3	6	15				15
	11繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	26	9	35	15	10	25	60				60
	12衣服・その他の繊維製品製造業	13	4	17	12	5	17	34	1			34
	13木材・木製品製造業(家具を除く)	17	5	22	2		2	24	3		3	27
	14家具・装備品製造業	8	8	16				16	1		1	17
	15パルプ・紙・紙加工品製造業	10	3	13	2	5	7	20	2		2	22
	16印刷・同関連業	14	11	25	5	1	6	31				31
	17化学工業	34	11	45	14	3	17	62	4		4	66
	19プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3	2	5	4		4	9				9
	20ゴム製品製造業	5	2	7	2	3	5	12				12
	21なめし革・同製品・毛皮製造業	3		3	1		1	4				4
	22窯業・土石製品製造業	33	11	44	6	8	14	58	7		7	65
	23鉄鋼業	30	11	41	8	3	11	52	5		5	57
	24非鉄金属製造業	12	6	18				18				18
	25金属製品製造業	65	21	86	7	8	15	101	5		5	106
	26一般機械器具製造業	47	9	56	12	4	16	72	8		8	80
	27電気機械器具製造業	30	10	40	6	6	12	52				52
	28情報通信機械器具製造業	2		2	1		1	3				3
	29電子部品・デバイス製造業		2	2	3	3	6	8				8
	30輸送用機械器具製造業	80	29	109	11	9	20	129	5		5	134
	31精密機械器具製造業	4	2	6				6				6
	32その他の製造業	10	3	13	3	1	4	17				17
	合計	490	178	668	128	76	204	872	43	1	44	916
G電気・ガス・熱供給・水道業												
		9	9	18	2	1	3	21	2		2	23
	合計	9	9	18	2	1	3	21	2		2	23
H情報通信業												
		6	5	11	4	5	9	20				20
	合計	6	5	11	4	5	9	20				20
I運輸業												
		100	38	138	11	4	15	153	7		7	160
	合計	100	38	138	11	4	15	153	7		7	160
J卸売・小売業												
		92	45	137	46	21	67	204	4		4	208
	合計	92	45	137	46	21	67	204	4		4	208
K金融・保険業												
		27	9	36	16	9	25	61	1		1	62
	合計	27	9	36	16	9	25	61	1		1	62
L不動産業												
		10	5	15				15				15
	合計	10	5	15				15				15
M飲食店、宿泊業												
		23	17	40	15	5	20	60				60
	合計	23	17	40	15	5	20	60				60
N医療、福祉												
		12	2	14	17	10	27	41	1		1	42
	合計	12	2	14	17	10	27	41	1		1	42
O教育、学習支援業												
		31	19	50	18	14	32	82	1		1	83
	合計	31	19	50	18	14	32	82	1		1	83
P複合サービス事業												
		18	9	27	7	3	10	37	3		3	40
	合計	18	9	27	7	3	10	37	3		3	40
Qサービス業(他に分類されないもの)												
		86	33	119	20	21	41	160	6		6	166
	合計	86	33	119	20	21	41	160	6		6	166

表 II-5-4.累計被認定者産業分類(弔慰金)

	中皮腫							計	肺がん			総計
	男性			女性					男性	女性	小計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
R公務(他に分類されないもの)												
		58	38	96	3	3	6	102	1		1	103
合計		58	38	96	3	3	6	102	1		1	103
S分類不能の産業												
		25	12	37				37	2		2	39
合計		25	12	37				37	2		2	39
総計		1,340	588	1,928	320	189	509	2,437	125	3	128	2,565

(6) 住所別集計

集計方法

平成 18 及び 19 年度被認定者のうちアンケート回答者を対象として、アンケート回答に基づき、1945 年～1989 年の日本国内居住歴について、その中で最も長く居住した住所（以降、「最長居住歴」という）の集計を行った。

対象となる期間中に複数の居住地がある場合には、年単位で計算して最長居住歴を各人 1 つ選択した。対象期間中に最長居住歴が複数あった場合は、その中で最も古い住所を 1 つ選択した。

住所は平成 18 年度の市町村コードに基づき分類し、東京都特別 23 区については区単位で分類した。その他の政令指定都市については市単位で分類した。被認定者の合計数が 1 人以下の市町村については、県ごとに「その他の市町村」として集約した。

また、ばく露分類（エ）に分類された方についても同様の集計を行った。

結果

医療費被認定者

アンケート回答者 1125 人のうち、住所について有効回答を得られたのは 1041 人であった。

都道府県別で見ると、最も多かったのは兵庫県の 147 人で、次いで東京都及び大阪府各 116 人、神奈川県及び福岡県各 50 人であった（図Ⅱ－6－1）。

市町村別にみると、最も多かったのは尼崎市 87 人、次いで大阪市 60 人、横浜市 28 人、北九州市 16 人であった（表Ⅱ－6－1、表Ⅱ－6－2）。

被認定者数が 2 名以上の市町村は 169 地域であった。

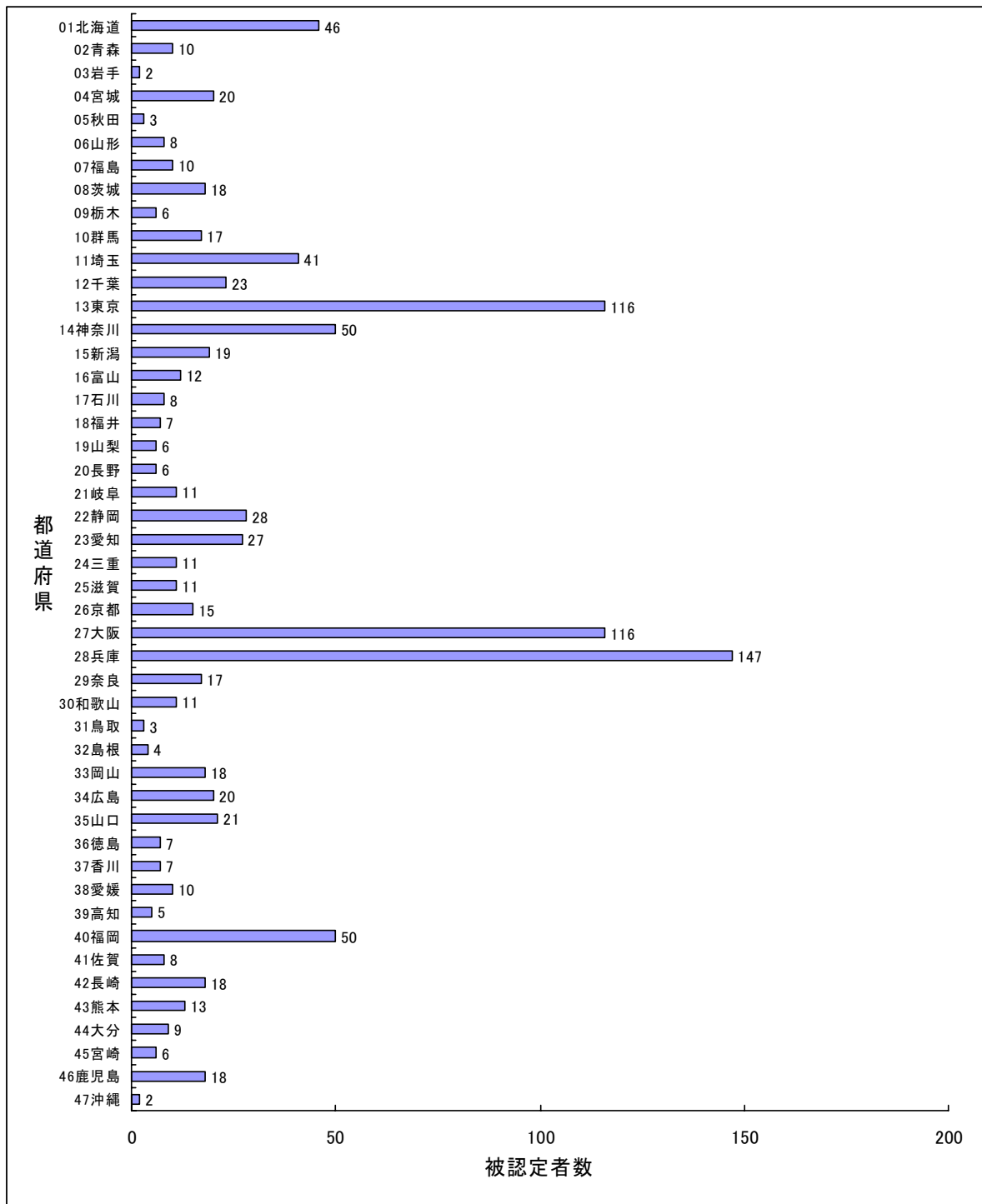
表Ⅱ－6－1. 累計被認定者の最長居住歴が
10名以上の市町村（医療費）

市町村	被認定者数
尼崎市	87
大阪市	60
横浜市	28
北九州市	16
札幌市	14
神戸市	14
名古屋市	13
福岡市	11
堺市	10

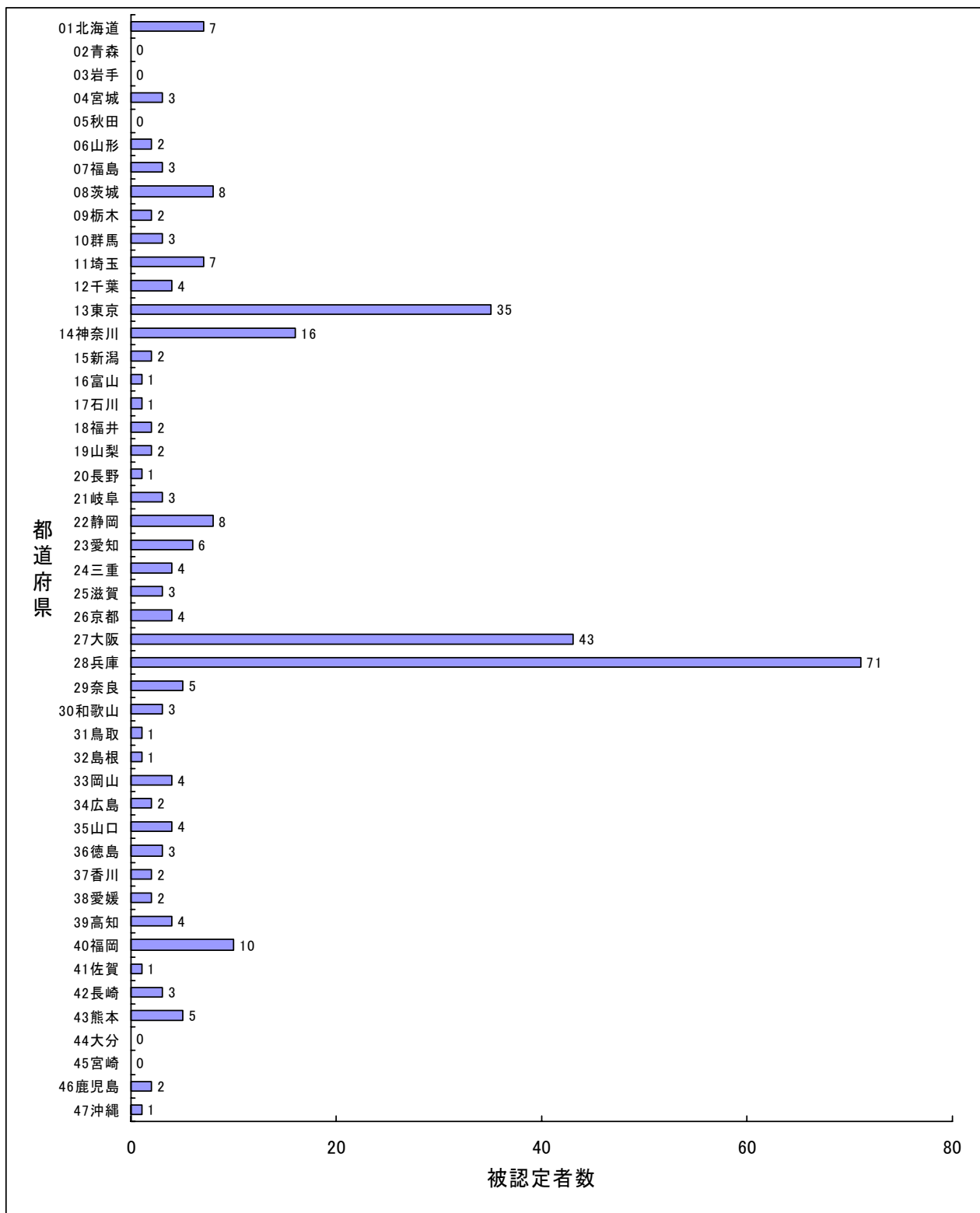
さらにエに分類された者について見ると、エ分類 310 人のうち、有効回答を得られたのは 294 人であった。都道府県別にみると最も多かったのは兵庫県 71 人で、次いで大阪府 43 人、東京都 35 人であった（図Ⅱ－6－2、表Ⅱ－6－3）。

市町村別で見ると、最も多かったのは尼崎市 55 人、次いで大阪市 21 人、横浜市 10 人であった。

図Ⅱ-6-1. 累計被認定者長居住歴(都道府県)分布(医療費)



図Ⅱ-6-2. 累計被認定者長居住歴(都道府県)分布(医療費、工分類)



表Ⅱ-6-2累計被認定者最長居住歴（医療費）

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
1北海道												
	札幌市	5	1	6	4		4	10	4		4	14
	函館市	4		4				4	1		1	5
	石狩市	2		2	1		1	3				3
	余市郡余市町	2		2				2				2
	沙流郡日高町	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	8	2	10	5	1	6	16	4		4	20
	合計	22	3	25	11	1	12	37	9		9	46
02青森												
	青森市	2		2				2				2
	五所川原市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村	5		5	1		1	6				6
	合計	8		8	1		1	9	1		1	10
03岩手												
	その他の市町村	1		1				1	1		1	2
	合計	1		1				1	1		1	2
04宮城												
	仙台市	5		5				5	1		1	6
	塩竈市	2		2				2	1		1	3
	大崎市	2		2				2				2
	その他の市町村	3		3	1		1	4	5		5	9
	合計	12		12	1		1	13	7		7	20
05秋田												
	その他の市町村	1		1	1	1	2	3				3
	合計	1		1	1	1	2	3				3
06山形												
	山形市				1		1	1	1		1	2
	その他の市町村	5		5				5	1		1	6
	合計	5		5	1		1	6	2		2	8
07福島												
	郡山市	1	1	2				2				2
	須賀川市	1	1	2				2				2
	その他の市町村	4		4	1	1	2	6				6
	合計	6	2	8	1	1	2	10				10
08茨城												
	笠間市	2		2	1		1	3				3
	取手市	2		2	1		1	3				3
	稲敷市	2		2				2				2
	行方市		2	2				2				2
	その他の市町村	5	1	6		1	1	7	1		1	8
	合計	11	3	14	2	1	3	17	1		1	18
09栃木												
	宇都宮市	2		2	1		1	3				3
	その他の市町村	1	1	2				2	1		1	3
	合計	3	1	4	1		1	5	1		1	6
10群馬												
	前橋市	3	2	5		1	1	6				6
	高崎市	1		1	1		1	2	1		1	3
	その他の市町村	6		6	1		1	7	1		1	8
	合計	10	2	12	2	1	3	15	2		2	17
11埼玉												
	さいたま市	6	1	7	1		1	8	1		1	9
	川口市	1		1				1	3		3	4
	秩父市	3		3	1		1	4				4
	熊谷市	2		2				2				2
	東松山市								2		2	2
	深谷市	1		1				1	1		1	2
	上尾市	1		1	1		1	2				2
	比企郡ときがわ町	2		2				2				2
	その他の市町村	12		12				12	2		2	14
	合計	28	1	29	3		3	32	9		9	41
12千葉												
	千葉市	1	1	2				2	2		2	4
	市川市	1	1	2	1		1	3				3
	船橋市	2		2				2				2
	松戸市	1		1				1	1		1	2
	市原市	5		5	1		1	6				6
	その他の市町村	2	1	3	1		1	4	2		2	6
	合計	12	3	15	3		3	18	5		5	23
13東京												
	港区	4		4				4				4
	新宿区	3		3	2	1	3	6				6
	文京区	2		2	3		3	5				5

表Ⅱ-6-2累計被認定者最長居住歴（医療費）

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	台東区	1		1	1		1	2				2
	墨田区	1		1	2		2	3				3
	江東区	1		1			1	1	2		2	3
	品川区	2	1	3	4		4	7				7
	大田区	3		3	2		2	5	2		2	7
	世田谷区	3		3	2	1	3	6	2		2	8
	中野区	2		2			2	2				2
	杉並区	1	1	2			2	2				2
	豊島区	2		2			2	2				2
	北区	2		2			2	2				2
	荒川区	3		3			3	3	5		5	8
	板橋区	2		2	2		2	4	1		1	5
	練馬区	7	1	8			8	8				8
	足立区	4		4	1		1	5				5
	葛飾区	3	1	4			4	4				4
	江戸川区	3		3		1	1	4	2		2	6
	武蔵野市				2		2	2				2
	府中市				2		2	2				2
	調布市	2		2			2	2				2
	町田市	1		1	1		1	2	1		1	3
	小平市				1		1	1	1		1	2
	東村山市				1		1	1	1		1	2
	狛江市	1		1			1	1	1		1	2
	東久留米市	1		1	1		1	2	1		1	3
	西東京市	1		1			1	1	2		2	3
	その他の市町村	3		3	1		1	4	2		2	6
	合計	58	4	62	28	3	31	93	23		23	116
14神奈川												
	横浜市	16		16	8		8	24	4		4	28
	川崎市	5		5			5	5	2	1	3	8
	横須賀市	2		2	1		1	3	1		1	4
	伊勢原市	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	3		3	2		2	5	3		3	8
	合計	27		27	12		12	39	10	1	11	50
15新潟												
	新潟市	6		6			6	6				6
	北蒲原郡聖籠町								2		2	2
	その他の市町村	7	1	8			8	8	3		3	11
	合計	13	1	14			14	14	5		5	19
16富山												
	富山市	2		2	1	1	2	4				4
	滑川市	1	1	2			2	2				2
	その他の市町村	4		4	2		2	6				6
	合計	7	1	8	3	1	4	12				12
17石川												
	金沢市	3		3			3	3	1		1	4
	その他の市町村	3	1	4			4	4				4
	合計	6	1	7			7	7	1		1	8
18福井												
	越前市	2		2			2	2				2
	その他の市町村	1		1	2		2	3	2		2	5
	合計	3		3	2		2	5	2		2	7
19山梨												
	笛吹市	2		2	1		1	3				3
	その他の市町村	1		1	1		1	2	1		1	3
	合計	3		3	2		2	5	1		1	6
20長野												
	須坂市	1		1			1	1	1		1	2
	千曲市				2		2	2				2
	その他の市町村				1		1	1	1		1	2
	合計	1		1	3		3	4	2		2	6
21岐阜												
	岐阜市	1		1			1	1	2		2	3
	羽島市	1		1	1		1	2	1		1	3
	中津川市								2		2	2
	その他の市町村	2		2		1	1	3				3
	合計	4		4	1	1	2	6	5		5	11
22静岡												
	浜松市	4		4	1		1	5	2		2	7
	静岡市	1		1	1		1	2				2
	富士宮市	1	1	2			2	2				2
	富士市	1	1	2			2	2				2
	磐田市	1		1	1		1	2	1		1	3
	掛川市	3	1	4			4	4				4

表Ⅱ-6-2累計被認定者最長居住歴（医療費）

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	牧之原市	1		1			1	1		1	2	
	その他の市町村	3		3		1	4	1	1	2	6	
	合計	15	3	18	3	1	22	5	1	6	28	
23愛知												
	名古屋市	12		12			12	1		1	13	
	岡崎市	5		5			5				5	
	その他の市町村	5		5	4		9				9	
	合計	22		22	4		26	1		1	27	
24三重												
	津市	2		2			2				2	
	四日市市	2		2	1		3				3	
	桑名市	2		2	1		3				3	
	その他の市町村	1		1	2		3				3	
	合計	7		7	4		11				11	
25滋賀												
	大津市	1		1		1	2				2	
	彦根市	2		2			2				2	
	東近江市	3		3	1		4				4	
	その他の市町村	1		1	2		3				3	
	合計	7		7	3	1	11				11	
26京都												
	京都市	4		4	1		5	2		2	7	
	舞鶴市	3		3			3				3	
	京田辺市	2		2			2				2	
	その他の市町村	1		1	1	2	3				3	
	合計	10		10	2	1	13	2		2	15	
27大阪												
	大阪市	29	1	30	10	4	44	16		16	60	
	堺市	6		6	1		7	3		3	10	
	豊中市	1		1	2		3	1		1	4	
	吹田市		1	1	1		2	2		2	4	
	高槻市							2		2	2	
	貝塚市		1	1	1		2				2	
	守口市	2		2			2				2	
	茨木市	2		2			2	1		1	3	
	八尾市	4		4			4				4	
	寝屋川市	1		1	1		2				2	
	松原市	1		1	1		2				2	
	和泉市	1	1	2			2				2	
	箕面市	1		1		1	2				2	
	羽曳野市	1		1	1		2				2	
	東大阪市	1	1	2			2				2	
	泉南市	1	1	2			2	1		1	3	
	阪南市							2		2	2	
	その他の市町村	4	0	4	2		6	2		2	8	
	合計	55	6	61	20	5	86	30		30	116	
28兵庫												
	神戸市	8		8	3		11	3		3	14	
	姫路市	1		1			1	2		2	3	
	尼崎市	45	1	46	30		76	9	2	11	87	
	明石市	3		3	2		5	1		1	6	
	西宮市	2		2	2		4	2		2	6	
	芦屋市	2		2			2				2	
	伊丹市	2		2	1		3				3	
	豊岡市		1	1			1	1		1	2	
	西脇市	2		2			2				2	
	宝塚市	2		2	1		3				3	
	川西市				2		2				2	
	丹波市	2		2	1		3				3	
	淡路市	2		2			2	1		1	3	
	その他の市町村	9		9			9	2		2	11	
	合計	80	2	82	42		124	21	2	23	147	
29奈良												
	生駒市				1		1	1		1	2	
	北葛城郡王寺町	1		1			1	1	1	2	3	
	その他の市町村	8		8	1		9	3		3	12	
	合計	9		9	2		11	5	1	6	17	
30和歌山												
	和歌山市	2		2		1	3	2		2	5	
	その他の市町村	5		5			5	1		1	6	
	合計	7		7		1	8	3		3	11	
31鳥取												
	西伯郡南部町		1	1	1		2				2	
	その他の市町村	1		1			1				1	

表Ⅱ-6-2累計被認定者最長居住歴（医療費）

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	合計	1	1	2	1		1	3				3
32島根												
	その他の市町村	3		3		1	1	4				4
	合計	3		3		1	1	4				4
33岡山												
	岡山市	3		3	2	1	3	6	1		1	7
	倉敷市	2		2				2	1		1	3
	津山市		1	1				1	1		1	2
	高梁市	2		2				2				2
	その他の市町村	2		2				2	2		2	4
	合計	9	1	10	2	1	3	13	5		5	18
34広島												
	広島市	5		5	2		2	7				7
	呉市	1		1				1	2		2	3
	尾道市	2		2				2				2
	福山市	2		2				2	1		1	3
	その他の市町村	1	1	2	2	1	3	5				5
	合計	11	1	12	4	1	5	17	3		3	20
35山口												
	下関市	2		2				2				2
	宇部市	2		2				2	2		2	4
	山口市	1		1				1	1		1	2
	防府市	2		2				2				2
	光市	1		1				1	1		1	2
	周南市	2		2				2				2
	山陽小野田市	1		1				1		1	1	2
	その他の市町村	4	1	5				5				5
	合計	15	1	16				16	4	1	5	21
36徳島												
	鳴門市	2		2				2				2
	その他の市町村	2	1	3	1		1	4	1		1	5
	合計	4	1	5	1		1	6	1		1	7
37香川												
	高松市	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	3		3	2		2	5				5
	合計	4		4	3		3	7				7
38愛媛												
	松山市	2		2				2	1		1	3
	西条市	3		3				3				3
	その他の市町村	3		3	1		1	4				4
	合計	8		8	1		1	9	1		1	10
39高知												
	高知市	2		2				2				2
	その他の市町村	1	1	2	1		1	3				3
	合計	3	1	4	1		1	5				5
40福岡												
	北九州市	7		7	5		5	12	4		4	16
	福岡市	8	2	10				10	1		1	11
	大牟田市	2		2				2				2
	久留米市	3	1	4		1	1	5	1		1	6
	朝倉市	2		2				2				2
	その他の市町村	8		8	2	2	4	12	1		1	13
	合計	30	3	33	7	3	10	43	7		7	50
41佐賀												
	唐津市		1	1		1	1	2				2
	その他の市町村	5		5	1		1	6				6
	合計	5	1	6	1	1	2	8				8
42長崎												
	長崎市	2		2	1	1	2	4		1	1	5
	佐世保市	1	1	2				2	2		2	4
	島原市	2		2				2				2
	その他の市町村	2	3	5	1		1	6	1		1	7
	合計	7	4	11	2	1	3	14	3	1	4	18
43熊本												
	熊本市	2		2				2	1		1	3
	上益城郡山都町	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	3		3	1	1	2	5	2	1	3	8
	合計	6		6	2	1	3	9	3	1	4	13
44大分												
	日田市	2		2				2				2
	その他の市町村	7		7				7				7
	合計	9		9				9				9
45宮崎												
	都城市	1	1	2				2				2

表Ⅱ-6-2累計被認定者最長居住歴（医療費）

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	延岡市	1	1	2				2	1		1	3
	その他の市町村								1		1	1
	合計	2	2	4				4	2		2	6
46鹿児島												
	鹿児島市	4		4	2		2	6				6
	鹿屋市	1		1				1	1		1	2
	薩摩川内市	1		1				1		1	1	2
	霧島市	1		1				1	1		1	2
	志布志市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村	3		3				3	1		1	4
	合計	11		11	2		2	13	4	1	5	18
47沖縄												
	石垣市					2	2	2				2
						2	2	2				2
	総計	581	49	630	185	30	215	845	187	9	196	1041

表II-6-3. 累計被認定者最長居歴(医療費、エ分類)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
01北海道												
	札幌市				3		3	3				3
	その他市町村				3	1	4	4				4
	合計				6	1	7	7				7
04宮城												
	仙台市	2		2				2				2
	その他市町村				1		1	1				1
	合計	2		2	1		1	3				3
06山形												
	その他市町村	1		1	1		1	2				2
	合計	1		1	1		1	2				2
07福島												
	その他市町村	1		1	1	1	2	3				3
	合計	1		1	1	1	2	3				3
08茨城												
	笠間市	1		1	1		1	2				2
	その他市町村	4	1	5		1	1	6				6
	合計	5	1	6	1	1	2	8				8
09栃木												
	その他市町村		1	1	1		1	2				2
	合計		1	1	1		1	2				2
10群馬												
	その他市町村	1		1	2		2	3				3
	合計	1		1	2		2	3				3
11埼玉												
	秩父市	2		2				2				2
	その他市町村	4		4	1		1	5				5
	合計	6		6	1		1	7				7
12千葉												
	市原市	2		2				2				2
	その他市町村		1	1	1		1	2				2
	合計	2	1	3	1		1	4				4
13東京												
	新宿区	2		2	1		1	3				3
	文京区	2		2	2		2	4				4
	品川区				3		3	3				3
	大田区	1		1	1		1	2				2
	世田谷区				1	1	2	2				2
	足立区	2		2	1		1	3				3
	葛飾区	1	1	2				2				2
	武蔵野市				2		2	2				2
	町田市	1		1	1		1	2				2
	その他市町村	4		4	5	1	6	10	2		2	12
	合計	13	1	14	17	2	19	33	2	0	2	35
14神奈川												
	横浜市	5		5	5		5	10				10
	川崎市	3		3				3				3
	伊勢原市	1		1	1		1	2				2
	その他市町村	1		1				1				1
	合計	10		10	6		6	16				16

表II-6-3. 累計被認定者最長居歴(医療費、エ分類)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
15新潟												
	新潟市	2		2			2					2
	合計	2		2			2					2
16富山												
	その他市町村	1		1			1					1
	合計	1		1			1					1
17石川												
	その他市町村	1		1			1					1
	合計	1		1			1					1
18福井												
	その他市町村				2		2	2				2
	合計				2		2	2				2
19山梨												
	その他市町村				2		2	2				2
	合計				2		2	2				2
20長野												
	その他市町村				1		1	1				1
	合計				1		1	1				1
21岐阜												
	羽島市	1		1	1		1	2				2
	その他市町村					1	1	1				1
	合計	1		1	1	1	2	3				3
22静岡												
	浜松市	2		2			2					2
	磐田市	1		1	1		1	2				2
	その他市町村	2		2	1	1	2	4				4
	合計	5		5	2	1	3	8				8
23愛知												
	名古屋市	2		2			2					2
	その他市町村	1		1	3		3	4				4
	合計	3		3	3		3	6				6
24三重												
	桑名市	1		1	1		1	2				2
	その他市町村				2		2	2				2
	合計	1		1	3		3	4				4
25滋賀												
	大津市	1		1		1	1	2				2
	その他市町村				1		1	1				1
	合計	1		1	1	1	2	3				3
26京都												
	京都市	2		2	1		1	3				3
	その他市町村	1		1			1	1				1
	合計	3		3	1		1	4				4
27大阪												
	大阪市	10		10	8	2	10	20	1		1	21
	堺市	3		3	1		1	4				4
	豊中市				2		2	2				2
	吹田市		1	1	1		1	2				2
	その他市町村	6	2	8	4		4	12	2		2	14

表II-6-3. 累計被認定者最長居歴(医療費、エ分類)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	合計	19	3	22	16	2	18	40	3		3	43
28兵庫												
	神戸市	1		1	1		1	2				2
	尼崎市	29		29	24		24	53	1	1	2	55
	明石市				2		2	2				2
	西宮市				2		2	2	1		1	3
	伊丹市	1		1	1		1	2				2
	宝塚市	1		1	1		1	2				2
	その他市町村	2	1	3	2		2	5				5
	合計	34	1	35	33		33	68	2	1	3	71
29奈良												
	その他市町村	2		2	2		2	4		1	1	5
	合計	2		2	2		2	4		1	1	5
30和歌山												
	和歌山市	1		1		1	1	2				2
	その他市町村	1		1				1				1
	合計	2		2		1	1	3				3
31鳥取												
	その他市町村	1		1				1				1
	合計	1		1				1				1
32島根												
	その他市町村					1	1	1				1
	合計					1	1	1				1
33岡山												
	岡山市	1		1	1		1	2				2
	その他市町村	2		2				2				2
	合計	3		3	1		1	4				4
34広島												
	その他市町村				2		2	2				2
	合計				2		2	2				2
35山口												
	その他市町村	3		3				3	1		1	4
	合計	3		3				3	1		1	4
36徳島												
	その他市町村	1	1	2	1		1	3				3
	合計	1	1	2	1		1	3				3
37香川												
	その他市町村	1		1	1		1	2				2
	合計	1		1	1		1	2				2
38愛媛												
	その他市町村	1		1	1		1	2				2
	合計	1		1	1		1	2				2
39高知												
	高知市	2		2				2				2
	その他市町村		1	1	1		1	2				2
	合計	2	1	3	1		1	4				4
40福岡												
	北九州市	2		2	3		3	5				5
	その他市町村	3		3		2	2	5				5
	合計	5		5	3	2	5	10				10

表II-6-3. 累計被認定者最長居歴(医療費、エ分類)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
41佐賀												
	その他市町村					1	1	1				1
	合計					1	1	1				1
42長崎												
	長崎市				1	1	2	2				2
	その他市町村	1		1				1				1
	合計	1		1	1	1	2	3				3
43熊本												
	その他市町村	2		2	2	1	3	5				5
	合計	2		2	2	1	3	5				5
46鹿児島												
	その他市町村	1		1	1		1	2				2
	合計	1		1	1		1	2				2
47沖縄												
	その他市町村					1	1	1				1
	合計					1	1	1				1
	総計	137	10	147	119	18	137	284	8	2	10	294

弔慰金被認定者

被認定者等のうちアンケート回答者 1712 人中、住所について有効回答を得られたのは 1632 人であった。

都道府県別で最も多かったのは兵庫県 246 人で、次いで大阪府の 211 人、東京都 145 人、神奈川県 101 人、北海道 69 人であった（図Ⅱ-6-3）。

市区町村別にみると、最も多かったのは尼崎市 131 人、次いで大阪市 92 人、横浜市 55 人、神戸市 41 人、名古屋市 19 人であった（表Ⅱ-6-4、表Ⅱ-6-5）。

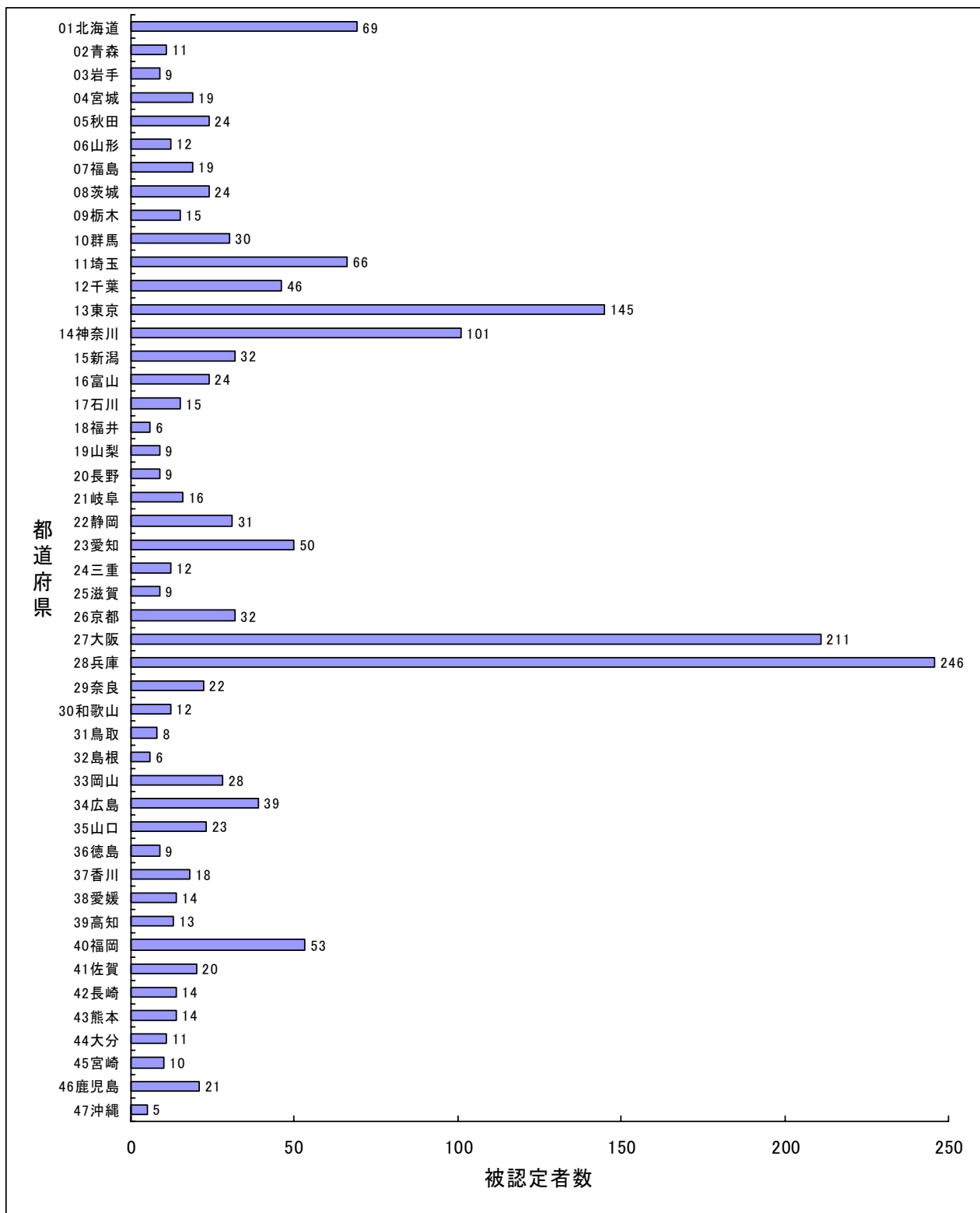
被認定者数が 2 人以上の市町村は 252 地域であった。

表Ⅱ-6-4 累計被認定者の最長居住歴が
10 名以上の市町村（弔慰金）

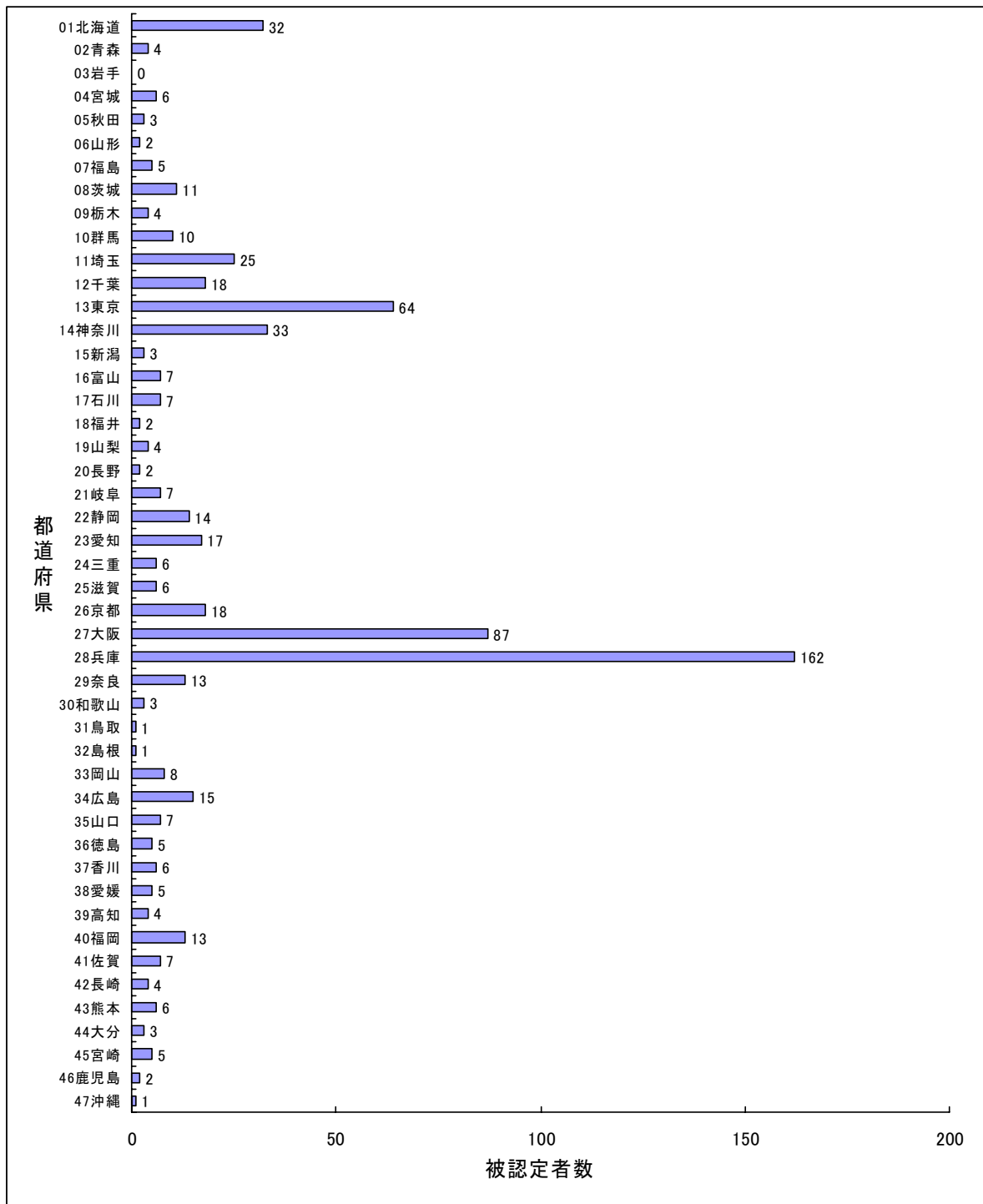
市町村	被認定者数
尼崎市	131
大阪市	92
横浜市	55
神戸市	41
名古屋市	19
堺市	18
京都市	17
大田区	16
北九州市	16
川崎市	14
西宮市	13
世田谷区	12
福岡市	12
さいたま市	11
足立区	11
姫路市	11
高松市	11
札幌市	10

エに分類された者について見ると、エに分類された 737 人のうち、有効回答を得られたのは 668 人であった。都道府県別にみると最も多かったのは兵庫県 162 人で、次いで大阪府 87 人、東京都 64 人であった（図Ⅱ-6-4、表Ⅱ-6-6）。市町村別に見ると上位は尼崎市 107 人、大阪市 37 人、横浜市及び神戸市各 17 人であった。

図Ⅱ-6-3. 累計被認定者長居住歴(都道府県)分布(弔慰金)



図Ⅱ-6-4. 累計被認定者長居住歴(都道府県)分布(弔慰金、工分類)



表Ⅱ-6-5.累計被認定者最長居住歴(弔慰金)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
01北海道												
	札幌市	6	3	9	1		1	10				10
	函館市	3	2	5	1	2	3	8				8
	旭川市		1	1		1	1	2	1		1	3
	室蘭市	1		1		1	1	2				2
	帯広市	2		2				2				2
	岩見沢市	3		3				3				3
	美唄市		1	1	1	1	2	3				3
	江別市	2		2	1		1	3				3
	千歳市	1		1		1	1	2				2
	恵庭市	2		2				2				2
	北斗市	1		1	1		1	2				2
	岩内郡岩内町	2		2				2				2
	その他の市町村	10	10	20	4	2	6	26	1		1	27
	合計	33	17	50	9	8	17	67	2		2	69
02青森												
	青森市	3	2	5	1		1	6				6
	八戸市	1		1		1	1	2				2
	その他の市町村	2	1	3				3				3
	合計	6	3	9	1	1	2	11				11
03岩手												
	盛岡市		2	2				2				2
	岩手郡葛巻町	1	1	2				2				2
	その他の市町村	4	1	5				5				5
	合計	5	4	9				9				9
04宮城												
	仙台市		2	2		3	3	5	1		1	6
	石巻市	2		2				2				2
	栗原市	2		2				2				2
	亶理郡亶理町		1	1	1		1	2				2
	その他の市町村	5	1	6		1	1	7				7
	合計	9	4	13	1	4	5	18	1		1	19
05秋田												
	秋田市	1	3	4				4				4
	能代市		1	1				1	1		1	2
	横手市	1		1		1	1	2				2
	男鹿市	3		3				3				3
	由利本荘市		2	2				2				2
	潟上市	2		2				2				2
	大仙市	2		2				2				2
	にかほ市		1	1		1	1	2				2
	山本郡三種町	1		1		1	1	2				2
	その他の市町村		2	2		1	1	3				3
	合計	10	9	19		4	4	23	1		1	24
06山形												
	鶴岡市	3	2	5				5	1		1	6
	その他の市町村	4	1	5				5	1		1	6
	合計	7	3	10				10	2		2	12
07福島												
	郡山市	3		3		1	1	4	1		1	5
	いわき市	1	1	2	1		1	3				3
	白河市	2		2				2				2
	喜多方市				1	1	2	2				2
	その他の市町村	4		4	2		2	6	1		1	7
	合計	10	1	11	4	2	6	17	2		2	19
08茨城												
	日立市	2	1	3	1	1	2	5				5
	笠間市		1	1		1	1	2				2
	取手市		1	1		1	1	2				2
	鹿嶋市	1	1	2				2				2
	神栖市	3	1	4				4				4
	その他の市町村	4	3	7	1	1	2	9				9
	合計	10	8	18	2	4	6	24				24
09栃木												
	栃木市	1		1				1	1		1	2
	小山市	1	1	2		1	1	3				3
	その他の市町村	4	3	7	1	1	2	9	1		1	10
	合計	6	4	10	1	2	3	13	2		2	15
10群馬												
	前橋市	4		4	1		1	5				5
	伊勢崎市	2	1	3				3				3
	太田市	1	3	4				4				4
	渋川市	4		4				4	1		1	5
	藤岡市	1	2	3				3				3

表Ⅱ-6-5.累計被認定者最長居住歴(弔慰金)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	安中市	1	1	2				2				2
	その他の市町村	4	2	6	1	1	2	8				8
	合計	17	9	26	2	1	3	29	1		1	30
11埼玉	さいたま市	7	3	10				10	1		1	11
	川越市				2		2	2	1		1	3
	川口市	6	2	8	1		1	9				9
	秩父市	1		1				1	1		1	2
	春日部市	1		1		1	1	2				2
	上尾市	1		1				1	1		1	2
	草加市	2	2	4	1		1	5				5
	越谷市	3		3				3				3
	新座市	2		2		1	1	3				3
	桶川市	1		1				1	1		1	2
	北本市		2	2				2				2
	入間郡毛呂山町	1	1	2				2				2
	北葛飾郡杉戸町	1	1	2				2				2
	その他の市町村	9	4	13	3	1	4	17	1		1	18
	合計	35	15	50	7	3	10	60	6		6	66
12千葉	千葉市	4	2	6	1	1	2	8				8
	市川市	1	1	2		1	1	3				3
	船橋市	2		2				2	1		1	3
	松戸市	2		2	1		1	3				3
	野田市		1	1	1		1	2				2
	柏市	3		3		1	1	4				4
	市原市	2	1	3				3				3
	八千代市	3		3				3				3
	我孫子市		1	1	1		1	2				2
	その他の市町村	8	1	9	4	2	6	15				15
	合計	25	7	32	8	5	13	45	1		1	46
13東京	千代田区	2	1	3				3				3
	港区	3	1	4	1		1	5				5
	新宿区	1		1				1	1		1	2
	文京区	2		2				2	1		1	3
	台東区		1	1	1	2	3	4				4
	墨田区	1	1	2	2		2	4				4
	江東区	3	2	5	1	1	2	7				7
	品川区	3	2	5				5				5
	目黒区	2		2				2				2
	大田区	9		9	5	2	7	16				16
	世田谷区	7	4	11	1		1	12				12
	渋谷区	2		2				2				2
	中野区	2	1	3				3				3
	杉並区	3	3	6	1		1	7				7
	豊島区		1	1		2	2	3				3
	北区	3		3		1	1	4				4
	荒川区	6		6				6				6
	板橋区	2	1	3		1	1	4				4
	練馬区	2	4	6				6				6
	足立区	6	2	8	3		3	11				11
	葛飾区	3	1	4	2		2	6				6
	江戸川区	1	1	2				2				2
	八王子市	2		2		2	2	4				4
	三鷹市	1		1		1	1	2				2
	調布市	2		2				2				2
	町田市	2	1	3	1	1	2	5				5
	小平市	1		1				1	1		1	2
	日野市	1	1	2				2				2
	東村山市		1	1	1		1	2				2
	東久留米市		1	1		1	1	2				2
	その他の市町村	4	2	6	1		1	7				7
	合計	76	32	108	20	14	34	142	3		3	145
14神奈川	横浜市	20	15	35	9	7	16	51	4		4	55
	川崎市	9	3	12	1	1	2	14				14
	横須賀市	2	1	3	4	1	5	8				8
	平塚市	1		1	1		1	2	1		1	3
	鎌倉市		2	2				2				2
	茅ヶ崎市				2	1	3	3				3
	相模原市	2		2	1		1	3				3
	厚木市	2	1	3				3				3
	大和市	1		1		1	1	2				2

表Ⅱ-6-5.累計被認定者最長居住歴(弔慰金)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	その他の市町村	3	2	5	1	1	2	7	1		1	8
	合計	40	24	64	19	12	31	95	6		6	101
15新潟												
	新潟市	3	1	4		1	1	5	2		2	7
	三条市		1	1	1		1	2				2
	新発田市	1	1	2	1		1	3				3
	村上市	2		2				2				2
	上越市	1	1	2				2				2
	佐渡市	2	1	3		1	1	4				4
	その他の市町村	7	3	10	1		1	11	1		1	12
	合計	16	8	24	3	2	5	29	3		3	32
16富山												
	富山市	2	1	3	1	1	2	5	2		2	7
	高岡市	2		2	1	1	2	4				4
	魚津市	2	1	3		1	1	4				4
	黒部市		1	1		1	1	2				2
	南砺市		1	1				1	1		1	2
	射水市	1	1	2				2				2
	その他の市町村	1	2	3				3				3
	合計	8	7	15	2	4	6	21	3		3	24
17石川												
	金沢市	6		6		3	3	9				9
	その他の市町村	4		4	1	1	2	6				6
	合計	10		10	1	4	5	15				15
18福井												
	福井市	1	3	4				4				4
	その他の市町村	1	1	2	1		1	2				2
	合計	2	3	5	1		1	6				6
19山梨												
	甲府市	1	1	2				2				2
	甲斐市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村	1	2	3	1	1	2	5				5
	合計	3	3	6	1	1	2	8	1		1	9
20長野												
	佐久市	2		2				2				2
	その他の市町村	2	3	5	1	1	2	7				7
	合計	4	3	7	1	1	2	9				9
21岐阜												
	岐阜市	3	1	4				4				4
	高山市	1		1	1		1	2				2
	羽島市		1	1	1	1	2	3				3
	各務原市	1	1	2				2				2
	その他の市町村	3	1	4	1		1	5				5
	合計	8	4	12	3	1	4	16				16
22静岡												
	静岡市	1	1	2	1	1	2	4				4
	浜松市	3	1	4	1	1	2	6				6
	熱海市	2	2	4				4				4
	三島市				1		1	1	1		1	2
	富士市	1		1		1	1	2				2
	藤枝市	2		2				2				2
	その他の市町村	6	5	11				11				11
	合計	15	9	24	3	3	6	30	1		1	31
23愛知												
	名古屋市	11	2	13		6	6	19				19
	豊橋市	2		2	1		1	3				3
	春日井市	1	1	2				2	1		1	3
	豊川市		1	1	1		1	2				2
	丹羽郡扶桑町	1	1	2				2				2
	その他の市町村	10	4	14	3	4	7	21				21
	合計	25	9	34	5	10	15	49	1		1	50
24三重												
	四日市市	1	3	4				4				4
	多気郡明和町	1		1		1	1	2				2
	その他の市町村	4		4	2		2	6				6
	合計	6	3	9	2	1	3	12				12
25滋賀												
	近江八幡市	1		1		1	1	2				2
	甲賀市	2		2	1		1	3				3
	その他の市町村	2	1	3		1	1	4				4
	合計	5	1	6	1	2	3	9				9
26京都												
	京都市	10	6	16	1		1	17				17
	福知山市	2		2	1	1	2	4	1		1	5

表Ⅱ-6-5.累計被認定者最長居住歴(弔慰金)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	舞鶴市	1	1	2				2				2
	その他の市町村	4	1	5	2	1	3	8				8
	合計	17	8	25	4	2	6	31	1		1	32
27大阪												
	大阪市	47	16	63	14	8	22	85	7		7	92
	堺市	9	1	10	4	2	6	16	2		2	18
	岸和田市	3	2	5	2		2	7				7
	豊中市	3		3	2	1	3	6	2		2	8
	吹田市	4	1	5				5				5
	泉大津市	2	1	3				3				3
	高槻市	5	2	7	2		2	9				9
	貝塚市	2		2	1		1	3				3
	守口市	1	2	3	1		1	4				4
	枚方市	2	1	3		1	1	4				4
	茨木市	3		3				3				3
	八尾市	3	2	5	1	1	2	7				7
	泉佐野市	1		1	1	1	2	3				3
	寝屋川市	2	2	4				4	1		1	5
	河内長野市	2		2				2				2
	松原市	5		5				5				5
	大東市	2		2	1		1	3				3
	柏原市	1	2	3	1		1	4				4
	羽曳野市	1	2	3	1		1	4				4
	東大阪市	4	2	6	1		1	7				7
	泉南市	3	1	4	2	1	3	7	1		1	8
	その他の市町村	4	1	5	1		1	6	1		1	7
	合計	109	38	147	35	15	50	197	14		14	211
28兵庫												
	神戸市	28	3	31	7	3	10	41				41
	姫路市	3	3	6	3	2	5	11				11
	尼崎市	52	15	67	47	14	61	128	3		3	131
	明石市	5	1	6	1		1	7				7
	西宮市	8	2	10	3		3	13				13
	芦屋市		2	2	1		1	3				3
	伊丹市	4	1	5	3	1	4	9				9
	加古川市	3		3	1		1	4				4
	西脇市	1		1	1		1	2				2
	宝塚市	2	1	3				3				3
	川西市	2	2	4				4				4
	小野市	1		1		1	1	2				2
	篠山市		1	1	2		2	3				3
	宍粟市	1		1	1		1	2				2
	たつの市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村	6	1	7	2		2	9				9
	合計	117	32	149	72	21	93	242	4		4	246
29奈良												
	奈良市	2		2	1		1	3				3
	橿原市	1		1		1	1	2				2
	生駒郡斑鳩町	1		1	5		5	6				6
	北葛城郡玉寺町	2		2	1		1	3	1		1	4
	その他の市町村	6		6		1	1	7				7
	合計	12		12	7	2	9	21	1		1	22
30和歌山												
	和歌山市	2	1	3				3				3
	その他の市町村	6	2	8	1		1	9				9
	合計	8	3	11	1		1	12				12
31鳥取												
	鳥取市	2		2				2	1		1	3
	米子市		1	1				1	1		1	2
	境港市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村				1		1	1				1
	合計	3	1	4	1		1	5	3		3	8
32島根												
	益田市	1		1	1		1	2				2
	安来市	1		1		1	1	2				2
	その他の市町村	1	1	2				2				2
	合計	3	1	4	1	1	2	6				6
33岡山												
	岡山市	1	1	2	2		2	4				4
	倉敷市	3		3	1		1	4	1		1	5
	玉野市	2		2	1		1	3				3
	笠岡市	1		1		1	1	2				2
	赤磐市	1		1	2		2	3				3
	真庭市	1		1	1		1	2				2

表Ⅱ-6-5.累計被認定者最長居住歴(弔慰金)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	小田郡矢掛町		1	1	1		1	2			2	
	その他の市町村	2	3	5		2	2	7			7	
	合計	11	5	16	8	3	11	27	1		1	28
34広島												
	広島市	5	2	7				7				7
	呉市	3	3	6	2		2	8				8
	三原市				3		3	3				3
	尾道市	2	1	3	1		1	4				4
	福山市	2	2	4	2	1	3	7				7
	江田島市	3		3	1		1	4	1		1	5
	安芸郡熊野町	1	1	2				2				2
	その他の市町村	1	1	2	1		1	3				3
	合計	17	10	27	10	1	11	38	1		1	39
35山口												
	下関市	3	1	4	1		1	5	1		1	6
	防府市	1	2	3	1	1	2	5				5
	岩国市				1		1	1	1		1	2
	光市	1	1	2				2				2
	山陽小野田市					1	1	1	1		1	2
	その他の市町村	4	1	5	1		1	6				6
	合計	9	5	14	4	2	6	20	3		3	23
36徳島												
	徳島市	2		2				2				2
	阿南市	1		1				1	1		1	2
	三好市	1	1	2				2				2
	その他の市町村		1	1	2		2	3				3
	合計	4	2	6	2		2	8	1		1	9
37香川												
	高松市	4	3	7	2	2	4	11				11
	綾歌郡宇多津町	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	3	1	4		1	1	5				5
	合計	8	4	12	3	3	6	18				18
38愛媛												
	松山市	4	2	6				6				6
	今治市	2		2				2				2
	新居浜市	1		1	1		1	2				2
	西条市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村	2		2				2				2
	合計	10	2	12	1		1	13	1		1	14
39高知												
	高知市	1	1	2	2		2	4				4
	南国市	2		2				2				2
	土佐市	2		2				2				2
	その他の市町村	3	1	4		1	1	5				5
	合計	8	2	10	2	1	3	13				13
40福岡												
	北九州市	9	2	11		1	1	12	3	1	4	16
	福岡市	7	3	10		1	1	11	1		1	12
	大牟田市	1		1	1		1	2				2
	久留米市	2	1	3	1		1	4				4
	直方市	1		1		1	1	2				2
	筑後市	1		1		1	1	2				2
	春日市		2	2		1	1	3				3
	その他の市町村	7	3	10		2	2	12				12
	合計	28	11	39	2	7	9	48	4	1	5	53
41佐賀												
	佐賀市	4	1	5				5				5
	唐津市	2		2	1		1	3				3
	鳥栖市	1		1	1		1	2				2
	嬉野市				1	1	2	2				2
	藤津郡太良町		1	1	1		1	2				2
	その他の市町村	3	1	4	2		2	6				6
	合計	10	3	13	6	1	7	20				20
42長崎												
	長崎市	3	1	4		2	2	6		1	1	7
	佐世保市	2		2				2				2
	東彼杵郡東彼杵町	1		1		1	1	2				2
	その他の市町村		1	1	2		2	3				3
	合計	6	2	8	2	3	5	13		1	1	14
43熊本												
	熊本市	2		2	1	1	2	4				4
	玉名市	2		2				2				2
	その他の市町村	5	2	7		1	1	8				8
	合計	9	2	11	1	2	3	14				14

表Ⅱ-6-5.累計被認定者最長居住歴(甲慰金)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		小計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
44大分												
	大分市	1		1		1	1	2			2	
	別府市	1	1	2				2			2	
	佐伯市	2	1	3				3			3	
	その他の市町村	1	1	2	2		2	4			4	
	合計	5	3	8	2	1	3	11			11	
45宮崎												
	宮崎市	1	1	2		1	1	3			3	
	都城市	2		2				2			2	
	日向市	1		1				1	1		2	
	その他の市町村					3	3	3			3	
	合計	4	1	5		4	4	9	1		10	
46鹿児島												
	鹿児島市	1		1	1		1	2			2	
	鹿屋市	2		2				2			2	
	枕崎市		2	2				2			2	
	南さつま市	1	1	2				2			2	
	その他の市町村	6	4	10		1	1	11	2		13	
	合計	10	7	17	1	1	2	19	2		21	
47沖縄												
	那覇市	1		1	1		1	2			2	
	その他の市町村		1	1		1	1	2	1		3	
	合計	1	1	2	1	1	2	4	1		5	
	総計	800	333	1133	263	160	423	1556	74	2	76	1632

表Ⅱ-6-6. 累計被認定者最長居住歴(甲慰金、工分類)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
01北海道												
	札幌市	4	2	6				6			6	
	函館市	1	2	3	1		1	4			4	
	室蘭市	1		1		1	1	2			2	
	岩見沢市	2		2				2			2	
	美唄市				1	1	2	2			2	
	岩内郡岩内町	2		2				2			2	
	その他の市町村	5	6	11	2	1	3	14			14	
	合計	15	10	25	4	3	7	32			32	
02青森												
	青森市		1	1	1		1	2			2	
	その他の市町村		1	1		1	1	2			2	
	合計		2	2	1	1	2	4			4	
04宮城												
	仙台市		1	1		3	3	4			4	
	その他の市町村	1		1	1		1	2			2	
	合計	1	1	2	1	3	4	6			6	
05秋田												
	秋田市		1	1				1			1	
	その他の市町村		1	1		1	1	2			2	
	合計		2	2		1	1	3			3	
06山形												
	その他の市町村	2		2				2			2	
	合計	2		2				2			2	
07福島												
	いわき市	1		1	1		1	2			2	
	その他の市町村				2	1	3	3			3	
	合計	1		1	3	1	4	5			5	
08茨城												
	日立市	1		1		1	1	2			2	
	笠間市		1	1		1	1	2			2	
	その他の市町村	2	2	4	1	2	3	7			7	
	合計	3	3	6	1	4	5	11			11	
09栃木												
	その他の市町村	2		2	1	1	2	4			4	
	合計	2		2	1	1	2	4			4	
10群馬												
	前橋市	1		1	1		1	2			2	
	藤岡市		2	2				2			2	
	その他の市町村	3	2	5		1	1	6			6	
	合計	4	4	8	1	1	2	10			10	
11埼玉												
	さいたま市	1	2	3				3			3	
	川口市	2		2				2			2	
	草加市		1	1	1		1	2			2	
	越谷市	2		2				2			2	
	新座市	1		1		1	1	2			2	
	その他の市町村	6	3	9	3	2	5	14			14	
	合計	12	6	18	4	3	7	25			25	
12千葉												
	千葉市	1	2	3	1	1	2	5			5	
	柏市	2		2				2			2	
	八千代市	2		2				2			2	
	その他の市町村	1	3	4	3	2	5	9			9	
	合計	6	5	11	4	3	7	18			18	
13東京												
	千代田区	1	1	2				2			2	
	港区	2	1	3	1		1	4			4	
	文京区	2		2				2			2	
	台東区		1	1	1	2	3	4			4	
	江東区	1	1	2				2			2	
	大田区	5		5	4	2	6	11			11	
	中野区	2	1	3				3			3	
	杉並区	2		2	1		1	3			3	
	豊島区					2	2	2			2	
	練馬区	2	3	5				5			5	
	足立区	3	1	4	2		2	6			6	
	葛飾区		1	1	1		1	2			2	
	町田市	2		2		1	1	3			3	
	東村山市		1	1	1		1	2			2	
	その他の市町村	8		8	1	4	5	13			13	
	合計	30	11	41	12	11	23	64			64	
14神奈川												
	横浜市	6	3	9	7	1	8	17			17	
	川崎市	1	2	3	1	1	2	5			5	
	横須賀市	1		1	1		1	2			2	
	茅ヶ崎市				1	1	2	2			2	
	その他の市町村	2	2	4	2	1	3	7			7	
	合計	10	7	17	12	4	16	33			33	
15新潟												
	その他の市町村	1		1	2		2	3			3	

表II-6-6. 累計被認定者最長居住歴(弔慰金、工分類)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	合計	1		1	2		2	3				3
16	富山											
	高岡市				1	1	2	2				2
	魚津市	1		1		1	1	2				2
	その他の市町村		1	1		2	2	3				3
	合計	1	1	2	1	4	5	7				7
17	石川											
	金沢市	2		2		2	2	4				4
	その他の市町村	1		1	1	1	2	3				3
	合計	3		3	1	3	4	7				7
18	福井											
	その他の市町村		1	1	1		1	2				2
	合計		1	1	1		1	2				2
19	山梨											
	その他の市町村	1	1	2	1	1	2	4				4
	合計	1	1	2	1	1	2	4				4
20	長野											
	塩尻市	1	1	2				2				2
	合計	1	1	2				2				2
21	岐阜											
	その他の市町村	1	3	4	2	1	3	7				7
	合計	1	3	4	2	1	3	7				7
22	静岡											
	静岡市				1	1	2	2				2
	浜松市		1	1	1	1	2	3				3
	その他の市町村	3	4	7	1	1	2	9				9
	合計	3	5	8	3	3	6	14				14
23	愛知											
	名古屋市	2	1	3		2	2	5				5
	豊川市		1	1	1		1	2				2
	その他の市町村	3	1	4	3	3	6	10				10
	合計	5	3	8	4	5	9	17				17
24	三重											
	多気郡明和町	1		1		1	1	2				2
	その他の市町村	3		3	1		1	4				4
	合計	4		4	1	1	2	6				6
25	滋賀											
	甲賀市	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	1	1	2		2	2	4				4
	合計	2	1	3	1	2	3	6				6
26	京都											
	京都市	6	4	10	1		1	11				11
	福知山市	1		1		1	1	2				2
	その他の市町村	2		2	2	1	3	5				5
	合計	9	4	13	3	2	5	18				18
27	大阪											
	大阪市	12	9	21	12	4	16	37				37
	堺市	2		2	4	2	6	8				8
	岸和田市	2		2	1		1	3				3
	豊中市	1		1	2		2	3				3
	吹田市	3	1	4				4				4
	高槻市		1	1	1		1	2				2
	枚方市	1		1		1	1	2				2
	茨木市	2		2				2				2
	八尾市		1	1	1		1	2				2
	泉佐野市	1		1	1	1	2	3				3
	松原市	3		3				3				3
	大東市	1		1	1		1	2				2
	羽曳野市	1		1	1		1	2				2
	東大阪市	1	2	3				3				3
	泉南市	2		2	1	1	2	4				4
	その他の市町村	2	2	4	3		3	7				7
	合計	34	16	50	28	9	37	87				87
28	兵庫											
	神戸市	10	2	12	4	1	5	17				17
	姫路市	2		2	2	1	3	5				5
	尼崎市	39	11	50	46	10	56	106	1		1	107
	明石市		1	1	1		1	2				2
	西宮市	4	1	5	3		3	8				8
	芦屋市		1	1	1		1	2				2
	伊丹市	2	1	3	2	1	3	6				6
	西脇市	1		1	1		1	2				2
	宝塚市	2		2				2				2
	川西市	2		2				2				2
	その他の市町村	3	1	4	4	1	5	9				9
	合計	65	18	83	64	14	78	161	1		1	162
29	奈良											
	奈良市	1		1	1		1	2				2
	生駒郡斑鳩町	1		1	4		4	5				5
	その他の市町村	3		3	1	2	3	6				6
	合計	5		5	6	2	8	13				13

表Ⅱ-6-6. 累計被認定者最長居住歴(弔慰金、工分類)

都道府県名	市町村表記	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
30	和歌山											
	その他の市町村	2		2	1		1	3				3
	合計	2		2	1		1	3				3
31	鳥取											
	その他の市町村	1		1				1				1
	合計	1		1				1				1
32	島根											
	その他の市町村				1		1	1				1
	合計				1		1	1				1
33	岡山											
	その他の市町村	2	3	5	2		2	7	1		1	8
	合計	2	3	5	2		2	7	1		1	8
34	広島											
	広島市	3	1	4				4				4
	呉市				2		2	2				2
	三原市				2		2	2				2
	福山市	1	1	2	2	1	3	5				5
	その他の市町村	1		1	1		1	2				2
	合計	5	2	7	7	1	8	15				15
35	山口											
	下関市	2	1	3	1		1	4				4
	その他の市町村				1	2	3	3				3
	合計	2	1	3	2	2	4	7				7
36	徳島											
	その他の市町村	3	1	4	1		1	5				5
	合計	3	1	4	1		1	5				5
37	香川											
	高松市	1		1	1	2	3	4				4
	その他の市町村				1	1	2	2				2
	合計	1		1	2	3	5	6				6
38	愛媛											
	松山市	3		3				3				3
	新居浜市	1		1	1		1	2				2
	合計	4		4	1		1	5				5
39	高知											
	高知市		1	1	1		1	2				2
	その他の市町村	1		1		1	1	2				2
	合計	1	1	2	1	1	2	4				4
40	福岡											
	北九州市	1		1		1	1	2		1	1	3
	福岡市	2	1	3		1	1	4				4
	大牟田市	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	1		1		3	3	4				4
	合計	5	1	6	1	5	6	12		1	1	13
41	佐賀											
	その他の市町村	2	1	3	3	1	4	7				7
	合計	2	1	3	3	1	4	7				7
42	長崎											
	長崎市	2		2				2				2
	その他の市町村				2		2	2				2
	合計	2		2	2		2	4				4
43	熊本											
	熊本市				1	1	2	2				2
	その他の市町村	1	2	3		1	1	4				4
	合計	1	2	3	1	2	3	6				6
44	大分											
	その他の市町村	2		2	1		1	3				3
	合計	2		2	1		1	3				3
45	宮崎											
	その他の市町村	1		1		4	4	5				5
	合計	1		1		4	4	5				5
46	鹿児島											
	その他の市町村				1	1	2	2				2
	合計				1	1	2	2				2
47	沖縄											
	その他の市町村				1		1	1				1
	合計				1		1	1				1
	総計	255	117	372	190	103	293	665	2	1	3	668

(7) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別居住歴集計

集計方法

アンケート回答に基づき、1945年～1989年（昭和20年～平成元年）の期間に、環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある場合、支給種別（医療費・弔慰金）及び（3）で用いたばく露分類別に集計を行った。環境省石綿健康リスク調査関連地域とは、横浜市鶴見区、岐阜県羽島市、大阪府泉南地域、兵庫県尼崎市、奈良県王寺町及び斑鳩町、佐賀県鳥栖市の6地域である。大阪府泉南地域とは、岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・河内長野市・熊取町・田尻町・岬町の9市町村を指す。

なお、期間中に複数の地域に居住歴がある場合には、全ての地域を重複して集計した。

結果

被認定者等のうちアンケート回答者2837人中、環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある者は427人であった。延べ人数は尼崎市306人、大阪府泉南地域59人、横浜市鶴見区33人、奈良県王寺町及び斑鳩町18人、羽島市8人、鳥栖市3人であった。（表II-7）

環境省石綿健康リスク調査関連地域での居住経験者427人のばく露分類の内訳は（ア）125人（29.3%）、（イ）16人（3.7%）、（ウ）6人（1.4%）、（エ）280人（65.6%）であった。

延べ居住経験者数が最も多かった尼崎市のばく露分類の内訳は、（ア）69人（22.5%）、（イ）11人（3.6%）、（ウ）3人（1.0%）、（エ）223人（72.9%）であった。（エ）のその他・不明の者の全国平均は36.9%であり、尼崎市はばく露の可能性を特定できない者の割合が全国平均に比べて高く、全国のその他ばく露・不明1,047人のうち21.3%を占めた。

表Ⅱ-7.石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計

地域名	分類	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
横浜市 鶴見区	(ア)	9	4	13	1		1	14	6	1	7	21
	(イ)											0
	(ウ)											0
	(エ)	4		4	6	2	8	12				12
	計	13	4	17	7	2	9	26	6	1	7	33
羽島市	(ア)								1		1	1
	(イ)											0
	(ウ)											0
	(エ)	2	1	3	3	1	4	7				7
	計	2	1	3	3	1	4	7	1	0	1	8
大阪府 泉南地域	(ア)	14	5	19	1		1	20	8		8	28
	(イ)		1	1	3		3	4				4
	(ウ)		1	1	1		1	2	1		1	3
	(エ)	8	2	10	8	4	12	22	2		2	24
	計	22	9	31	13	4	17	48	11	0	11	59
尼崎市	(ア)	43	9	52	4	1	5	57	11	1	12	69
	(イ)	1		1	3	4	7	8	2	1	3	11
	(ウ)				3		3	3				3
	(エ)	92	18	110	95	14	109	219	3	1	4	223
	計	136	27	163	105	19	124	287	16	3	19	306
王寺町・ 斑鳩町	(ア)	2		2				2	2		2	4
	(イ)				1		1	1				1
	(ウ)											0
	(エ)	1		1	10		10	11	1	1	2	13
	計	3	0	3	11	0	11	14	3	1	4	18
鳥栖市	(ア)	1	1	2				2				2
	(イ)											0
	(ウ)											0
	(エ)				1		1	1				1
	小計	1	1	2	1	0	1	3	0	0	0	3
合計		177	42	219	140	26	166	385	37	5	42	427

3. まとめ

I 平成 19 年度被認定者等

(1) 被認定者等とアンケート回答者について

平成 19 年度に認定を受けた被認定者等の数は、医療費被認定者 642 人、弔慰金被認定者 320 人で合計 962 人であった。疾病別の内訳は中皮腫 811 人 (84.3%)、肺がん 151 (15.7%) 人であった。性別の内訳は、男性 784 人 (81.5%)、女性 178 人 (22.7%) であった。

被認定者等 962 人中、アンケート回答者は 788 人であり、回答率は 81.9%であった。

(2) 年齢別集計について

被認定者等について、医療費被認定者の平均申請時年齢は 67.0 歳で、弔慰金被認定者の平均死亡時年齢は 65.7 歳であった。どちらも 60 歳以上の方が 7 割以上を占めた。

(3) ばく露分類別集計について

被認定者等のうちアンケート回答を基に、環境省実施の「一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査」(以下、環境省石綿健康リスク調査と略す)の石綿ばく露分類を参照し、以下の 4 つに分類した。

(ア)「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」

(イ)「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」

(ウ)「職域以外で石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」

(エ)「(ア)～(ウ)に該当せず、ばく露の可能性が特定できない者。(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む。)」

医療費被認定者のうちアンケート回答者 500 人中、(ア) 352 人、(イ) 5 人、(ウ) 18 人 (エ) 125 人であった。(エ) 125 人のうち、アンケート表 (巻末参照) の質問項目③④及び⑤において「わからない。不明な部分がある。」に 3 つ全てにチェックがあった者は 38 人であった。

弔慰金被認定者のうちアンケート回答者 288 人中 (ア) 178 人、(イ) 2 人、(ウ) 6 人、(エ) 102 人であった。(エ) 102 人のうち、アンケート表 (巻末参照) の質問項目③④及び⑤において「わからない。不明な部分がある。」に 3 つ全てにチェックがあった者は 47 人であった。

医療費被認定者、弔慰金被認定者とも職業によるばく露の可能性がある（ア）が最も多く、医療費被認定者で 70.4%、弔慰金被認定者で 61.8%を占めた。次いで多かったのは、（ア）～（ウ）分類ではばく露の可能性が特定できなかつた（エ）で、医療費被認定者で 25.0%、弔慰金被認定者で 35.4%を占めた。

（４）職業分類別集計について

被認定者等のうちアンケート回答者を対象として、従事した職業を日本標準職業分類を用いて集計した。

医療費被認定者のうちアンケート回答者 500 人中、職業分類について有効回答を得られたのは 465 人であった。職業従事者は延べ 769 人であり、1 人あたり平均 1.7 回の職歴があった。大分類では最も従事者の多い職業は「製造・製作作業」230 人であり、次いで「採掘・建設・労務作業」183 人、「事務従事者」105 人であった。「製造・製作作業」を中分類まで見ると、「金属加工作業」32 人や「輸送機械組立・修理作業」24 人等が、「採掘・建設・労務作業」では「建設作業」161 人が多かった。

弔慰金被認定者のうちアンケート回答者 288 人中、職業分類について有効回答を得られたのは 246 人であった。従事者は延べ 404 人であり、1 人あたり平均 1.6 の職歴があった。大分類では最も従事者の多い職業は「製造・製作作業」130 人であり、次いで「採掘・建設・労務作業」が 85 人、「事務従事者」56 人であった。中分類まで見ると、「製造・製作作業」では「金属加工作業」22 人や「輸送機械組立・修理作業」20 人が、「採掘・建設・労務作業」では「建設作業」68 人が多かった。

（５）産業分類別集計について

被認定者等のうちアンケート回答者を対象として、所属した事業場（企業）の産業の分類を、日本標準産業分類を用いて集計した。

医療費被認定者のうちアンケート回答者 500 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 469 人であった。従事者は延べ 797 人であり、1 人あたり平均 1.7 の産業に分類された。大分類では「製造業」307 人、「建設業」213 人、「運輸業」63 人が上位であった。中分類では、「金属製品製造業」31 人、「輸送用機械器具製造業」46 人等が上位であった。

弔慰金被認定者のうちアンケート回答者 288 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 252 人であった。従事者は延べ 419 人であり、1 人あたり平均 1.7 個の産業に分類された。大分類では「製造業」169 人で、「建設業」92 人、「サービス業」31 人が上位であった。中分類では、「鉄鋼業」22 人や「輸送用機械器具製造業等」27 人などが多かった。

（６）住所別集計について

アンケート回答者について、アンケートに記入のある居住歴から昭和 20 年～平成元年（1945～1989）の間で最も長く居住した住所を 1 つ選んで集計した。平成 18 年度の市区

町村コードに準じた。

医療費被認定者のうちアンケート回答者 500 人中、有効回答を得られたのは 458 人であった。都道府県別で最も多かったのは大阪府の 54 人で、次いで東京都 52 人、兵庫県 48 人、福岡県 26 人、神奈川県 23 人であった。市町村別で最も多かったのは大阪市で 24 人、次いで尼崎市 22 人、横浜市 14 人、北九州市 9 人、札幌市 8 人であった。

弔慰金被認定者のうちアンケートに回答のあった者 288 人中、有効回答を得られたのは 269 人であった。都道府県別で最も多かったのは大阪府の 41 人で、次いで東京都 27 人、兵庫県 26 人、神奈川県 19 人、群馬県 17 人であった。市区町村別にみると、最も多かったのは大阪市で 13 人、次いで横浜市 11 人、尼崎市と堺市 8 人、神戸市 7 人であった。

(7) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別居住歴集計について

アンケート回答者を対象として、アンケートに記入のある居住歴から昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の期間に、環境省石綿健康リスク調査関連地域に 1 度以上居住歴がある者を抽出し、集計を行った。環境省石綿リスク調査関連地域とは、横浜市鶴見区、岐阜県羽島市、大阪府泉南地域（岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・河内長野市・熊取町・田尻町・岬町の 9 市町村）、兵庫県尼崎市、奈良県王寺町及び斑鳩町、佐賀県鳥栖市の 6 地域である。期間中に複数の地域に居住歴がある場合には、全ての地域を重複して集計した。

アンケート回答者 788 人中、期間中に環境省石綿リスク調査関連地域に居住歴があったのは 88 人であった。多い順から尼崎市 54 人、大阪府泉南地域 19 人、横浜市鶴見区 9 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 5 人、鳥栖市 1 人、羽島市 0 人であった。

全地域での居住経験者 88 人のばく露分類の内訳は(ア) 38 人(43.1%)、(イ) 3 人(3.4%)、(ウ) 0 人、(エ) 47 人(53.4%)であった。延べ居住経験者数が最も多かった尼崎市のばく露分類の内訳は、(ア) 18 人(33.3%)、(イ) 2 人(3.7%)、(ウ) 0 人、(エ) 34 人(63.0%)であった。

II 平成 18 及び 19 年度の被認定者等

(1) 被認定者等とアンケート回答者について

平成 18 年度及び 19 年度に認定を受けた被認定者等の数は、医療費被認定者 1441 人、弔慰金被認定者 1,910 人で合計 3,351 人であった。疾病別の内訳は中皮腫 2,980 人、肺がん 371 人であった。性別の内訳は、男性 2,577、女性 774 人であった。

被認定者等 3,351 人中、アンケート回答者は 2837 人で回答率は 84.7%であった。

(2) 年齢別集計について

被認定者等について、医療費被認定者の平均申請時年齢は 66.8 歳で、弔慰金被認定者の平均死亡時年齢は 66.1 歳であった。どちらも 60 歳以上の方が 7 割以上を占めた。

(3) ばく露分類別集計について

被認定者等のうちアンケート回答者を対象とし、環境省実施の「一般環境経由による石綿ばく露健康リスク調査」(以下、環境省石綿健康リスク調査という)の石綿ばく露分類を参照し、以下の 4 つに分類した。

(ア)「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」

(イ)「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」

(ウ)「職域以外で石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」

(エ)「(ア)～(ウ)に該当せず、ばく露の可能性が特定できない者。(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む。)」

医療費被認定者のうちアンケート回答者 1,125 人中、(ア) 740 人、(イ) 35 人、(ウ) 40 人 (エ) 310 人であった。(エ) 310 人のうち、アンケート表(巻末参照)の質問項目③④及び⑤において「わからない。不明な部分がある。」に 3 つ全てにチェックがあった者は 95 人であった。

弔慰金被認定者のうちアンケート回答者 1,712 人中 (ア) 916 人、(イ) 35 人、(ウ) 24 人、(エ) 737 人であった。(エ) 737 人のうち、アンケート表(巻末参照)の質問項目③④及び⑤において「わからない。不明な部分がある。」に 3 つ全てにチェックがあった者は 339 人であった。

医療費被認定者、弔慰金被認定者とも職業によるばく露の可能性がある(ア)が最も多く、医療費被認定者で 65.7%、弔慰金被認定者で 53.6%を占めた。次いで多かったのは、(ア)～(ウ)分類ではばく露の可能性が特定できなかった(エ)で、医療費被認定者で

27.6%、弔慰金被認定者で 43.0%を占めた。

(4) 職業分類別集計について

被認定者等のうちアンケート回答者を対象として、従事した職業を日本標準職業分類を用いて集計した。

医療費被認定者のうちアンケート回答者 1,125 人中、有効回答者数は 1,027 人であった。従事者は延べ 1,888 人であり、1 人あたり平均 1.8 の職歴があった。大分類では「製造・製作作業者」595 人、「採掘・建設・労務作業者」447 人、「事務従事者」286 人が上位であった。「製造・製作作業者」を中分類まで見ると、「金属加工作業者」88 人や「輸送機械組立・修理作業者」69 人等が多かった。「採掘・建設・労務作業者」では「建設作業者」325 人が多かった。

弔慰金被認定者のうちアンケート回答者 1,712 人中、有効回答者数は 1,330 人であった。従事者は延べ 2,408 人であり、1 人あたり平均 1.8 の職歴があった。大分類では「製造・製作作業者」646 人、「採掘・建設・労務作業者」525 人、「事務従事者」371 人が上位であった。「製造・製作作業者」を中分類まで見ると、「輸送機械組立・修理作業者」121 人や「金属加工作業者」87 人等が多かった。「採掘・建設・労務作業者」では「建設作業者」313 人が多かった。

(5) 産業分類別集計について

被認定者等のうちアンケート回答者を対象として、所属した事業場（企業）の産業の分類を、日本標準産業分類を用いて集計した。

医療費被認定者のうちアンケート回答者 1,125 人中、有効回答者数は 1,023 人であった。従事者は延べ 1,968 人であり、1 人あたり平均 1.9 の産業に分類された。大分類では「製造業」797 人、「建設業」464 人、「卸売・小売業」136 人が上位であった。中分類では、「金属製品製造業」118 人、「輸送用機械器具製造業」97 人等が上位であった。

弔慰金被認定者のうちアンケート回答者 1,712 人中、有効回答者数は 1,372 人であった。従事者は延べ 2,565 人であり、1 人あたり平均 1.9 個の産業に分類された。大分類では「製造業」916 人で、「建設業」が 508 人、「卸売・小売業」208 人であった。「金属製品製造業」106 人、「輸送用機械器具製造業」134 人等が多かった。

(6) 住所別集計について

被認定者等のうちアンケート回答者を対象として、アンケートに記入のある居住歴から昭和 20 年～平成元年(1945～1989)の間で最も長く居住した住所を 1 つ選んで集計した。平成 18 年度の市区町村コードに準じた。

医療費被認定者のうちアンケート回答者 1,125 人中、有効回答者数は 1,041 人であった。都道府県別で最も多かったのは兵庫県の 147 人で、次いで東京都及び大阪府各 116 人、神

奈川県及び福岡県各 50 人であった。市町村別にみると、最も多かったのは尼崎市 87 人、次いで大阪市 60 人、横浜市 28 人、北九州市 16 人であった。

エに分類された者について見ると、エ分類 310 人のうち、有効回答を得られたのは 294 人であった。都道府県別にみると最も多かったのは兵庫県 71 人で、次いで大阪府 43 人、東京都 35 人であった。市町村別で見ると、上位は尼崎市 55 人、大阪市 21 人、横浜市 10 人であった。

弔慰金被認定者のうちアンケート回答者 1,712 人中での有効回答者数は 1,632 人であった。都道府県別で最も多かったのは兵庫県 246 人で、次いで大阪府の 211 人、東京都 145 人、神奈川県 101 人、北海道 69 人であった。市区町村別にみると、最も多かったのは尼崎市 131 人、次いで大阪市 92 人、横浜市 55 人、神戸市 41 人、名古屋市 19 人であった。

エに分類された者について見ると、エ分類 737 人のうち、有効回答を得られたのは 668 人であった。都道府県別にみると最も多かったのは兵庫県 162 人で、次いで大阪府 87 人、東京都 64 人であった。市町村別に見ると上位は尼崎市 107 人、大阪市 37 人、横浜市及び神戸市各 17 人であった。

(7) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別居住歴集計について

アンケート回答者を対象として、アンケートに記入のある居住歴から昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の期間に、環境省石綿健康リスク調査関連地域に 1 度以上居住歴がある者を抽出し、集計を行った。環境省石綿リスク調査関連地域とは、横浜市鶴見区、岐阜県羽島市、大阪府泉南地域（岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・河内長野市・熊取町・田尻町・岬町の 9 市町村）、兵庫県尼崎市、奈良県王寺町及び斑鳩町、佐賀県鳥栖市の 6 地域である。期間中に複数の地域に居住歴がある場合には、全ての地域を重複して集計した。

アンケート回答者 2,837 人中、期間中に環境省石綿リスク調査関連地域に居住歴があったのは 427 人であった。多い順から尼崎市 306 人、大阪府泉南地域 59 人、横浜市鶴見区 33 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 18 人、羽島市 8 人、鳥栖市 3 人であった。

環境省石綿健康リスク調査関連地域での居住経験者 427 人のばく露分類の内訳は（ア）125 人(29.3%)、（イ）16 人(3.7%)、（ウ）6 人(1.4%)、（エ）280 人(65.6%)であった。延べ居住経験者数が最も多かった尼崎市のばく露分類の内訳は、（ア）69 人(22.5%)、（イ）11 人(3.6%)、（ウ）3 人(1.0%)、（エ）223 人(72.9%)であった。（エ）のその他・不明の者の全国平均は 36.9%であり、尼崎市はばく露の可能性を特定できない者の割合が全国平均に比べて高く、全国のその他ばく露・不明 1,047 人のうち 21.3%を占めた。

アンケート表 (医療費)

◎以下の事項について、今後の参考とするためアンケートにご協力ください。
 なお、アンケートの結果は個人を特定できないように集計した上で公表することがあります。
 (※ご記入いただいた方の個人情報は、ご記入いただいた方の同意がある場合若しくは法令等の規定により必要となる場合を除き、第三者に提供又は開示しません。)

お名前 _____

①. あなたの出生から現在までの居住歴を記入してください。

居住期間	住所
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	

②. あなたの現在までの職歴を記入してください。(学生時代のアルバイトなど短期間の仕事も含めて記入して下さい。)

在籍期間	職種	所属した事業場(企業)名	石綿の取扱又は曝露
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月			有 ・ 無
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月			有 ・ 無
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月			有 ・ 無
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月			有 ・ 無
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月			有 ・ 無

③. あなたは、今まで下記の作業及び下記の場所での作業をしたことがありますか。
 アルバイトなどの短期間の仕事も含め、当てはまるものすべての□にレ印をつけてください。

- | | | |
|------------------------|-----------------------|--------------------------------------|
| (1) □石綿製品製造業 | (8) □解体作業 | (15) □化学工場内の作業 |
| (2) □石綿(石綿含有岩綿等)吹きつけ作業 | (9) □港湾での作業 | (16) □清掃工場・廃棄物回収の作業 |
| (3) □配管・断熱・保温・ボイラー関連作業 | (10) □鉄鋼所及び鉄製品製造作業 | (17) □車両(電車等)製造維持補修作業 |
| (4) □石綿のある倉庫内の作業 | (11) □自動車製造業、自動車整備工 | (18) □その他石綿作業に関連する作業 |
| (5) □石綿原綿及び石綿製品運搬業 | (12) □ガラス製品製造に関わる作業 | (19) □昔の作業で覚えていない時期がある。
(年 ~ 年) |
| (6) □造船所内の作業 | (13) □セメント製品製造に関わる作業 | (20) □わからない。不明な部分がある。 |
| (7) □建築・建設関連作業 | (14) □レンガ、陶磁器製造に関わる作業 | |

④. あなたは、ご家庭で下記のことを経験していますか。□にレ印をつけてください。

- | | |
|--|----------------------------|
| (1) □家族が石綿作業を行い、作業着・タオルの洗濯をした。
マスクを家に持ち帰った。
(具体的に: 夫、妻、兄弟、祖父などが、 | (2) □自宅の天井や壁に石綿が吹きつけられていた。 |
| していた。) | (3) □石綿製品の作業が自宅であった。 |
| | (4) □わからない。不明な部分がある。 |

⑤. あなたは、下記のような場所の近くに住んだことがありますか。
 保育園、幼稚園、学校、大学、就職先などは下記のような場所や建物でしたか。

- | | | |
|--------------|-----------------|----------------------|
| (1) □石綿工場近く | (4) □自動車修理工場近く | (6) □吹きつけ石綿のある建物にいた |
| (2) □造船所近く | (5) □廃棄物回収事業場近く | (7) □わからない。不明な部分がある。 |
| (3) □建材物置場近く | | |

アンケート表 (弔慰金)

◎以下の事項について、今後の参考とするためアンケートにご協力ください。
 なお、アンケートの結果は個人を特定できないように集計した上で公表することがあります。

(※ご記入いただいた方の個人情報は、ご記入いただいた方の同意がある場合若しくは法令等の規定により必要となる場合を除き、第三者に提供又は開示しません。)

記入した方のお名前 _____

亡くなった方のお名前 _____

①. 亡くなった方の出生から死亡時までの居住歴を記入してください。

居住期間	住所
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月	

②. 亡くなった方の死亡時までの職歴を記入してください。(学生時代のアルバイトなど短期間の仕事も含めて記入して下さい。)

在籍期間	職種	所属した事業場(企業)名	石綿の取扱又は曝露
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月			有 ・ 無
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月			有 ・ 無
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月			有 ・ 無
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月			有 ・ 無
明治・大正・昭和・平成 年 月 } 明治・大正・昭和・平成 年 月			有 ・ 無

③. 亡くなった方は、死亡時まで下記の作業及び下記の場所での作業をしたことがありますか。

アルバイトなどの短期間の仕事も含め、当てはまるものすべての□にレ印をつけてください。

- | | | |
|------------------------|-----------------------|------------------------------------|
| (1) □石綿製品製造業 | (8) □解体作業 | (15) □化学工場内の作業 |
| (2) □石綿(石綿含有岩綿等)吹きつけ作業 | (9) □港湾での作業 | (16) □清掃工場・廃棄物回収の作業 |
| (3) □配管・断熱・保温・ボイラー関連作業 | (10) □鉄鋼所及び鉄製品製造作業 | (17) □車両(電車等)製造維持補修作業 |
| (4) □石綿のある倉庫内の作業 | (11) □自動車製造業、自動車整備工 | (18) □その他石綿作業に関連する作業 |
| (5) □石綿原綿及び石綿製品運搬業 | (12) □ガラス製品製造に関わる作業 | (19) □昔の作業で覚えていない時期がある。
(年 ~ 年) |
| (6) □造船所内の作業 | (13) □セメント製品製造に関わる作業 | (20) □わからない。不明な部分がある。 |
| (7) □建築・建設関連作業 | (14) □レンガ、陶磁器製造に関わる作業 | |

④. 亡くなった方は、ご家庭で下記のことを経験していましたか。□にレ印をつけてください。

- | | | |
|---|----------------------------|----------------------|
| (1) □家族が石綿作業を行い、作業着・タオルの洗濯をした。
マスクを家に持ち帰った。
(具体的に: 夫、妻、兄弟、祖父などが、 | (2) □自宅の天井や壁に石綿が吹きつけられていた。 | (3) □石綿製品の作業が自宅であった。 |
|))) | (4) □わからない。不明な部分がある。 | |

⑤. 亡くなった方は、下記のような場所の近くに住んだことがありますか。

保育園、幼稚園、学校、大学、就職先などは下記のような場所や建物でしたか。

- | | | |
|--------------|-----------------|----------------------|
| (1) □石綿工場近く | (4) □自動車修理工場近く | (6) □吹きつけ石綿のある建物にいた |
| (2) □造船所近く | (5) □廃棄物回収事業場近く | (7) □わからない。不明な部分がある。 |
| (3) □建材物置場近く | | |